

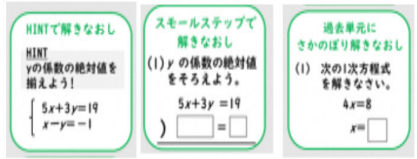



事業概要 【校務支援サービス】

実施地域	北海道小樽市	事業費	9800千円
実施主体	北海道小樽市、株式会社HARP	人口	108,525人（R4.12末）
事業概要	従来、教職員が手作業で行っている「生徒情報の管理」「出欠管理」「成績管理」「指導要録」等の業務において、校務支援サービスを利用することでデータ管理によるシステム内の自動反映等によって、教職員の作業時間削減を図ることが可能となり、児童生徒に向き合う時間が増え、学力の向上やいじめの減少が図られる。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> • 生徒情報の管理 児童生徒の住所や氏名など基本的な情報のほか、学習や生活の状況などを共有し、生徒指導に活用。 • 出欠管理 児童生徒の出席、欠席、遅刻、早退の情報を管理登録し、成績処理や生徒指導要録機能、進路指導などで活用。 • 成績管理 定期テストの結果や日常の学習への取組状況等を様々な評価方法と組み合わせて処理し、評価評定を行い登録。 • 通知表・指導要録の作成 登録したデータに、評価・評定や所見を入力することで、通知表や指導要録、調査表を作成することが可能。 	<p>■ 同じ項目は、システム内で自動反映 → 重複作業削減と時間短縮</p> <p>クラス名簿 名簿 → 自動反映 → 出席簿 → 自動反映 → 成績処理 (TEST) → 自動反映 → 通知表 → 自動反映 → 指導要録</p> <p>北海道校務支援システム</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①教職員の在校等時間（時間外勤務） ②他校の公開研究会に参加している教員の延べ人数 ③中学校英語科における授業での発話をおおむね（75%程度以上）英語で行っている英語担当教員の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「自分にはよいところがある、どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合 ②国語、算数・数学が「好き」「どちらかといえば好き」と回答した児童生徒の割合 ③「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」という設問について、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合 	

事業概要 【デジタルドリル導入事業】

実施地域	北海道千歳市	事業費	15,951千円
実施主体	北海道千歳市教育委員会、千歳市立小中学校	人口	97,634人（R5.2.1現在）
事業概要	千歳市立小中学校の全27校にデジタルドリルを導入することで、児童生徒の学習状況を把握し、個別最適な学習支援に繋がるとともに、家庭での学習時間の確保、学習習慣や既習事項の定着を図ると同時に、教員の負担軽減に向けた働き方改革を実現する。		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎基本となる問題から思考力を問う応用問題まで学習指導要領に準拠。小1～中3まで主要教科を収録 ・児童生徒の習熟度に応じてヒントやスモールステップの問題が出題され、個別最適学習が可能 ・クラス単位＋個別に取り組ませたい問題を選択し宿題配信が可能。宿題ドリルの取り組み状況を確認し、コメント配信も可能 ・自動採点機能で教員の採点業務の負担軽減 	 <p>基礎から思考・判断・表現力の応用問題</p>  <p>教科単元に応じて様々な回答形式を搭載</p>  <p>AI機能を搭載</p>  <p>宿題配信&コメント機能</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルドリル取組状況(利用時間・学習履歴) ②学習者用コンピュータの持ち帰りを行った日数のうち、デジタルドリルを活用した回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査(小6・中3)の調査結果(学力) ②全国学力・学習状況調査(小6・中3)の調査結果(学習状況) 	

事業概要 【バス運行管理および学校・保護者間連絡用ICT導入事業】

実施地域	北海道砂川市	事業費	15,375千円
実施主体	北海道砂川市	人口	15,967人
事業概要	<p>本市においては、令和2年度より「緊急連絡網システム」を導入し、緊急連絡を中心に学校と保護者間の情報共有や連携を図っている。その一方で、保護者から学校への連絡が現行システムではできないなど不便な部分もあることから、双方の負担軽減と利便性向上を図るため、令和5年度の中学校統合に伴うスクールバスの導入を契機に、学校・保護者間のICTツールであるコドモンを導入し、学校・保護者間の情報連携をより深めるとともに、バスの乗降管理等の安全性に配慮した運用を図るなど、ICTの利点を最大限活かしていく。なお、コドモンは保育園にも導入予定であり、一層の利便性や円滑な運用を図っていくこととしている。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【基本システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者アプリへのお知らせ一斉配信 アンケート配信・自動集計 欠席・遅刻受付 連絡帳 写真販売 生徒台帳 <p>【バス運行管理サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンのGPS機能によるバス位置情報 <p>【乗降者管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> QRによる乗降時刻の記録管理 乗降時刻の保護者アプリへの配信 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アプリのユーザー登録累計数 ②登録施設が2つ以上の保護者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス満足度（保護者） ②サービス満足度（教職員） ③バス運行管理サービス利用に伴う保護者の安心度 	

事業概要 【AIドリル実装による学びのDX事業】

実施地域	北海道石狩市全域	事業費	97,226千円
実施主体	石狩市教育委員会学校教育課	人口	57,954人（R4.12月末）
事業概要	<p>児童生徒における前年や前々年の学習内容に対して積み残しが多いことが課題となっており、AIドリルを活用した個別最適な学びを支援することにより、これらの課題を解決し、児童生徒の学力向上に繋げる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>デジタルドリルにAI機能を搭載し、児童生徒の理解度に応じて復習問題を反復、または自動選択で表示する等の機能を持たせたもの</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①家庭学習における利用時間 ②児童生徒におけるスクリーンタイム 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査結果における全国平均との差 ②教員におけるICT活用指導力等の実態 ③児童生徒におけるAIドリル使用に係る満足度 	

事業概要 【デジタル教育推進事業】

実施地域	北海道石狩郡当別町	事業費	20,861千円
実施主体	北海道石狩郡当別町	人口	15,329人
事業概要	<p>学力の向上を図るため、デジタルツールを活用することで、一斉型・教師主導型の授業から個別最適・協働的な学びへの転換を図り、児童生徒個々の課題に対応し、学習意欲の向上を図るとともに、新しいデジタル社会に対応できる人材を育成する。</p>		
具体サービス	<p>【A Iドリルの導入】 各学校に導入。つまづきや、個別課題を把握し、個別最適な学びを実現するとともに、児童生徒の興味関心を喚起し、自ら学び考えることで、学習内容の定着を図る。</p> <p>【電子黒板の導入】 整備されていない学校に導入。協働的な学びを実現し、児童生徒の学力向上を図る。また、他のサービスと併用することで、相乗的に学力の向上を図る。</p> <p>【プログラミング教室の実施】 新たな社会に適応できる人材を育成するため、早い段階からプログラミング技術等を習得する教室を実施する。</p> <p>【デジタルリテラシーの習得促進】 最新技術・情報モラル教育を含めた講演会を小学校高学年以上に対して実施することで、デジタルリテラシー（情報活用能力）の習得を促進する。</p> <p>【I C T支援員の活用】 ICT支援員の派遣を事業者に委託し、各学校に派遣。各学校におけるICT活用促進し、学力向上を図る。</p>	<p><イメージ図></p> <p>デジタル教育推進事業 ～教育分野におけるICTの効果的活用に向けて～</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① A Iドリル活用平均日数 ② 電子黒板活用平均日数 ③ プログラミング教室の申込率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 全国学力・学習状況調査全国平均点との差（小学校） ② 全国学力・学習状況調査全国平均点との差（中学校） ③ 全国学力・学習状況調査質問紙（家庭での学習時間） 	

事業概要 【学習支援ソフト（デジタルドリル） 導入事業】

実施地域	北海道黒松内町	事業費	1,109千円
実施主体	黒松内町教育委員会	人口	2,622人
事業概要	町内4つの小中学校に、GIGAスクール事業で整備した学習者用端末で利用できるデジタルドリルを導入する。教育のDX化により教員の働き方改革を実現するとともに、児童生徒に個別・最適化された学びを提供することで、学力の向上を図る。		
具体サービス	<p>【学習支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ラインズ e ライブラリアドバンス ・ 小学校プリントパック ・ 中学校プリントパック ・ プロジェクタ教材（小学校用・中学校用） ・ デジタル図鑑（小学校のみ） ・ 100マス計算ドリル ・ 100題割り算ドリル ・ PC教育素材集 	<p>The diagram illustrates the service delivery model. At the top, a cloud labeled 'クラウドサービス' (Cloud Service) is connected to a box labeled 'LINES社' (LINE Co.). Below the cloud, four school building icons represent '町内各小中学校(教材・授業利用)' (All elementary and middle schools in town for material and class use). At the bottom, eight laptop icons represent '児童生徒タブレット(ドリル・宿題利用)' (Children and student tablets for drills and homework use). Lines connect the cloud to each school building and each tablet, indicating data flow and service access.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルドリルの活用時数 ②宿題のデジタル化率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力テストの平均点向上 ②児童生徒の満足度向上 	

事業概要 【AIドリル導入事業】

実施地域	北海道沼田町	事業費	1,676千円
実施主体	北海道沼田町、(株)内田洋行等	人口	2,892人
事業概要	沼田町では、GIGAスクール構想により1人1台のタブレット端末導入が進み、ICTの効果的な活用について授業研究等を進めている。授業支援のためクラウド型授業支援アプリとデジタルドリルを導入し、学校と家庭のシームレスな学びの環境を実現し、児童生徒の特性に対応した個別最適な学びの支援を目指す。		
具体サービス	<p>【導入する具体的サービス】 クラウド型授業支援アプリと教科学習用デジタルドリルを導入</p> <p>【具体的なサービスの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットへ演習問題・テスト・宿題を一括配信 ・生徒1人1人に最適された問題を出題 ・児童生徒の回答を自動採点 ・学習状況をデータで自動送信し、クラウドで管理 <p>【教科学習用デジタルドリルの導入対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校児童 104名 ・中学校生徒 59名 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学期ごとの使用状況調査 ②AIドリル活用児童生徒割合 ③AIドリル使用時間 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査（小6・中3）の調査結果 ②AIドリルの満足度調査 ③ 	

事業概要 【不登校児童生徒へのオンライン授業配信環境整備】

実施地域	北海道東神楽町	事業費	13,013千円
実施主体	北海道東神楽町	人口	10,110人
事業概要	<p>コロナ禍による生活環境の変化や交友関係を築けないことによる登校意欲の低下などにより、不登校や不登校傾向となる子どもが全国的に増加しており、本町における不登校児童生徒数も令和2年度14名、令和3年度20名、令和4年度に34名（いずれも12月末時点）と増加している。本事業では、ICTを活用した授業配信や教育相談、遠隔合同授業の実施を行うことで、不登校の未然防止や不登校生徒への適切な支援の実施を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>不登校生徒へのオンライン授業配信や各学校間をつなぐ遠隔合同授業システムを整備。具体的には以下を実施する。</p> <p>①オンライン授業配信システムの導入 ⇒不登校生徒へ教室から授業を配信</p> <p>②遠隔合同授業システムの導入 ⇒小学校3校間で合同授業実施</p> <p>③オンライン教育相談体制の構築 ⇒特別支援教育支援員によるサポート（授業配信中の不登校生徒のサポート（チャットコミュニケーション等）、オンライン教育相談の実施、授業準備）</p>	<p>中学校</p> <p>不登校生徒への授業配信・教育相談</p> <p>小学校</p> <p>サポート体制 特別支援員</p> <p>回線強化</p> <p>複数校での合同授業が可能に</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①不登校生徒に対するオンライン授業配信回数</p> <p>②遠隔合同授業の実施回数</p> <p>③オンライン教育相談の実施回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①適切な支援を受けていない不登校生徒割合</p> <p>②新たに不登校となる生徒数</p>	


事業概要 【小学校等におけるデジタル化推進事業】

実施地域	北海道音更町	事業費	3, 8 1 2 千円
実施主体	北海道音更町	人口	4 3, 3 1 2 人
事業概要	<p>小学校の授業などで使用する学習支援アプリを導入し、GIGAスクール構想に基づき整備したタブレット端末と組み合わせることで、小学校におけるデジタル化を更に推進するとともに、学童保育所においてもタブレット端末を活用した学習などをスムーズに行えるよう、Wi-Fi環境を整備することで、放課後における学習環境のデジタル化も図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>小学校の授業などで使用する学習支援アプリを導入し、GIGAスクール構想に基づき整備したタブレット端末上で、児童が主体的に学び合う双方向授業を実現するとともに、シンキングツールにより思考の流れを整理しながら、プレゼンテーション用の資料を作成するなど、児童の思考力や表現力の向上などを図る。さらに、学童保育所の学習室に光回線を用いたインターネットのアクセスポイントを設置し、児童がタブレット端末を使用して学習できる環境を整備することで、放課後における学習環境も向上させ、保護者が安心して就労できるようにするなど、地域全体で児童の教育環境のデジタル化を目指す。</p>	<p>The diagram illustrates two key components of the project. The top part shows a school building icon with a red arrow pointing to an illustration of a teacher and students using tablets in a classroom, labeled '学習支援アプリを導入' (Introduction of learning support apps). The bottom part shows a '学童保育' (After-school care) building icon with a red arrow pointing to an illustration of a child using a tablet, labeled 'Wi-Fi導入' (Wi-Fi introduction). A red arrow also points from the school building to the after-school care building, labeled '放課後、学童保育所へ' (After school, to after-school care center).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ICT機器の授業での使用頻度 ②学童保育所Wi-Fi環境の利用児童数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①授業内容の理解度 ②学童保育所全般の満足度（保護者） 	

事業概要 【ゼロトラスト教育クラウドプラットフォーム連携】

実施地域	北海道更別村	事業費	60,250千円
実施主体	北海道更別村、更別ソーシャルベンチャー合同会社	人口	3,168人
事業概要	<p>過疎地域において豊かな教育環境を整備するためにゼロトラスト教育クラウドプラットフォームを導入する。更別村が過年度実装したデータ連携基盤を活用し、マイナンバーカード1枚で、教職員、保護者、児童・生徒が学習データ等を利用可能にし、個別最適な学びと協同的な学びの実現、学力向上を目指し、場所を選ばずに校務作業が可能となることや校務・学習データの連携による効率化を実現します。</p>		
具体サービス	<p>校務支援システム及び学習支援システムを「更別教育クラウドサービス」として提供します。</p> <p>【校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> メール連絡網・クラウド掲示板 成績、学習状況の保護者通知 <p>【学習支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存・新規導入予定の民間教育サービスをワンストップで利用可能とするポータルサイトの構築 デジタル教科書・学習支援サービス（ドリル・協働学習）・民間教育サービス <p>学習系データと校務系データを連携させ、職員が校務と学習支援を場所を選ばず1台のパソコンで作業をし、児童・生徒に寄り添った教育を実現します。また、保護者にも更別IDを付与し学校と家庭で共調し対応することを可能とします。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 校務支援システム個人カルテの家庭での1カ月のログイン回数 の平均値 学習支援システム（オンラインドリル）の1カ月のログイン回数 の平均値 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 校務支援システム個人カルテサービスの保護者の満足度 学習支援システムサービスの保護者の満足度 	

事業概要 【個別最適化学習（AIドリル導入）】

実施地域	北海道池田町	事業費	1,188千円
実施主体	北海道池田町、池田町立小中学校	人口	6,166人
事業概要	<p>町内小中学校における授業中の教材や宿題等として、児童生徒がタブレットで利用するAIドリルを導入する。AIドリルでは、解答の正否等の児童生徒の理解度によって、次に出題される問題が分岐するため、多様な児童生徒の発達段階に応じた個別最適な学習が可能になり、地域全体の学力を底上げするとともに、教職員の宿題プリントの印刷や採点等の業務が軽減され、働き方改革にも繋がる。</p>		
<p>町内小中学校において児童生徒がタブレットで利用可能なAIドリルを導入する。</p> <p>【AIドリル】 ・スマイルドリル（予定） 対象学年： 小中学校全学年 対象科目： （小・中）国語、算数・数学、理科、社会、英語 （中学校のみ）保健・体育、技術・家庭、音楽、美術</p> <p>※学校の要望によっては別のドリルを導入する可能性あり。</p>		<p style="text-align: center;">教職員利用画面イメージ</p>  <p>The screenshot shows a teacher's dashboard for 'ドリル' (Drills). It includes filters for '6年1組 全員' and '2022年11月~2023年2月'. A sidebar lists subjects like 国語, 算数, 理科, 社会, and 英語. The main area displays a list of lessons, such as '1.五年の復習①' and '1-1 漢字の読み①', each with a progress bar and a completion percentage of 0/32人完了.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIドリルの利用実績（問題解答実績）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査における正答率の向上</p>	

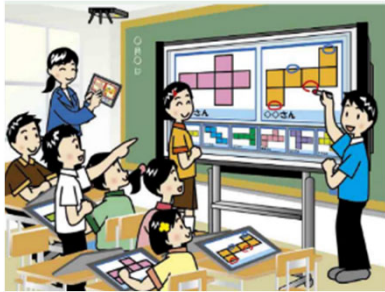

事業概要 【個別最適化学習推進事業】

実施地域	北海道中標津町	事業費	48,909千円
実施主体	北海道中標津町	人口	22,744人
事業概要	<p>本町では教育現場でタブレット端末を十分に活用できておらず、家庭との学びの連携が進んでいないため、家庭学習の時間が少なく、全国と比較して学力が低位である。AIドリルや授業支援ソフトを整備することで、家庭でのデジタル学習を習慣づけるとともに、児童生徒の学習状況・習熟度を把握することで、学力に差がある児童生徒一人ひとりの個別最適化された学びの充実を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【個別最適化学習】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIが一人ひとりに個別最適化した問題を出題し、基礎から応用までレベルに応じた学習を行う。 学習データを蓄積し、きめ細やかな指導や成績評価が可能となる。 学習進度や学力レベルに応じた内容で作問し、授業プリントや宿題の作成、採点といった教員の負担を軽減する。 <p>【オンライン学習環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業支援ソフトを導入し、児童生徒全員の学習状況をモニタリングできる環境を整備する。 アプリ上でワークシートを共有して協働作業ができるようにし、問題解決能力を養う。 学校と自宅をつなぐオンライン授業をする際の教員負担を軽減する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIドリル利用時間 ②授業支援ソフトを使用した授業の実施回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査結果の全国比較 ②授業支援ソフトの利用満足度 ③ 	

事業概要 【「学ぶ力」向上事業】

実施地域	青森県弘前市	事業費	14,021千円
実施主体	青森県弘前市、教育委員会学校指導課	人口	164,420人
事業概要	AIドリルを市内小中学校全児童・生徒の端末に導入し、授業や家庭学習における個別最適な学びの充実によって学力向上を目指すとともに、国際的なCBT化への対応として、端末上で課題解決できる力を育成します。		
具体サービス	<p>【A Iドリルシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習者のタブレット端末に、クラウドを介してA Iドリルを搭載することにより、個々の学習進捗状況に応じた問題を提示することができるため、個別最適な学びが可能となる。 ・学級等での学習中につまずきの多かった問題に、個人や全体で立ち返る機会を設けることができるため、学習者へのフォローが容易になる。 ・ドリルの採点や分析に要する時間が大幅に削減され、教職員の負担軽減となる。 ・オフライン環境でも使用できるA Iドリルを選定することで、家庭のWi-Fi環境によらず、家庭学習でも活用が可能となる。 	<p>The diagram illustrates the data flow in the AI drill system. At the top, a cloud labeled 'クラウド' (Cloud) is connected to a teacher icon labeled '授業者' (Teacher) and a student icon labeled '学習者' (Learner). An arrow points from the teacher to the cloud with the label '解答データの受信' (Reception of answer data). Another arrow points from the student to the cloud with the label '解答データの送信' (Transmission of answer data). A third arrow points from the teacher to the student with the label '分析及び、助言・指導' (Analysis and guidance).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①一定期間（7月・12月）における利用者率 ②授業における習得時間と活用・探究時間の配分率 ③A Iドリルを学習指導に活用している教員の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査の算数・数学の正答率 ②県学習状況調査の全教科の平均通過率 	

事業概要 【教育DXによる学力向上プラン】

実施地域	青森県むつ市	事業費	9,644千円
実施主体	青森県むつ市	人口	53,884人
事業概要	<p>当市の課題である小・中学生の学力の向上を図るため、学校教育プラン推進の柱の一つである「ICTを活用した教育活動の充実」に資するため、授業におけるデジタル教材の活用による個別最適化を実施し、全ての児童生徒の可能性の最大限の伸長を図ることで、全国トップクラスの学力の育成に努める。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>○電子黒板 画像やデジタル教科書を映し出し、児童生徒の考えなどをタッチペンや指で書き込み、保存できる。</p> <p>○情報モラル教材 児童生徒が、タブレット端末を安全・安心に使用するために正しい使い方を学ぶことができる。</p> <p>○自動採点機能ソフト 答案をスキャンすることで、パソコン上で設問毎に採点することができ、データとして保存できる。</p> <p>○ICT推進委員委嘱 ICTを活用した教育活動の充実に資するため、市内小中学校教員にICT推進委員を委嘱し、実践事例の蓄積と実践事例集の作成・共有化を図る。</p> <p>○教職員勤怠管理ソフト 客観的な勤務時間を把握する勤怠管理ソフト等を導入し、ICT機器活用における教職員の働き方の状況を把握する。</p>	 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1校当たりの電子黒板利用授業時数 ②1校当たりの情報モラル教材授業時数 ③自動採点ソフト利用による採点時間の削減数 ④ICT推進委員の委嘱数 ⑤児童生徒の個別指導にかかる時間の増加数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①教科に関する調査で全国平均値+3ポイント ②青森県学習状況調査県平均値+3ポイント ③夢や目標の肯定的回答率全国平均値+6ポイント ④電子黒板利用の児童生徒の満足度 ⑤情報モラル教材利用の児童生徒の満足度 ⑥児童生徒の個別指導対応における満足度 	


事業概要 【デジタル技術を活用した学校の情報化】

実施地域	岩手県	事業費	178,693千円
実施主体	岩手県教育委員会事務局、各構成市町村教育委員会事務局	人口	1,189,835人（令和5年1月1日現在）
事業概要	<p>児童生徒の学力や日常的な行動、心身の健康状態などの多様な情報を、学校や市町村、又は県単位で一元管理・共有・発信・受信することができる全県統一の統合型校務支援システムを県と市町村が連携して導入することにより、データ分析等による多様な児童生徒個々に応じた指導など、学習指導要領が目指す「個別最適な学び」を実現するための指導改善等に役立て、本県教育の質的な向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒に関する学力や健康診断等の情報を一元管理することにより、多様な児童生徒個々に応じた指導改善等が可能になる。 全県統一システムとすることで、市町村域を越えた転校などの際にも、データ連携によるスムーズな手続等が可能になる。 中高のデータ連携を行うことで、高校受検時の生徒個々の調査書や指導要録等のデータによる提供など、スムーズな手続等が可能になる。 システムに保護者連絡ツールを導入することにより、保護者の学校への欠席連絡等の負担が軽減できる。 	<p style="text-align: center;">岩手県クラウド統合型校務支援システム</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全県統一統合型校務支援システム導入市町村数 ②統合型校務支援システム整備率 ③保護者連絡のデジタル化率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 ②授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合 	


事業概要 【デジタル技術を活用した学びの場の環境向上】

実施地域	岩手県	事業費	8,822千円
実施主体	県立社会教育施設	人口	1,189,835人（令和5年1月1日現在）
事業概要	<p>社会教育分野において、GIGAスクールとの連携及び県民の学びのニーズに対応するため、県立社会教育施設でのICT活用に向けた整備を行うもの。</p>		
<p>【資料等のデジタル化によるデータの保存と活用】</p> <p>県立図書館が所蔵している貴重な郷土資料のデジタル化を推進し、デジタルライブラリーの充実を図る。</p> <p>また、県立博物館内を3Dデータ化し、ウェブ上でバーチャル博物館として公開する。</p> <p>・ GIGAスクール構想により児童生徒に整備された端末を活用した学習の定着のための取組として、デジタルコンテンツの充実を図り、ICTを活用した学びを支援する。</p> <p>・ 保存管理の観点から閲覧に供することが困難だった貴重資料をデジタル化して公開することで、情報発信力を高める。</p> <p>・ 県立図書館及び県立博物館の魅力や特徴を伝え、来館の動機付けとする。</p>	<p>学校</p> <p>GIGAスクール構想によりNW・端末の整備が完了 活用・定着のフェーズへ 「調べ学習」や「探究学習」の充実など 社会教育施設との連携が必要</p> <p>社会教育施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の学習との継続性の確保及び学習の充実に対する支援 学びのニーズの多様化への対応 デジタル化による情報発信及び魅力発信 <p>図書館</p> <p>デジタルライブラリーいわて</p> <p>貴重資料のデジタル化</p> <p>博物館</p> <p>3Dウォークスルーデータ作成</p>		
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタル化した貴重資料の新規公開件数</p> <p>②県立博物館の展示入替回数</p> <p>③デジタルライブラリーいわてを公開する県立図書館HPのアクセス数</p> <p>④バーチャル博物館を公開する県立博物館HPのアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①デジタルライブラリーいわての閲覧件数</p> <p>②バーチャル博物館の閲覧件数</p> <p>③県立博物館の来館者数</p> <p>④バーチャル博物館の利用者（学校関係者）へのアンケートで「学習活動で有効に活用できた」と答えた割合</p>		

事業概要 【学校教育ICT化推進事業】（1 / 1）

実施地域	岩手県盛岡市	事業費	49,613千円																		
実施主体	岩手県盛岡市	人口	285,751人(2022/12/1)																		
事業概要	<p>G I G Aスクール構想において全市立小中学校に整備した1人1台端末にA I型ドリルを導入することにより、児童生徒一人ひとりの個別最適な学習を実現するとともに、コロナ禍の休校時や家庭学習時、不登校等、あらゆる児童生徒がどの状況においても、ネット環境によらずオフラインで安心・充実した学習を目指すもの。また、A I型ドリルを導入した1人1台端末の円滑な活用のため、校内のネットワーク環境の高速化も併せて実施するもの。</p>																				
<p>具体サービス</p>	<p>①市立小中学校における学習者用端末及び教職員用端末にA I型ドリルを導入する。 （学習者用 20,936台、教職員用 1,241台）</p> <p>②テナント（クラウド）、ユーザ登録（転出入・進級等の異動）等の設定を行う。</p> <p>③問い合わせ対応、ユーザーメンテナンス（年次更新）を含む保守・サポートを行う。</p> <p>④A I型ドリルを導入した1人1台端末の円滑な活用のため、ネットワークアセスメントの評価を基に、適切な機器への交換及び適切な回線サービスへ乗り換えるなどの校内のネットワーク環境の高速化を実施する。</p>	 <p>学びの個別最適化 1人1人のペース・学力に合わせた問題の抽出</p> <p>学びの保障 コロナ禍・不登校・病気入院でもオフラインで学習可能</p> <p>自主的・主体的な学びの促進 自分の努力・成果がすぐ見える</p> <table border="1" data-bbox="1377 893 1724 1045"> <tr><td>児童1</td><td>1 / 1</td><td>60%</td></tr> <tr><td>児童2</td><td>1 / 1</td><td>100%</td></tr> <tr><td>児童3</td><td>0 / 1</td><td>-</td></tr> <tr><td>児童4</td><td>1 / 1</td><td>40%</td></tr> <tr><td>児童5</td><td>1 / 1</td><td>80%</td></tr> <tr><td>児童6</td><td>-</td><td>-</td></tr> </table> <p>教職員の授業支援 進捗状況・つまずきのリアルタイムな把握で個別充実した指導</p> <p>登校 → 朝学習 → 授業の導入 → 授業のまとめ → 下校 → 家庭学習</p> <p>↓ 長期休業中</p>		児童1	1 / 1	60%	児童2	1 / 1	100%	児童3	0 / 1	-	児童4	1 / 1	40%	児童5	1 / 1	80%	児童6	-	-
児童1	1 / 1	60%																			
児童2	1 / 1	100%																			
児童3	0 / 1	-																			
児童4	1 / 1	40%																			
児童5	1 / 1	80%																			
児童6	-	-																			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①A I型ドリル実施数（取組問題数）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①全国学調児童生徒質問紙調査のI C T活用に関する項目の肯定的回答率</p> <p>②学習意欲の向上を実感できた児童生徒の割合</p>																			

事業概要 【デジタルドリルを活用した個別最適化学習事業】

実施地域	岩手県宮古市	事業費	4,593千円
実施主体	岩手県宮古市	人口	50,369人（R2国勢調査）
事業概要	<p>児童生徒一人ひとりの理解度に応じた「個別最適な学び」の推進を図るため、デジタルドリルを導入し、効率的に基礎・基本の確実な定着を図り、子どもの理解状況を確認できる環境整備を行う。</p>		
具体サービス	<p>【AI型ドリル】 3段階のレベルの問題から自分の理解度に応じて問題を選択し、無理なく自分のペースで学習ができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おすすめ学習コース（強化・発展・弱点補充） ・タイルマップ学習コース（俯瞰型） ・テーマ学習コース（系統別） ・単元別学習コース（単元別） <p>【確認テスト】 テストの結果から、学年や教科を越えて、一人ひとりの理解度に沿った難易度のドリルや解説教材が出題されるため、個別最適化された学習につながる。</p> <p>※その他 成績を管理するための機能や小中学校用のプリントパックあり。</p>	 <p style="text-align: center;">【AI型ドリル】</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①一定期間（7月・11月・3月）における利用頻度</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①デジタルドリルの満足度</p>	

事業概要 【大型提示装置を用いた同時双方向授業の展開】

実施地域	岩手県一関市	事業費	193,670千円
実施主体	岩手県一関市	人口	109,898人
事業概要	GIGAスクール構想による1人1台端末の利活用の更なる促進に向けて、市内全校の普通教室に電子黒板機能付き大型提示装置を整備し、これを活用したオンライン通信による同時双方向型授業の展開を図る。		
具体サービス	1 GIGAスクール構想のさらなる推進のため、普通教室に1台電子黒板機能付き大型提示装置を整備し、各科目の授業においてデジタル教材と組み合わせた同時双方向授業を行う。 2 電子黒板機能付き大型提示装置を活用したオンライン同時双方向授業を行う。 ①自宅待機中・不登校の児童生徒への授業配信 ②総合的な学習の時間における合同授業の実施 ③幼小中連携の他校種間乗入れ授業 ④ICT活用事例のオンライン配信 ⑤指導主事による授業研究会のオンライン配信 ⑥「いちのせきICTメディアセンター」を活用したSTEAM教育の一環としてのプログラミング同時双方向授業	<p>大型提示装置を利用した同時双方向授業</p>	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン同時双方向授業を実施した回数 ②ICT活用の取組の動画配信及び授業研究会の実施回数 ③プログラミング教育の実施回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①教員のICT指導力の向上 ②全国学調の平均正答率が県又は全国平均を上回った学校の数 ③同時双方向授業に対して満足と回答した児童生徒の割合 ④児童生徒のプログラミングへの理解度	

事業概要 【アクティブ・ラーニングの実現による学びのDX化】

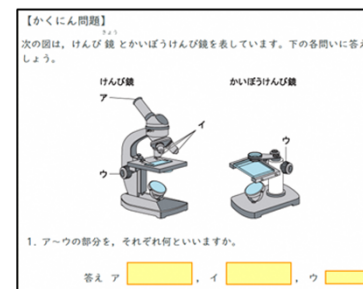
実施地域	岩手県奥州市	事業費	60,109千円
実施主体	岩手県奥州市	人口	111,827人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン学習環境の整備と効果的な活用方法 ◆電子黒板の整備による学び合いの促進 		
具体サービス	<p>【デジタル実装サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIドリル <ul style="list-style-type: none"> 単元学習 解説教材 確認問題 テーマ学習 確認テスト 手書き学習 成績管理機能 ふりかえり機能 <p>【ICT機器等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子黒板 モバイルルーター 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①AIドリルの活用日数 ②電子黒板の授業での活用回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①標準学力検査（中2数学）全国指標との比較 ②標準学力検査（小5算数）全国指標との比較 ③児童生徒のAIドリル利用満足度 	



▲AI型ドリル



▲成績管理機能



▲確認問題



▲おすすめ学習コース

事業概要 【デジタル学習記録活用による教育の個別最適化推進】

実施地域	岩手県岩手町	事業費	8,655千円
実施主体	岩手町教育委員会	人口	12,425人
事業概要	<p>当町ではこれまでデジタル教材等から得られる学習記録（教育ビッグデータ）を蓄積してきたが、活用に至ってこなかった。本事業では、データ解析により、効果的な学習のあり方を分析し、学習者や指導者へフィードバックすることで学びや指導の改善を目指す。また、中学校特別教室への電子黒板の整備を実施し、学習者用端末の更なる利活用と更なるデータの蓄積を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【学習記録の分析・活用】 ・既に導入している学習者用端末やデジタル教材等から得られる学習記録を分析、「効果的な学習」を学習者や指導者へフィードバックすることにより、確かな学力向上に繋げる。</p> <p>【中学校特別教室への電子黒板の整備】 ・これまで小中学校への電子黒板の整備は普通教室を中心に整備してきたが、教科担任制の中学校では特別教室を使用する教科で特に学習者用端末の利活用が遅れてきた。 ・中学校において、普通教室に比べ電子黒板の整備が遅れる特別教室へ電子黒板を導入し、特別教室を使用する教科での学習者用端末の更なる利活用を目指す。</p>	<p>・個別データに基づいた個別最適化された指導を提供</p> <p>・児童生徒の学習ログ分析及びフィードバック</p> <p>・端末使用ログの収集 ・学習データ収集</p> <p>デジタル教材等</p> <p>eライブラリ アドバンス ロイロノート SCHOOL L-Gate</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①授業におけるデータ利活用率（教職員） ②個別学習へのデータ利活用率（学習者） ③中学校特別教室における端末利活用率（教職員）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①授業の内容がわかると回答した児童生徒の割合 ②自己肯定感を持つ児童生徒の割合</p>	


事業概要 【特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業】

実施地域	宮城県	事業費	3,500千円
実施主体	宮城県	人口	2,259,413人
事業概要	<p>病院で療養中の児童生徒への個別最適な学びの提供と、在籍校とのつながりと学習の継続を図るために、ICTを活用し、アバターロボット及びAIドリルを導入して切れ目のない学びと学習の質を確保するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【アバターロボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在籍校と病院併設の特別支援学校間での同時双方向型遠隔授業の実施 授業の実施に当たっては「ICT教育推進コーディネーター」を配置し療養と学習のスケジュール等を調整 在籍校から授業等を配信し、療養中の児童生徒は継続した学習と友人との交流を図る <p>【A Iドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病気療養中に加え、視覚、聴覚及び肢体に障害のある児童生徒を対象 タブレットドリル教材を使用した個別最適な学びを提供 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①病気療養中の児童生徒に係るオンライン教育の実施人数②児童生徒がAIドリルを活用して主体的に学習に取り組む児童生徒数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①病気療養中の児童生徒に係るオンライン教育の授業満足度②AIドリルを活用した児童生徒の実施満足度</p>	

事業概要 【教育DX推進プロジェクト事業】

実施地域	宮城県	事業費	11,200千円
実施主体	宮城県	人口	2,259,413人
事業概要	<p>ICTを活用して複数の学校間で授業を共有・補完し、生徒の学びの選択肢を増やすことで、進路実現に向けた生徒の多様なニーズに対応した授業を提供し、学校の枠を超えた協働的な学びを実現するとともに、不登校生徒等多様な事情を抱える生徒の学びを保障する。また、学習支援ツール等を活用して効果的かつ効率的な生徒の個別最適な学びの推進と学力の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【遠隔授業配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本語指導や専門性の高い授業等を必要とする生徒へ、専門の教員がいる学校から授業を配信 小規模校等が連携し授業を相互配信 <p>【採点支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期考査等の自動採点 生徒のつまづきの見える化と対策を効果的に実施 <p>【AIドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIドリルを用いた小テストの習熟度別の演習・課題 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①日本語を母語としない生徒や不登校生徒など事情を抱える生徒の単位修得科目数 ②採点支援システムの分析結果を活用した指導回数 ③AIドリルでの生徒一人当たりの年間学習時間 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①遠隔授業に対する満足度 ②授業理解度及び授業満足度の向上 ③みやぎ学力状況調査(国語・数学・英語)の平均点(学校の平均点と全県の平均点の差を利用) 	

事業概要 【デジタルドリル実装による学びのDX事業】

実施地域	宮城県仙台市	事業費	76,681千円
実施主体	宮城県仙台市	人口	1,068,094人
事業概要	<p>仙台市立学校の基礎知識の習得場面において、GIGAスクール構想により整備された情報端末を活用したデジタルドリルの導入により、「個別最適な学び」を推進し、学びのDXを進めることで学習の効率と効果の最大化を図る。併せて、効率化で生み出された時間で授業改善を進め、「協働的な学び」をより充実させることで、これからの社会をたくましくしなやかに生き抜く力を一層確実に育成する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルドリル実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個に応じた学習支援や授業改善に向け、学習履歴の可視化による児童生徒の学力向上を図るため、デジタルドリルを導入する。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①一定期間（3月）における利用者数 ②教員の校務負担軽減による授業改善のための時間の創出 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校における教育の情報化の実態等に関する調査（国） ②全国学力・学習状況調査の全国平均との比較 	

事業概要【クラウド型校務支援システム導入による学習系データと校務系データの連携事業】

実施地域	宮城県気仙沼市	事業費	17,517千円	
実施主体	宮城県気仙沼市	人口	59,038人	
事業概要	市内小中学校へのクラウド型校務支援システムの導入及び学習系データと校務系データの連携により、個人情報一元管理化や情報共有の推進を図り、エビデンスに基づいた教育の推進や、校務の効率化による事務作業時間削減で教職員の児童生徒と向き合う時間や不登校児童生徒の支援、研修・研究時間の充実等により、教育の質の向上、児童生徒の学力向上、ひいては本市教育の魅力を高め人口減少や少子化進行を改善する。			
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ [調達対象] クラウド版校務支援システム <ul style="list-style-type: none"> ・成績機能一式 ■ [調達対象外] 学習eポータル <ul style="list-style-type: none"> ・標準システム一式(導入済み) ・アンケートシステム(導入済み) <p>本事業は国が求める「個別最適な学び」の実現に向けた施策の一環である。学習eポータルから取得するスタディログの分析と活用、校務支援システムと連携した運用によるエビデンスに基づいた教育の推進及び教職員の児童生徒と向き合う時間や研修・研究時間の増加により、児童生徒へのきめ細かな学習指導、不登校児童生徒への支援等を行い、児童生徒の学力向上や本市が目指す児童生徒の「社会を生き抜く力」の醸成を図る。</p>			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①児童生徒との面談増加者率 ②不登校児童生徒への連絡等増加者率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①学力調査における正答率向上 ②児童生徒及び保護者の学校満足度		

事業概要 【亘理町立学校デジタル教科書導入事業】

実施地域	宮城県亘理町	事業費	4,800千円
実施主体	宮城県亘理町	人口	33,284人
事業概要	デジタル教科書導入による学習理解度の向上や、令和3年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用し導入した電子黒板のさらなる活用を推進する。		
具体サービス	<p>デジタル教科書の導入による授業のICT化促進を図り、学習効率を向上させることを目的とする。</p> <p>紙の教科書にはない音声教材や動画教材を授業に活用することで、児童生徒の学習の習熟度を高め、成績向上を図る。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校時や、不登校の生徒向けにリモート授業・リアルタイムオンライン授業をする際にもデジタル教科書を活用し、リモート環境でも普段と遜色ない授業ができるようデジタル教科書を整備する。</p>	<p>・既存機器</p> <p>← zoom等</p> <p>投影</p> <p>算数 国語</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① デジタル教科書利用校数</p> <p>② デジタル教科書利用学年数</p> <p>③ デジタル教科書の活用研修の実施</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① デジタル教科書活用による理解度向上</p> <p>② デジタル教科書活用による成績向上</p> <p>③ リモート環境下の際の児童生徒の理解度・満足度向上</p>	



事業概要 【ICT教育・CBT推進のためのインフラ構築】

実施地域	宮城県七ヶ浜町	事業費	69,892千円
実施主体	宮城県七ヶ浜町	人口	18,038人
事業概要	<p>校務支援システムの更新と併せて現状のセンターサーバー方式をクラウドサービスへ移行し、統合された教育情報の基盤システムを構築することにより、支援を必要とする児童生徒の早期発見や、児童生徒の理解度・進捗度に応じた個別最適な学びを実現する。将来的には、複数のICT教材を活用しスタディログを収集・蓄積し、児童生徒一人ひとりの情報の可視化による学校教育の更なる充実を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【クラウド校務システム】 クラウド・バイ・デフォルトの原則に則り、より使いやすく、運用コストの少ないクラウド校務システムの導入により、教職員の事務処理負担を軽減し、生まれた時間を児童生徒・保護者からの相談対応など関わりの時間に充てるとともに、児童生徒一人ひとりの教育情報等を蓄積・可視化することで、支援を必要とする児童生徒の早期発見や個別最適な学びの実現を目指す。また、教職員は校務系システムと学習系システムを1台の端末で利用できることになり、校務と学習の円滑な連携、特に学習の現場で起きたことの校務へのフィードバック等が円滑かつ迅速に行われることになる。これにより、ICT教材のより適切な活用の検討や可視化された児童生徒の情報の確認等が容易となり、ICT教育の更なる推進とCBTの実施などを通じた児童生徒の学習の充実に資する。 また、セキュリティ対策として、マルウェア対策や多要素認証、暗号化を導入し、安心安全な運用を目指すとともに、クラウド化により災害時の業務継続を確実なものとする。 さらに、保護者連絡アプリと連携することで欠席連絡などをオンライン上で可能とし、保護者の利便性を向上させる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①個人カルテの作成・閲覧数 ②CBT実施回数 ③児童生徒・保護者からの相談・面談件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①学校評価アンケートでの満足度 ②基礎学力の向上率</p>	

事業概要 【教育システムクラウド導入事業】

実施地域	宮城県大和町	事業費	15,165千円
実施主体	宮城県大和町	人口	28,254人
事業概要	<p>文科省の示す「学校情報化セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、クラウド版の校務支援システムと学習支援システム(学習eポータル)を導入し連携して運用する。「協同的な学び」と「個別最適な学び」の土台を築き、エビデンスに基づいた教育の実現や、きめ細かな学習指導、支援を実現する。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【クラウド版校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成績機能一式 ・ 保健機能一式 <p>【学習eポータル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標準システム一式(導入済み) ・ アンケートシステム </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>The diagram illustrates the cloud-based system architecture. At the top, a blue box labeled 'クラウド' (Cloud) contains two server icons: '学習eポータル' (Learning e-portal) on the left and '校務支援システム データセンター' (School management support system data center) on the right. Below the cloud, two ovals represent connection methods: 'インターネット' (Internet) in orange and '専用線 (VPN等)' (Dedicated line (VPN, etc.)) in green. Lines connect these connection points to three school icons labeled '学校' (School) at the bottom.</p> </div> </div>		
主なKPI	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①活用し、相互運用するシステム数（機能数） ②学習eポータルのログイン率 ③校務支援システムのログイン率 </div> <div style="width: 50%;"> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者の教育満足度 ②児童生徒の学級経営満足度 </div> </div>		

事業概要 【電子黒板を利用した共感的・協働的学び合い】

実施地域	秋田県大館市、全国の交流学校・教育機関	事業費	68,983千円
実施主体	秋田県大館市	人口	68,217人 (R4.12.1)
事業概要	<p>GIGAスクールタブレット端末と電子黒板を教育支援ソフトと併せて運用することで、有機的文具として利用できるようになり、本市の目指す「共感的・協働的な学び合い（響学）」の充実を図る。また、必要数を用意することでデバイス利用の機会を増やし、教員の授業準備の負担軽減、得手不得手による授業のデジタル格差を平準化する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【学校内・市内学校間オンライン授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板・教育支援ソフト・タブレットを利用 ・学校内で実施後、他校とも通信 <p>【教育交流で他市町村等とのオンライン授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市町村の学校や教育機関との双方向授業 <p>【ふるさとキャリア教育協力者とのオンライン授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板で遠隔指導を受ける ・実施した活動の成果を教室から協力者に報告、他の交流先に公開 		 <p>共感的・協働的学び合い(響学)</p> <p>自分の生活へ 次時へ アクション 前に踏み出す力</p> <p>おおだて聖学力 一人一人の賢真・能力</p> <p>大館ふるさとキャリア教育 地域社会へ</p> <p>共感的・協働的学び合い(響学)</p> <p>深い学び 各教科の特質に応じた「深い・広大な」知識の学びを「シシ」に促す</p> <p>チームワーク 学びを促せる集団作り</p> <p>知的生産性 シンキング 課題をもち、考え抜く力</p> <p>多様な人々とともに、目標に向けて協力する力</p> <p>教師は、子どもを導いて任せつつ必要なところで支援する。フアンリテーター 伴読者 単元、題材開発</p>
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子黒板利用授業と学校間交流の平均実施回数 ②学校とふるさとキャリア教育協力者のオンライン通信の実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子黒板・タブレット利用満足度（児童生徒） ②電子黒板・タブレット利用満足度（教員） 	

事業概要 【AIドリル導入事業】

実施地域	秋田県男鹿市	事業費	3,982千円
実施主体	秋田県男鹿市	人口	24,839人 (R4.12.1現在)
事業概要	ICTを活用した学力向上や教職員の多忙化解消を推進するため、児童生徒それぞれの進捗度合に応じた学習が可能となるAIドリルを導入する。		
具体サービス	<p>【AIドリル導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習者の個々の進捗度合・理解度に応じた難易度の問題を提示し、一人ひとりにあった効率的な学習を可能にする。 教員が一人ひとりの学習傾向や取り組み状況、意欲関心などを把握でき、そのデータを個別の指導や授業づくりに活用できる。 子どもの理解状況等を可視化することで、学校及び家庭における主体的な学びを促進する。 	<p>The diagram illustrates the operational flow of the AI Drill project. At the top, the Education Committee (教育委員会) and AI Drill (AIドリル) (Software Provider) are connected. The Education Committee provides usage data to the AI Drill. The AI Drill provides real-time learning status to Teachers (教員) and notifies Guardians (保護者) of children's understanding and learning posture. Teachers use the data for individualized lessons and provide supplementary materials. Children (児童生徒) learn through the AI Drill, and Guardians monitor their progress and provide support at home.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①一定期間（夏季休業中・11月）における利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①全国学力・学習状況調査（小6・中3）の調査結果 ②児童生徒、保護者、教員の満足度（活用状況アンケート、授業参観、ヒアリング） ③学校における教育の情報化の実態等における調査（国）</p>	

事業概要 【遠隔授業の実践】

実施地域	山形県	事業費	1,245千円
実施主体	山形県	人口	1,038,785人 (R4.12.1)
事業概要	<p>少子化により小規模化する県立高等学校間で、ICTを活用した遠隔授業により、授業等を受講し合える仕組みを整え、生徒の多様な進路希望等に応えた選択科目の設置や習熟度別指導等により、学習機会の充実を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【遠隔授業サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した遠隔授業により、それぞれの学校の授業を受講し合える仕組みを確立する。 遠隔授業によって、小規模校等における多様な科目の開設や習熟度別指導などの実現により、学習機会を充実させ、高校の魅力化を図る。 	<pre> graph TD A[A校] -- 配信拠点校 --> B[B校] A -- 配信拠点校 --> C[C校] B -- 受信校 --> D[遠隔授業] C -- 受信校 --> D </pre> <ul style="list-style-type: none"> 多様な科目の設置 習熟度別指導 等 <p>学校規模に影響されない学習機会の充実</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 遠隔授業の実施回数 公開授業の実施回数 遠隔授業（講習）の開設科目数 遠隔による習熟度別指導の実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 遠隔授業を受けた生徒の満足度 公開授業の参観者の評価 	

事業概要 【オンライン遠隔交流授業等実施事業】

実施地域	山形県長井市	事業費	32,380千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人
事業概要	<p>当市では、人口減少による単学級化やコロナ禍を背景に子供同士の協働的な学びの機会が不足している。本事業により、一人一台端末や電子黒板等のICT機器を活用し、市内学校の教室と市内他校又は市外の学校等をオンラインでつないだ授業等を実施することにより、遠隔地の児童等との協働的な学びが実現できる。また、特別な配慮が必要な子供達の特性に応じたICT機器利用による、共生社会実現にも取り組む。</p>		
具体サービス	<p>【オンラインによる協働的な授業及び特別支援学級でのICT活用授業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校と市内他校、市外学校・施設等をつないだ授業の実施。 特別支援学級における子供の特性に応じたICT活用授業の検討及び実践 オンライン授業に必要な電子黒板等のICT機器の整備 オンライン授業を円滑に実施するための事業者からのサポート 	<p>The diagram illustrates the implementation of online remote collaborative learning. It shows two main scenarios: 1. 'Onlineによる遠隔協働授業の実施' (Implementation of online remote collaborative learning) between School A and School B. 2. '他校の普通学級・特支学級等との遠隔協働授業の実施' (Implementation of remote collaborative learning with ordinary classes, special classes, etc. of other schools). This second scenario includes 'A校 特支学級' (Special class in School A) and '障がい等の配慮したICT活用授業の実施' (Implementation of ICT utilization for classes with consideration for disabilities).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用の実施時間数</p> <p>②</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①オンライン授業及び特別支援学級におけるICT活用授業の満足度</p> <p>②</p>	

事業概要 【生涯学習情報システム構築事業】

実施地域	福島県	事業費	2,387千円
実施主体	福島県	人口	1,787,126人 (R4.12)
事業概要	<p>生涯学習の提供側である市町村においては、講座の企画・運営等のノウハウやマンパワーが不足している。また、受け手である県民からは、忙しくて生涯学習をしたことがないとの声や、生涯学習に関する情報の充実を求める声がある。講座・イベント・講師の情報や、生涯学習の動画など、生涯学習に関する情報・コンテンツを集約・発信するシステムを構築することで、それらの課題を解決する。</p>		
具体サービス	<p>【生涯学習情報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座、講師、イベント情報の登録 講座・イベント開催情報の検索 講座開催実績（参加者数等）の検索 講師情報の検索 生涯学習動画の配信 	<pre> graph TD A[県・市町村・民間団体等] -- 登録・検索 --> B[生涯学習情報システム] B -- 集約 --> A C[県民] -- 検索 --> B B -- 入手・学習 --> C B --- D(講座) B --- E(イベント) B --- F(講師) B --- G(生涯学習動画等) </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生涯学習情報のホームページアクセス数 オンラインを活用した生涯学習講座数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり） 学んだことをいかす機会が講座内に組み込まれている市町村生涯学習講座数 	

事業概要 【市立図書館と連携した学校図書館電算化システムの導入】

実施地域	福島県福島市	事業費	131,865千円
実施主体	福島県福島市	人口	271,015人
事業概要	<p>福島市内にある小中学校63校（小学校43校、中学校19校、特別支援学校1校）の学校図書館の電子化を進め、学校間及び市立図書館を連携させるシステムを整備し、児童生徒一人一人にとって理想的な読書環境を実現することで、読書活動及び学習活動を充実させる。これにより、読書意欲、学力、情報活用能力、読解力の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【市立図書館と連携した学校図書館電算化システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書数54.5万冊の蔵書をデータ化して管理することによって、学校図書館の機能を充実させる。 一人一台タブレットを活用し、児童生徒が自校の図書館の蔵書を検索したり、児童生徒が自分の読書履歴を閲覧できるようにしたりすることで読書活動を推進する。 学校司書または教職員を通して、児童生徒が読みたい本を学校間・市立図書館で相互検索、学校間で相互貸借ができるようにする。 市立図書館と連携させることで、市立図書館と学校間で蔵書データを共有し、子どもにとって望ましい図書環境を目指すとともに、児童が一人一台タブレットを用いて市立図書館の図書を検索したり、電子書籍を利用したりすることができるようにする。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①子ども一人当たりの児童書貸出冊数 ②小中学生の1か月間の平均読書冊数 ③本を1か月に1冊以上読んだ児童・生徒の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①読書が好きな児童生徒の割合 ②学力を伸ばした児童生徒の割合 	

事業概要 【こむこむ館デジタルコンテンツ導入】

実施地域	福島県福島市	事業費	48,058千円
実施主体	福島県福島市	人口	271,015人
事業概要	<p>福島市子どもの夢を育む施設こむこむ館に、プロジェクションマッピングを活用した新感覚の体験型知育デジタルコンテンツを導入し、幼稚園、学校、地域等では体験できない最新のデジタル技術を、いつでも気軽に遊びながら学べる場を提供することで、デジタル領域に興味・関心を持つ子どもたちの可能性を広げ、また、創造力と社会との接点を創りきっかけとするとともに、未来のデジタル人材となり得る次世代人材育成の取り組みを図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【こむこむ館デジタルコンテンツシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクションマッピング機能を活用したデジタルコンテンツを導入することによって、こむこむ館の機能及び魅力を向上させる。 空間演出、ゲームやクイズなど、様々なデジタルコンテンツの導入により、最新のデジタル技術について、いつでも遊びながら学べ、触れられる機会を提供することで、子どもたちの新たな分野への好奇心を掻き立てる。 小学校と連携した「こむこむ館学習」を継続し、小学校の授業の一環としてこむこむ館へ訪れることにより体験できる仕組みを創出し、参加者の満足度の向上を図る。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタルコンテンツ利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①こむこむ館学習に参加した市内小学4年生の満足度 ②『楽しいから・好きだから』勉強する児童生徒の割合 ③新しいことを次々と学びたいと思う児童の割合 ④こむこむ館来館者数</p>	

事業概要 【教育のDX】

実施地域	福島県三春町内	事業費	7,222千円
実施主体	福島県三春町	人口	16,662人
事業概要	<p>本事業により、「自学」を後押しするツールとして学習支援アプリ「スタディサプリ」を導入することで、週末や長期休暇・休校期間に学習動画や演習ドリルなどの学習課題を配信し、児童一人ひとりの興味や学習状況に合わせた学習を進めていきます。また、個別指導を行う授業時間などで生まれてしまう個別の「授業中のすきま時間」には、学び直しや応用学習に取り組んでもらえるように活用を図ります。学習支援アプリの導入により習熟度別に管理し、より児童個々のレベルに合った個別学習の推進を図っていくものです。</p>		
具体サービス	<p>【WEBテスト教材】 WEB単元テストでつまづきを把握し、動画に紐づいたWEB確認テストができ、演習ドリルとしても活用していきます。</p> <p>【動画教材・ドリル教材】 小学4教科、中学5教科に対応したわかりやすい講師陣による動画教材を提供します。</p> <p>【配信・管理】 クラスごとに一斉課題配信や個別に最適な課題の配信を行い、自主学習を含む学習履歴を管理します。</p> <p>【フィルタリング機能】 子どもたちをインターネットの脅威から守るためのフィルタリング機能を導入し、子どもたちが安心して使える環境を提供します。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①WEBテストの実施回数 ②動画教材の視聴回数 ③課題配信と学習履歴 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①WEB単元テストによる習熟度別の把握 ②学習支援アプリの利用状況 	

事業概要 【ICTを活用した学びのハイブリッド化】

実施地域	茨城県日立市	事業費	199,935千円
実施主体	茨城県日立市、日立市教育委員会	人口	170,008人
事業概要	市内の小・中・特別支援学校、義務教育学校の普通教室に、電子黒板、書画カメラ、会議用マイク、WEBカメラ、デジタル教科書等を積極的に活用できる環境を整え、学習ログなどのデータ取得・蓄積を可能にするとともに、より効果的な学習等を実現し、次世代を担う力を磨き高める教育を推進する。		
具体サービス	<p>ICT機器等（電子黒板、カメラ、スピーカー、デジタル教科書）の配備と活用による学びのハイブリッド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業によるどこからでも学べる環境 ・学習ログ取得、蓄積を可能とするデジタル活用（MEXCBT、既存ドリル学習システム等） 	<p>「市内学校」へのICT機器の配備と活用 + デジタル教科書の活用</p> <p>↓</p> <p>通常時の対面授業（デジタル活用） コロナ対策・特別な授業を要する児童生徒に対応したオンライン授業</p> <p>学びのハイブリッド化による質の高い教育現場 学習ログの取得を可能とするデジタル活用</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業における学習ログ収集を伴うICT活用の割合 ②電子黒板及びデジタル教科書を活用した授業の実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県学力診断のためのテストの平均点 ②満足度等調査結果 	

事業概要 【栃木県立高校及び特別支援学校教育DX推進事業】

実施地域	栃木県全域	事業費	106,452千円
実施主体	栃木県教育委員会、県立高校及び特別支援学校	人口	1,942,494人(R4.1.1時点)
事業概要	<p>県立高校及び特別支援学校では、1人1台端末等の整備が完了したものの、専門学科における企業で即戦力となるデジタル人材の育成をはじめ、生徒のデジタル機器の活用能力に課題がある。そこで、企業が現場で使用する最新デジタル技術を導入した授業展開や、外部人材による生徒へのデジタル機器の効果的な活用に関する助言などを行うことにより、当該課題を解決し、デジタルを活用したより質の高い授業の実践を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【専門学科DX事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門学科における、急速にDXの進む社会経済の変化を見据えた教育ソフトウェア等の導入及び当該ソフトウェアを活用した授業の実践 <p>【教育DX外部人材活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部人材の登用による、専門学科DXを含めた授業等における生徒へのデジタル機器の効果的な活用に関する助言 	<p>教育DXの方向性（目指す姿）</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業が求める即戦力となるデジタル専門人材の育成 生徒のデジタル機器の活用能力の向上 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #ffc107;">専門学科DX事業</p> <p>専門学科において、民間企業で使用されている技術を教材に活用する専門教育ソフトウェアを導入するとともに、当該ソフトウェアを活用した授業を実践することで、民間企業が求める即戦力となるデジタル専門人材を育成する。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #ffc107;">教育DX外部人材活用事業</p> <p>デジタルを活用した学校教育に精通する民間の外部人材を登用し、専門学科におけるDX推進を含め、授業等においてデジタル機器の効果的な活用等を生徒に助言することで、生徒のデジタル活用能力を高めるとともに、他自治体での好事例等を教員と共有することで、デジタルを活用した教員の指導力の向上にもつなげる。</p> </div> </div> <p style="text-align: center; background-color: #ffc107; margin-top: 10px;">目標</p> <p style="text-align: center;">R5年度末 タブレット端末を「ほぼ毎日授業で活用している」学校 100%</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生徒がタブレット端末をほぼ毎日授業で活用している割合 ICT機器を活用した授業・遠隔授業の実施数 専門学科における当該ソフトウェアの利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 学校における教育の情報化の実態等における調査（国） 専門ソフトウェア活用意識調査 専門ソフトウェア満足度調査 	


事業概要 【AIドリル等による教育DX推進事業】

実施地域	栃木県足利市	事業費	73,466千円
実施主体	栃木県足利市	人口	142,655人 (R4.12.1現在)
事業概要	<p>AIドリル等の導入により児童生徒の個別学習を支援するとともに、学力向上及び教員の指導力の強化を図り、GIGAスクール構想が目指す「児童生徒一人ひとりに合った個別最適化した学び」を実現する。また、児童生徒の健康状態の連絡、学校からの通知の送信など、児童生徒のタブレット端末やアプリを活用した双方向の情報伝達手段を確立するとともに、利用者の意見を取り入れながら、PDCAサイクルを推進し、「利用者中心の最適な教育環境（教育DX）」を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【AIドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人ひとりに合った演習問題の出題 問題が解けない原因をAIが自動判定 個々の学び直しの把握（学年を超えた復習） 学習継続のサポート（苦手分野の把握） データ分析機能による教育のEBPMの推進 <p>【採点業務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIによるテストの採点・自動集計・成績分析 生徒用タブレット端末との連携（答案・成績のデータ返却） <p>【健康観察アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校全体の児童生徒の健康状態の見える化 健康観察のデジタルファースト（健康観察シートのデジタル化、保護者のスマートフォンへの検温通知等、添付ファイル付きのメッセージ配信） 健康観察のデジタルデバインド対策（外国語対応） 	<p>The diagrams show: 1. AI Drill: A cycle where students use a tablet, an AI robot analyzes their performance, and provides personalized practice problems. 2. Point Collection Support System: A cycle where students take a test, an AI robot automatically grades and analyzes the results, and returns the data to the student's tablet. 3. Health Observation App Before Introduction: A traditional paper-based process where a teacher checks a student's health status and manually records it. 4. Health Observation App After Introduction: A digital process where a teacher uses a tablet to check a student's health status, which is then automatically shared with the student's parents via a smartphone app.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 週3回以上、児童生徒がタブレット端末を持ち帰り、家庭学習に活用している学校の割合 AIドリルを活用しながら家庭学習に1日1時間以上取り組んでいる児童生徒の割合 生徒用タブレット端末への答案・成績データの返却率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 課題解決に向けて、自分で考え、自分で取り組む児童生徒の割合 児童生徒の利用満足度 学習に対する意欲が高く、学力が身につけている児童生徒の割合 	

事業概要 【デジタル活用によるもおかっ子”わくわく”教育プロジェクト】

実施地域	栃木県真岡市	事業費	27,250千円
実施主体	栃木県真岡市、株式会社ベネッセコーポレーション等	人口	79,634人(R4.1.1時点)
事業概要	<p>学校生活における児童生徒の満足度や意欲、学級集団の状態等を測定するQUテストを紙面での調査からデジタルでの調査に変更します。デジタルを活用することで、集計時間の短縮を図り、リアルタイムでの学級経営に活かし、児童生徒が安心して学べる環境を創出します。加えて、QUテストの結果と学力検査の結果を連携することで、学校生活のトータルサポートを行い、もおかっ子の教育環境の充実を図ります。</p>		
具体サービス	<p>【学級経営支援事業(WEBQU)】 Webを活用したQUテストの実施により、周囲の大人が気づきにくい生徒の状況をリアルタイムで把握が可能。また、教職員のアンケート集計作業をデジタルの活用（校務のDX化）で効率化を図ることで、より細やかな児童生徒へのサポートの実現を図っていきます。</p> <p>【学習支援事業(授業・学習支援ソフトなど)】 学習用 e ポータルとWEBQU、授業・学習支援ソフト、さらに市独自の総合学力調査の結果と合わせて、学級生活の満足度と学力状況をクロス分析して状態を可視化。学習及び生活指導の充実を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBQUと学習用 e ポータル等を連携することで、生活と学習の両方を支援 ・公務のDX化を図ることで、教職員の事務を軽減し、より充実した指導等を実施 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①WEBQU実施率 ②授業・学習支援ソフト利用回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①いじめ・不登校の可能性が低い児童生徒の割合 ②とちぎっ子学習状況調査における県との差(中学校2年生) ③WEBQUの利用満足度 	

事業概要 【メタバース空間「バーチャル壬生町」を活用したDXまちづくり教育】

実施地域	栃木県壬生町	事業費	55,862千円
実施主体	栃木県壬生町	人口	38,831人（R4.1.1時点）
事業概要	<p>本町は、県内でも人口が集中している宇都宮市、栃木市に隣接しており、利便性の高い両市への人口流出や、大規模商業施設への買い物客の流出等により、まちづくりにおける近隣都市圏の影響が顕著である。また、Society5.0時代に対応した持続可能なまちづくりを行う人材育成が急務であり、そのためには学校教育において、郷土愛や地域社会への貢献意欲の育成とともに、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の感覚の醸成が求められる。一方、現在は授業時数や教員の負担の関係で町の様子を見学する校外学習（以下、まち探検）の機会は限定的である。また、DXの感覚を醸成するための設備面やソフト面で課題がある。そこで、まち探検に係る様々なコストを軽減し、より多面的に町の様子を把握できるよう、3次元の仮想空間（以下、メタバース空間）に「バーチャル壬生町」を再現し、観光面、防災面、産業面、歴史的側面などから町の様子を多面的に把握可能にするとともに、メタバース空間の体験によりバーチャルとリアルの複合的な視点からまちづくりの提案活動を行い、持続可能なまちづくりの担う人材育成を行う。</p>		
具体サービス	<p>①メタバース空間「バーチャル壬生町」の構築 町の様子を観光面、防災面、産業面、歴史的側面などから多面的に把握可能なメタバース空間を構築する。</p> <p>②メタバース空間でのまち探検や防災教育、交流活動 まち探検に係る時間的、必要的、労力的なコストを下げ、日常的な学習の一環としてまち探検が可能な環境を整える。また、ハザードマップや歴史的建造物のデータをメタバース空間に重ねることで、防災・歴史分野の教育活動を可能にする。他地域と人と交流活動を行うことで、郷土の相対的な理解や新たな発展の視点、メタバースの技術やメリットへの体験的な理解を得ることを目指す。</p> <p>③Society5.0時代に持続可能なまちづくりの提案活動 以上を踏まえたまちづくりの提案を行うことで、郷土愛や地域社会への貢献意欲の育成を図る。</p>	<p>構築するメタバース空間のビジュアルイメージ「バーチャル渋谷」</p>  <p>メタバース観光：クラスターワールド バーチャル渋谷・原宿・大阪</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①メタバース空間を活用してまち探検を実施した回数が増加した学年の割合 ②メタバース空間を活用して他地域と交流活動を実施した回数が増加した学年の割合 ③メタバース空間とプロジェクターを活用したまちづくりの提案に関するプレゼンテーション件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域や社会への貢献意欲、郷土愛の育成 ②メタバース空間の利用の満足度 	

事業概要 【学力向上支援事業（学力データの分析とデジタルドリルの活用）】

実施地域	埼玉県鴻巣市	事業費	7,500千円
実施主体	埼玉県鴻巣市	人口	117,660人
事業概要	<p>学習者用端末の効果的な活用を推進するため、小学4～6年生については、学力調査を実施し、WEB分析システムによる児童の学力のデータ化及び成績に合わせた苦手克服カリキュラムの自動生成により、児童の状況に応じた学習を提供する。また、小学1～3年生については、一人一人の認知特性と読み書きスキルを把握し、それぞれの特性に合わせた学習を提供するドリルソフトを導入し、学力の底上げを行い、高学年への学習につなげていく。</p>		
具体サービス	<p>①総合学力調査（4～6年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童一人一人の振り返りや復習につなげることができる個人帳票の作成 ・WEB分析システムでの学力データの分析・蓄積 ・既存導入ドリルとの連携による苦手克服プログラムの自動生成 <p>②個別最適な学びを提供するデジタルドリル（1～3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知特性・読み書きスキルのチェックテストで児童一人一人の特性を把握（視覚優位・聴覚優位の判別等） ・特性に合わせたレッスンの自動提案 ・児童の学習状況の可視化 	<div style="text-align: center;"> <p>子ども</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>1～3年生</p> <p>認知特性・読み書きチェック</p> <p>↓</p> <p>個別最適化されたレッスン</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>4～6年生</p> <p>総合学力調査の実施</p> <p>↓</p> <p>苦手克服カリキュラム</p> </div> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>学校</p> <p>WEB分析システムで学力データの分析・蓄積</p> <p>↓</p> <p>データ分析研修会の実施</p> <p>↓</p> <p>教員の指導改善施策強化</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>政策</p> <p>デジタル技術を活用し、児童の学力・意識や教育プログラムの効果を可視化</p> <p>↓</p> <p>より質の高い教育施策を展開</p> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①総合学力調査により生成された苦手克服カリキュラムに取り組んだ児童の割合</p> <p>②ドリルソフトの起動率（1週間あたり）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①埼玉県学力・学習状況調査（国語・算数）で前年度より学力が伸びた児童の割合</p> <p>②埼玉県学力・学習状況調査の正答率が県平均を上回った学校数の割合</p> <p>③アンケート評価（ポジティブな回答率）</p>	

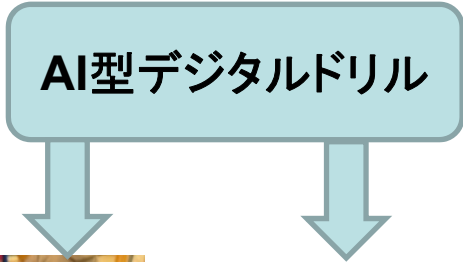
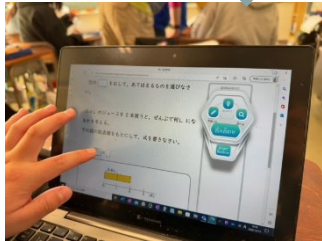

事業概要 【学校・家庭相互連携システム導入事業】

実施地域	埼玉県白岡市	事業費	89,655千円
実施主体	埼玉県白岡市教育委員会	人口	52,769人
事業概要	<p>「学び楽しむまちづくり～次代を担う人と豊かな文化を育む～」(第3期白岡市教育振興基本計画)のもと、家庭・地域・学校・行政が相互に連携したまちぐるみでの子育て環境を促進することで、親子や地域の絆づくりを推進し、家庭・地域の教育力が高いまちを実現するため、学校・家庭相互連携システムの導入を行う。保護者連絡ツールとしては「C4th Home&School」を活用し、学校と保護者双方のコミュニケーションを実現することで、学校と保護者間の連携強化、地域への情報発信及び説明責任の明確化により、各学校における保護者への対応の充実と質の向上を図る。また市内小・中学校では、児童生徒に関わる様々な情報が、それぞれの教職員によって異なる手法及び場所に管理されているため、児童生徒の学校生活の情報の蓄積、情報共有及び引継ぎができていない。また教職員間及び学校間での情報の共有及び十分な引継ぎができていないため、いじめ・不登校など支援を要する児童生徒への即時かつ適切な支援が十分に実施されているとは言えない。そこで「EDUCOMマネージャー-C4th」のダッシュボードと連携させることで、保護者から送られた出欠状況を即時にダッシュボードに集約し、可視化させ、長期欠席者の早期発見、支援を要する児童生徒のメンタルヘルスケアを実現する。また全教職員で情報を共有することで、組織的かつきめ細かな見守りと指導を実現する。さらに教育委員会用ダッシュボードとの連携により、市として地域全体の学校の状況を把握し、適切な支援体制を実現する。</p>		
具体サービス	<p>「学校・家庭相互連携システム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・C4th Home&School <p>登録された保護者に向け、専用アプリによるスマホのプッシュ通知機能を使用し、メールより早く確実に情報を届けます。保護者から欠席連絡や家庭の様子を報告することが可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EDUCOMマネージャー-C4th <p>情報の一元管理・蓄積により、さまざまな情報を繋ぎ、一人一人の児童生徒に紐づく情報を多面的に可視化することで、学校の中での情報共有と教職員の気づきを最大化します。</p>	<p>学校 教育委員会 EDUCOMマネージャー</p> <p>家庭・地域・学校・行政を双方向につなぐ</p> <p>ダッシュボードを核とした、学級・児童生徒一人ひとりの可視化と指導の質向上</p> <p>保護者からの欠席情報が連携可能ダッシュボードに即時反映</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①不登校児童生徒の新規出現率（目標値） ②欠席児童生徒に係る保護者からの諸連絡把握率（目標値） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①要支援児童生徒の発見・対応に係る保護者の満足度 ②保護者による連携ツールの満足度 	

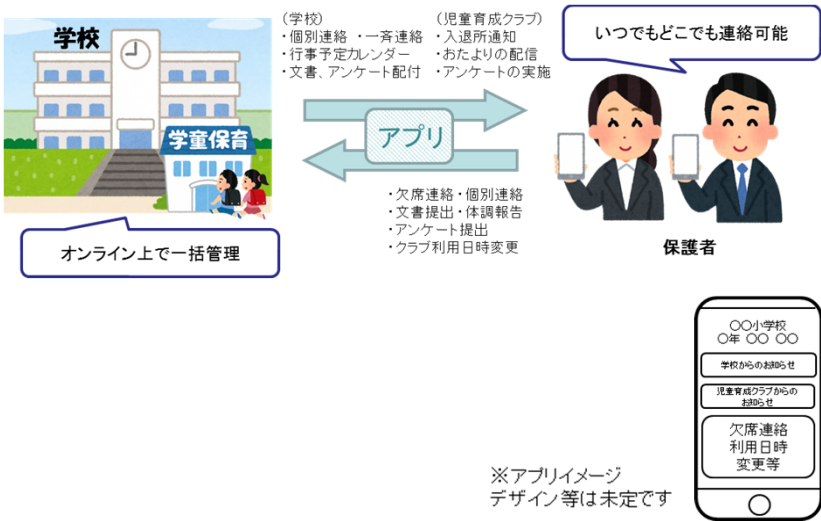
事業概要 【学校と地域の連携力強化を図るためのデジタル化推進事業】

実施地域	宮代町内各小・中学校	事業費	97,135千円
実施主体	宮代町教育委員会	人口	33,500人
事業概要	<p>・学校の更なるデジタル化を推進し、きめ細やかな教育を実施することで誰一人取り残されることなく「未来を拓く、心豊かでたくましい児童生徒の育成」を実現させます。</p> <p>・デジタルを活用した学校と保護者間の連携を強化し、個別最適な教育環境を提供できるように取り組みます。</p>		
具体的な事業内容	<p>校務支援システムを中心として、保護者・地域と学校、教育委員会が連携をとることで、児童生徒に最高の教育環境を提供していくことを目的としています。</p> <p>大きな目的として、「デジタル化を推進することによる保護者・地域との連携強化」を目指します。</p> <p>児童生徒の情報を校務支援システムの機能に集約させて、児童生徒の情報の一元化させます。</p> <p>また、保護者・地域との連携強化として、校務支援システムと連携した連絡アプリを導入することで、迅速に密な連絡を取ることができるようにし、児童生徒が不安を感じることなく学校生活を送れるようにしていきます。</p> <p>保護者と学校、教育委員会が連携することで、児童生徒に関わる時間を増やし、地域に見守られながら児童が成長していける環境づくりを実施していきます。</p>	<p>教育委員会、学校、家庭・地域を双方向につなぐ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①保護者・地域と学校の連携の強化</p> <p>②児童生徒とのコミュニケーションの強化</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童生徒の学級満足度の向上</p> <p>②児童生徒の元気な環境づくり</p>	


事業概要 【AI型デジタルドリル実装による学びの個別最適化事業】

実施地域	千葉県習志野市	事業費	16,416千円
実施主体	千葉県習志野市総合教育センター等	人口	174,977人
事業概要	AI等を活用したデジタルの学習教材を活用し、児童、生徒の学習を支援する取り組みを通して、個別最適な学びの実現を図る。併せて、教員の働き方改革を推進する。		
具体サービス	<p>【AI型デジタルドリルの学校での活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒それぞれの実態に応じて、自動で問題が出題される。 問題は自動採点される。 学習履歴が残り、児童生徒や教員が一目で確認できる。 	<div style="text-align: center;">  <p>AI型デジタルドリル</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>【児童生徒】 個別最適化された 問題構成</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【教員】 学習履歴の一元管理 自動採点</p> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>1 週間あたりのデジタルドリル使用回数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> AI型デジタルドリルの利用サイトへのログイン回数を調査する。 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>アンケート調査による「授業で活用できる」と「児童生徒の学習意欲や取り組み姿勢に効果がある」ことの数値向上</p>	

事業概要 【児童登降管理システム整備事業】

実施地域	千葉県浦安市	事業費	4,010千円
実施主体	千葉県浦安市	人口	169,614人
事業概要	<p>従来連絡帳や電話などの手段で行っていた、学校と保護者間、児童育成クラブと保護間での連絡をオンライン化するシステムを導入することにより、教員・支援員・保護者が、時間に制限されることなく連絡を行えるようになり、保護者の利便性向上や学校・クラブ運営の効率化を図るものです。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【児童登降管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインによる、学校と保護者間、児童育成クラブと保護者間の連絡（欠席連絡、一斉連絡、データ配信、アンケート等） 児童育成クラブの入退室の通知や管理等 おたより等の紙文書のデータ化 	 <p>The diagram illustrates the online management system. On the left, a school building is labeled '学校' (School) and '学童保育' (After-school care). A box below it says 'オンライン上で一括管理' (Unified management online). In the center, a blue arrow labeled 'アプリ' (App) points from the school to the guardians. On the right, two guardians are shown holding smartphones, with a box above them saying 'いつでもどこでも連絡可能' (Contact possible anytime, anywhere). A box below the guardians lists their functions: '欠席連絡・個別連絡' (Absence contact, individual contact), '文書提出・体調報告' (Document submission, health report), 'アンケート提出' (Questionnaire submission), and 'クラブ利用日時変更' (Club usage date/time change). A separate box lists school functions: '個別連絡・一斉連絡' (Individual contact, mass contact), '行事予定カレンダー' (Event calendar), '文書、アンケート配付' (Document, questionnaire distribution), '入退所通知' (Entry/exit notification), 'おたよりの配信' (Newsletter distribution), and 'アンケートの実施' (Questionnaire implementation). A smartphone mockup at the bottom right shows a notification for '〇〇小学校 〇年〇〇〇〇' (School name and year) with buttons for '学校からのお知らせ' (Notice from school), '児童育成クラブからのお知らせ' (Notice from club), and '欠席連絡 利用日時変更等' (Absence contact, date/time change, etc.). A note at the bottom right states '※アプリイメージ デザイン等は未定です' (App image, design, etc. are undecided).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校及び児童育成クラブから保護者へのアプリを通じた連絡件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アンケートの肯定的回答数 ② ③ 	

事業概要 【オンライン英会話事業】

実施地域	東京都内全域	事業費	200,000千円
実施主体	各都立学校、委託事業者（未定）	人口	14,034,861人（R5.1.1現在）
事業概要	<p>グローバル化が急速に進展し、英語は日常生活等、様々な場面で使用する機会が増加する中で、将来を担う子供たちの「使える英語力」の育成を目指し、ネイティブ講師とのオンライン上で1対1での対話を通じて、「聞く」、「話す」を中心に個々の生徒の実践的コミュニケーション能力の伸長を図る。</p>		
具体サービス	<p>授業内、在宅等において、タブレット、オンラインビデオ通話を活用し、ネイティブ講師とのオンライン上で1対1での対話を実現する。 講師の確保、テキストの作成、オンライン英会話実施に伴う環境整備等を行う。</p> <p>【オンライン英会話サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回30分（接続準備等を含む。） GE-NET20 指定校 一人当たり 授業内20回、在宅10回 英語教育研究推進校 一人当たり 授業内10回、在宅5回 その他学校 1校あたり720回 ※学校の実情に応じて柔軟に活用 <p>※GE-NET20 指定校…Global Education Network指定校(20校) 東京グローバル人材育成指針に基づく先進的な取組を推進する学校</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> GE-NET20 指定校における生徒一人あたりオンライン英会話実施回数 英語教育研究推進校における生徒一人あたりオンライン英会話実施回数 その他の学校におけるオンライン英会話実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 高校3年生におけるCEFR A2取得割合60% <p>※CEFR…外国語の熟達度を示す国際的な基準 A2は英検準2級相当</p>	<p>授業でのオンライン英会話活用の様子（都立小石川中等教育学校）</p>  <p>都立小石川中等教育学校HPより (https://www.metro.ed.jp/koishikawa-s/school_life/learning.html)</p>

事業概要 【バーチャル・ラーニング・プラットフォーム】

実施地域	東京都	事業費	200,000千円
実施主体	東京都新宿区外、2～4自治体を予定 (学びのセーフティネット事業のみ東京都)	人口	14,034,861人 (R5.1.1現在)
事業概要	<p>日本語指導が必要な児童・生徒及び不登校の児童生徒に対して、オンライン上の仮想空間を活用して、居場所や学びの場を提供する。</p> <p>これにより、①教育支援センター（小中学生向け）への参加が断続的になっている児童・生徒の新たな居場所・学びの場を作ること、②オンライン上の仮想空間を活用すること、③東京都では都立高校への再入学や高校卒業資格取得のための学習支援を行っているが（学びのセーフティネット事業）、感染症対策のための来所制限によりフォローできなかった層に支援することで、日本語学習支援や不登校支援等に携わる人的リソースの効率的な運用を図る。</p> <p>対象校（予定） 新宿区教育センター（つくし教室）、大久保小学校、新宿中学校、東戸山小学校</p>		
具体サービス	<p>バーチャル・ラーニング・プラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ①授業スペース（オンラインによる一斉指導） ②相談スペース（プライバシーを確保した相談） ③資料スペース（自治体が必要な資料を公開） ④交流スペースの構築（利用者同士での会話） ⑤オンライン支援員の配置（仮想空間内で児童・生徒同士のトラブルを防ぐため） ⑥自治体の適応指導教室職員・日本語指導支援員等（対象児童・生徒の指導・見守り、放課後学習支援・相談） <p>上記のサービスによって、児童・生徒はフロア内を自由に動きながら、オンライン支援員や自治体職員とのコミュニケーション、授業スペースにおける一斉学習等を行う。</p>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 オンライン上における他者との接触回数 など	【アウトカム指標（成果指標）】 生徒・教員の満足度 など	





事業概要 【ICT（デジタル・AIドリル）を活用した教育活動の推進】

実施地域	東京都目黒区立小・中学校	事業費	35,424千円
実施主体	東京都目黒区教育委員会事務局	人口	13,310人
事業概要	デジタル・AIドリルを活用することで、児童・生徒の個別最適化学習を推進し、学力の向上を図る。		
具体サービス	<p>区立小学校にはデジタルドリルを、区立中学校にはより精度の高いAIドリルを導入することで学習用情報端末において主に以下のサービスが活用できるようになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒一人ひとりの習熟度に応じた出題機能 ・取組状況の確認機能 ・自動採点機能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタル・AIドリルでの学習時間数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①目黒区学力調査での正答率の向上（算数・数学）</p>	

事業概要 【WEBQUの実施】

実施地域	東京都北区	事業費	13,384千円
実施主体	東京都北区	人口	354,110人
事業概要	<p>学校生活での満足度と意欲、学級集団の状況を確認するため、児童・生徒全員を対象に年2回実施している「Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」について、紙媒体での「Q-U」から一人1台端末を活用した「WEBQU」へ移行し、いじめや不登校などへの早期対応の強化を図る。</p>		
具体サービス	<p>GIGAスクール構想の実現に向けて整備した「一人1台端末」を活用し、WEBQUを実施する。</p> <p>【WEBQU】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員が児童生徒の状態を多角的に知ることができるアンケートツール ・児童・生徒一人ひとりの学級生活の満足度や学校生活の意欲、学級集団の状態等を測定 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① アンケートに回答した児童・生徒の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 「学級生活満足群」の児童・生徒の割合</p> <p>② いじめの認知件数に対する「解消しているもの」の割合</p>	

事業概要 【学力の向上を図るためのAI教材ソフトの導入事業】

実施地域	東京都東大和市	事業費	29,886千円
実施主体	東京都東大和市	人口	84,889人
事業概要	<p>国及び東京都の調査において課題の多い地域の学校を学力向上重点校とし当該校を含む一貫小学校の児童・生徒や、市内小・中学校の不登校及び不登校傾向児童・生徒の1人1台端末にAI教材ソフトを導入し、個々の習熟度に応じた「個別最適化した学び」の機会を提供し、基礎学力の定着、児童・生徒の学習意欲と学力の向上を図る。また、少人数学習で特に学習支援が必要な児童・生徒に、AI教材ソフトを活用したきめ細かな指導を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>①市内の中学校学力向上重点校（2校） 第1学年から第3学年 及び当該校を含む一貫小学校（5校） 第3学年から第6学年</p> <ul style="list-style-type: none"> AI教材ソフトを日々の授業の中や家庭学習等で活用し、個別の理解力に合わせた学びの機会を保障する。 <p>②不登校及び不登校傾向児童・生徒（市内小・中学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> 登校支援適応教室に通室する児童・生徒がAI教材ソフトを使用して学習をすることで、指導員によるきめ細かな学習指導を受けられたり、家庭でも個々のペースで学習を進めたりすることができ、学習に対する不安を軽減し、基礎・基本の学力の定着につなげる。 <p>③少人数学習で特に学習支援が必要な児童・生徒（市内小・中学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> 少人数指導、習熟度別学習等を行うための学習指導員にAI教材ソフトが導入された1人1台端末を配布し、児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行う。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>家庭学習でAI教材ソフトを活用している回数 2023年度 1回（1週間あたり）×4（週/1か月） ×7か月分＝28回以上</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>AI教材ソフトを活用し、効果的な学習ができたと回答した児童・生徒の人数 2023年度 1341人</p>	
			<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 

事業概要 【海外の外国人講師による中学校オンライン英会話レッスンの導入事業】

実施地域	東京都東大和市	事業費	27,346千円 (200,000千円以内)
実施主体	東京都東大和市	人口	84,889人
事業概要	<p>英語教育は、生徒の話す力を伸ばし、「使える英語力」の育成が課題となっている。</p> <p>このことから、GIGAスクール構想に基づき整備した1人1台端末を活用し、海外在住の外国人講師とオンラインで結び、マンツーマンでの英会話レッスンを全中学校生徒を対象に導入する。マンツーマンでの個別レッスンを行うことにより、生徒の発話量が多くなり、一人一人の英語力に合わせた学びの機会を提供する。</p>		
具体サービス	<p>① 対象学年 中学校全学年 2,200人 (不登校生徒含む)</p> <p>② 内容 オンライン英会話 ア 外国人講師相手にマンツーマンでの英会話レッスン イ 1人1台端末を利用したプログラム ウ レベル差に対応したアクティブラーニング エ スピーキングテストにより英語力の定着の把握</p> <p>③ 回数 最大18回 ア 必須 学校時間内レッスン5回、家庭学習（夏季休業期間）5回 イ 任意 不定期希望レッスン5回 ウ テスト スピーキングテスト3回</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>生徒1人当たりのオンライン英会話レッスン提供時間数 2023年度 500分</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>東京都スピーキングテストの平均点を上回った生徒の人数 2023年度 840人</p>	

事業概要 【統合型校務支援システム導入】

実施地域	東京都稲城市	事業費	40,454千円（200,000千円以内）
実施主体	東京都稲城市	人口	93,007人
事業概要	<p>教員の校務環境を改善し、児童生徒への教育活動の質を高めるため、校務データが連動し一括処理することが可能な統合型校務支援システムを導入する。</p>		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンに教務系(成績処理、出欠管理、時数管理等)、保健系(健康診断、保健情報等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系(グループウェア)を統合したシステムを導入 ・教育情報との連携を見据えたクラウド型システムを導入 	<p>A diagram illustrating the integrated school management system. It shows two elementary schools, A and B, connected to a central cloud server. The cloud server is represented by a globe icon and a server rack icon. Below the cloud server is a laptop icon representing the Education Commission. The text '統合型校務支援システム (クラウドサーバー)' is placed between the cloud server and the laptop.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒に向き合う時間の増加割合 ②児童生徒に向き合う時間数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①稲城市の教育に対する満足度 ②児童生徒の学校に対する満足度 	

事業概要 【主体的・対話的学習の推進】

実施地域	東京都あきる野市	事業費	6,996千円
実施主体	東京都あきる野市教育委員会	人口	79,911人 (R4.12.1)
事業概要	GIGAスクール構想で導入したタブレット端末を使った学習が十分行われていないという課題に対して、授業支援システムを導入し、ICT機器の使った学習の定着を図るとともに、ICT機器を活用した個別・協働・一斉学習による児童の学習効率と学力向上を図る。		
具体サービス	<p>【授業支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 平易な操作性によるICT機器の利用定着 • 画面のリアルタイム共有による学習状況把握や各個人の意見の共有 • ペーパレス化による授業準備の時間の短縮、教職員の負担軽減 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用回数 ②デジタル教材作成回数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童満足度 (アンケート) ②学校における教育の情報化の実態に関する調査 	

事業概要 【子どもたちの個別最適な学びの実現に向けた教育情報基盤の整備】

実施地域	神奈川県茅ヶ崎市	事業費	84,563千円
実施主体	神奈川県茅ヶ崎市教育委員会	人口	246,346人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>学籍、出欠、成績、保健など、児童・生徒の9年間の学校生活の状況を一元的に管理できるクラウド型の総合型校務支援システムを導入し、エビデンスに基づく個別最適な学びを実現し、児童・生徒の学習意欲等を向上させる。</p>		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】 学籍、出欠、成績、保健など、児童生徒の9年間の学校生活の状況を「個人カルテ」として一元的に管理・分析できるクラウド型システム</p> <p>※システム・データ連携 既に実装済みである「出欠連絡システム」とシステム又はデータ連携を図り、児童・生徒の出欠状況を実装する統合型校務支援システムに反映。毎朝、教員が確認する出欠確認の時間を縮減。</p>	<pre> graph TD EC1[教育委員会 ・児童生徒名簿情報 (氏名、保護者、住所等) ・教職員情報] -- データのインプット --> S[統合型校務支援システム 9年間の学校生活の状況を「個人カルテ」として一元的に管理・分析] Sch1[学校 ・学習履歴 ・成績 ・出欠状況(欠席連絡システムとデータ連携) ・健康・体力履歴 ・家庭環境 ・指導案] -- データのインプット --> S S -- 分析データの活用 --> EC2[教育委員会 ・学習到達度当の把握 ・指導主事による授業改善の指導 ・教職員の勤怠管理 ・教育施策の効果測定、改善] S -- 分析データの活用 --> Fam[家庭 面談等を通じ、子どもの学校生活の状況を把握] S -- 分析データの活用 --> Sch2[学校 ・学習到達度の把握 ・授業改善 ・学校評価 ・保護者面談に活用] </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①EBPMにより授業改善を実施している教職員の割合(%) ②校務系の情報処理に係る時間の縮減(h/日) ③時間外勤務が月45時間を超えている教員の割合(%)</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①学校で色々なことが分かるようになることが楽しいと思う割合(%) ②もっと学習したいと思う割合(%) ③児童・生徒の学習到達度（市正答率/全国（公立）正答率）</p>	

事業概要 【教育DXの推進】

実施地域	神奈川県秦野市	事業費	35,323千円
実施主体	秦野市教育委員会、秦野市立小中学校、システム事業者等	人口	159,666人
事業概要	<p>令和の日本型学校教育を支える基盤として、保護者・学校間の連絡手続きをデジタル化し、保護者の負担軽減と利便性の向上を図る。また、学習履歴や保健情報等の教育に関するデータを効果的に活用可能な統合型校務支援システム・校務用ネットワーク環境を導入することにより、保護者のニーズや願いに沿った児童・生徒へのきめ細やかな指導や、いじめや不登校等の未然防止に関する丁寧な支援を実現し、子育て支援の充実につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【学校ネットワークシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者連絡ツールと統合型校務支援システムのデータ連携により保護者・学校間の連絡手続きをデジタル化し、双方向のコミュニケーション体制を構築することで、子育て支援の充実を図る データ活用を前提とした校務用ネットワーク環境及び統合型校務支援システムを導入 ダッシュボード機能を有した統合型校務支援システムの導入により、児童生徒一人ひとりの学習状況や学校生活の様子を可視化し、効果的な支援による問題の早期発見を目指す デジタル学習コンテンツと統合型校務支援システムのデータが連携可能な環境を導入し、学習履歴や保健情報等のデータを最大限に活用することにより、継続的にダッシュボードを拡充 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者連絡ツールの利用割合 ②校務支援システムのデータを参考とした児童・生徒への声掛け（個別面談等指導）回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校評価における学校との連絡に関する保護者の満足度 ②問題行動等調査における不登校児童生徒の出現率 	


事業概要 【デジタル採点システム整備事業】

実施地域	新潟県	事業費	42,394千円
実施主体	新潟県	人口	2,188,469人
事業概要	<p>学習活動のデータを共有・分析することで、教師の経験に基づく学習評価から学力向上や学習過程に対する評価への転換・改善を促進し、生徒一人ひとりにきめ細やかな支援と個別最適化された学習機会の提供を実現する。また、県立学校におけるテストの採点をデジタル化し、個々の生徒への指導や作問にも活かすことにより、生徒の力を最大限伸ばす質の高い学びの実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル採点システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • テストの採点・集計をデジタル化する機能を有するソフトウェアにより、紙によるテスト結果をデータ化する • 出力した採点データを活用し、観点別得点等のデータを既存の統合型校務支援システムへのデータ連携により業務の一元化と効率化を図る。 • 解答用紙の返却は、○×や点数等が付いた解答データを印刷またはデータで行うため、不正防止や事故防止に繋がる。 	<p>・テスト実施・回収 ・解答用紙の取込（データ化） ・システムによる採点作業（自動計算） ・返却用解答データ</p> <p>・点数入力（校務支援システム） ・集計データ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル採点システム利用者割合 ②教員のICT活用指導力の「授業中に活用して指導できる」割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 ②「高校生活に満足している」と感じている生徒の割合 	

事業概要 【校務支援システム】

実施地域	新潟県加茂市	事業費	46,704千円
実施主体	新潟県加茂市	人口	25,118人 (R4.12.1)
事業概要	<p>市内小中学校（全11校）に統合型校務支援システム及びシステムと連動する各ツール（学習支援、保護者連絡）を一体的に整備し、校務・学習データなどの関連情報を連携・活用する。もって根拠に基づく個に応じた教育を実践し、児童生徒の学力向上、健全育成を図り、地域を支える人材育成へと繋げる。また、地域と学校、相互の利便性向上及び地域のデジタル化を推進し、少子化・人口減に起因する諸問題の改善を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【校務支援システム】 成績処理や健康管理など各校務をシステム化し、業務の効率化と機密情報のセキュリティ強化を図る。</p> <p>【学習支援ツール】との連動 児童生徒の学習・健康状況等のデータを基に、日々の変容や成長を可視化する。それを指導者間でリアルタイムに共有し、根拠に基づく個に応じたきめ細かな教育を実践する。</p> <p>【保護者連絡ツール/Webアシストツール】との連動 連絡ツールでは、欠席や健康状況など保護者からの情報を校務支援システムを介して指導者間で共有し、児童生徒の「今」に素早く対応する。また、学校からの緊急連絡や行事予定等の連絡を保護者へ直接発信し、学校の「今」を情報共有する。 Webアシストツールでは、学校の「今」を含む総合的な情報を、PC用やスマホ用といった情報端末に応じた発信形態にするなど、より分かり易く、保護者や地域に発信する。 各ツールにより、相互の利便性向上を図り、密な連絡・情報共有により信頼を構築する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①根拠に基づく個に応じた教育の実施 ②保護者連絡ツールを利用する保護者 ③ <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①全国学力・学習状況調査（学力向上） ②児童生徒質問紙調査（肯定的回答率向上） ③学習支援ツール及び保護者連絡ツールの利用満足度 		

事業概要 【学校校務デジタル化推進事業】

実施地域	新潟県阿賀野市	事業費	21,206千円
実施主体	新潟県阿賀野市	人口	40,407人 (令和4年11月末時点)
事業概要	<p>保護者連絡システムを含む「統合型校務支援システム」を導入し、保護者と学校双方の負担軽減及び利便性向上を図るとともに、これまで「手書き」「手作業」で管理していた児童・生徒のデータをシステムにより一元化管理することで、デジタル技術を活用した新しい学校指導・運営体制を構築し、これまで事務作業に割いていた時間を学習指導や生徒指導などの教育活動に振り向け、児童・生徒がよりよい教育を受けることのできる環境を構築するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【統合型校務支援システム】 (導入機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名簿情報管理 ・成績処理 ・指導要領作成 ・保健管理 ・保護者連絡システム ・健康観察ツール ・出欠席情報管理 ・通知表作成 ・調査書作成 (中学) ・体力テスト処理 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムの利用率 ②保護者連絡システム利用者登録件数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者連絡システム利用者の満足度 ②学校生活が楽しいと感じる児童・生徒の割合 ③教材研究のための時間を増やすことができた教員の割合 	

事業概要 【県立学校デジタル化推進事業】

実施地域	富山県	事業費	67,800千円
実施主体	富山県	人口	1,014,986人 (R4.12.1)
事業概要	<p>デジタル技術を活用することにより、作業の削減や時間短縮を行い、教員の負担軽減と効率的な働き方の実現を目指す。また、効率的な学びの実現や手続きの簡略化により、生徒に必要とされる資質・能力の育成を図るとともに、生徒や保護者の利便性を向上させる。</p>		
具体サービス	<p>【指導者用デジタル教科書配備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県立学校 52校に対して、新学習指導要領に対応した指導者用デジタル教科書を配備する。 ・各校 3教科（科目）程度を配備する。 ・教科（科目）の選択は、各学校が特色や育てたい人物像等を踏まえて行う。 <p>【入学者選抜手続等デジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web出願システムを導入し、県立高校入学者選抜における出願から合格発表に至るまでの手続の一部をインターネットを介して実施する。 ・高校の選抜業務上必要な諸資料の作成を自動化する。 	<p>【指導者用デジタル教科書配備】 【入学者選抜手続等デジタル化】</p> <pre> graph TD subgraph "【指導者用デジタル教科書配備】" A[富山県(教育委員会)] -- "希望調査 配備(予算再配当)" --> B[県立学校] subgraph "県立学校" C[教員] -- "授業" --> D[児童生徒] end E[アンケート等による 意見のフィードバック] --> A end subgraph "【入学者選抜手続等デジタル化】" F[富山県(教育委員会)] -- "基本情報の入力" --> G[Web出願システム] H[志願者及び保護者] -- "志願校情報の入力等" --> G I[県立高校] -- "志願者情報の出力等" --> G G -- "資料の出力" --> F G -- "合格の入力等" --> I J[志願校情報の承認等] --> K[中学校] L[在籍生徒の志願校一覧の出力等] --> K M[合否の確認等] --> N[志願者及び保護者] end </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①指導者用デジタル教科書の利用率（指導者用デジタル教科書配備事業） ②Web出願システムの利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①指導者用デジタル教科書を用いた授業の理解度（指導者用デジタル教科書配備事業） ②指導者用デジタル教科書を用いたことによる授業準備効率化の貢献度（指導者用デジタル教科書配備事業） ③関係者満足度（入学者選抜手続等デジタル化事業） 	


事業概要 【ICTを活用した外国人世帯の就学支援】

実施地域	富山県高岡市	事業費	2,275千円
実施主体	富山県高岡市	人口	165,714人
事業概要	本市では、以前から日本語指導の必要な外国人児童生徒等に対し、日本語指導担当教員による授業や各言語に対応する講師による就学支援等を実施していたが、人数増、特に新規入国者の再増加や言語の多様化に対応するため、遠隔授業及び遠隔通訳の体制を整える。		
具体サービス	<p>【遠隔日本語指導システム】 日本語指導担当教員が配置された学校と配置のない学校をオンラインで結び、日本語指導の必要な外国人児童生徒等に遠隔での指導を実施する。</p> <p>【学習補助教材の導入】 日本語を母語としない児童生徒の学習補助教材として、ICT教材eboardの導入を行い、やさしい日本語やふりがな付きの教材で学習フォローや自主学習が可能な環境を整える。</p> <p>【遠隔通訳システム】 児童生徒や保護者からの相談ごとや面談において、母語との通訳が必要な場合に、通訳の可能な外国人児童生徒支援講師の勤務校等とオンラインで結び、利便性を向上させる。学校生活のガイダンスや生活支援にも対応する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①遠隔日本語指導への参加人数 ②日本語指導の支援が必要な児童生徒の支援実施率 ③学習に取り組んだ児童生徒数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①児童生徒の日本語理解の進捗 ②保護者の満足度 	

事業概要 【デジタル教育環境推進事業】

実施地域	石川県加賀市	事業費	44,675千円
実施主体	石川県加賀市	人口	63,543人
事業概要	・AIドリルや保護者連絡ツールの導入など、デジタルを活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」の推進		
具体サービス	<p>【個別最適化に向けた学習サービス・保護者連絡ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルAI学習ドリル 保護者連絡ツール 児童生徒満足度調査 	<pre> graph TD A[市担当課] --- B[学校] A -.-> C[登録・利用・配布案内] B -.-> C C --> D[デジタルAIドリル・保護者連絡ツールアプリ] D -- "課題配布 情報の伝達 意識調査の実施" --> E[児童生徒・保護者] E -- "課題実施 欠席連絡 アンケート回答" --> D </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> デジタルAI学習ドリルの平均利用時間数 保護者連絡ツールのダウンロード割合 児童生徒満足度調査サービス調査実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査(小6・中3)算数・数学の調査結果 保護者連絡ツールサービス 保護者の満足度 児童生徒満足度調査サービス サービス利用者満足度 	

事業概要 【AIドリルと電子新聞を活用したデジタル教育－HAKUISMの推進事業－】

実施地域	石川県羽咋市	事業費	6,552千円
実施主体	羽咋市教育委員会、(株)すららネット、(株)北國新聞社	人口	20,178人
事業概要	AIドリルと電子新聞による、デジタル技術を活用した教育の質の向上。生徒一人一人に対応したきめ細やかな学習支援と新聞の学校教育での活用を推し進めるため、AIドリルと電子新聞の2つのサービスの導入を図る。デジタル技術の活用により、先進的な教育を行う羽咋市らしい教育（HAKUISM）の推進を図る。		
具体サービス	<p>【AIドリル】 個々の生徒の学力を判定し、学力に合わせた問題を自動で出題するソフトウェア（AIドリル）をタブレット端末に導入する。</p> <p>【電子新聞】 地方新聞の電子版をタブレット端末に導入する。</p>	<h3>AIドリルと電子新聞を活用したHAKUISUM[*]の推進</h3>  <p>※HAKUISM・・・GIGAスクール構想により一人一台整備したタブレット端末をもとに、羽咋市ならではの先進的な教育を展開すること。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①1人あたりAIドリル使用時間 ②電子新聞の使用回数 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市の学力テストにおける平均正答率の全国と市の比較 ②新聞・読書感想文コンクール応募率 ③</p>	

事業概要 【電子黒板導入事業】

実施地域	石川県川北町	事業費	46,115千円
実施主体	石川県川北町、落札事業者	人口	6,146人
事業概要	電子黒板を導入し、GIGAスクール構想で児童生徒1人1台に配付されているタブレット端末と連携させることで、授業の活性化・双方向型の学びを実現できると共に、ネットワーク環境下でのオンライン授業への柔軟な対応や、教員同士の情報共有として活用し教育従事者の負担軽減を図る。		
具体サービス	<p>【授業支援ソフトが内蔵された電子黒板】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のタブレット画面を表示できる 画面の保存や録画・録音・配信が可能 	<p>教育従事者</p> <p>情報共有</p> <p>在宅学習者等</p> <p>相互通信</p> <p>教室</p> <p>学習者</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業等による電子黒板の使用頻度 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒満足度 ② ③ 	

事業概要 【デジタルの活用による教育環境充実事業】

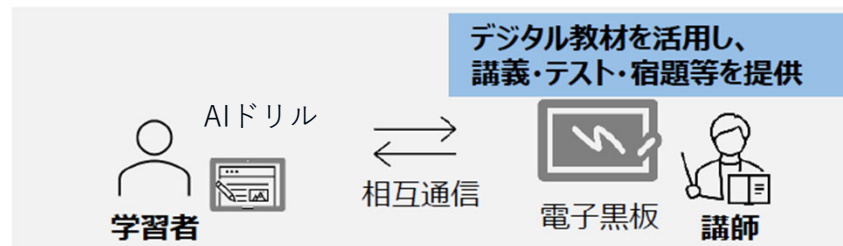
実施地域	福井県大野市	事業費	9,039千円
実施主体	福井県大野市	人口	31,012人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 福井県が選定する校務支援システムを市内小中学校に導入することで、学校と保護者との適時適切な情報の共有を行うほか、小学校・中学校間での情報連携や、児童生徒へのきめ細かな支援、指導につなげる。 中学校の再編に伴い、市内小中学校合わせて13台ものスクールバスが運行することから、保護者、教職員がバスの現在地を把握できるよう、バス運行管理システムを導入する。スクールバス利用や高校生が通学利用する市営バス路線にも合わせて導入する。 		
具体サービス	<p>【校務支援システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> システムを利用した学校から保護者への連絡、保護者から学校への連絡 教職員の業務の効率化による児童、生徒へ向き合う時間の確保、きめ細かな支援、指導 <p>【貸し出し用モバイルルーターの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ等による学級閉鎖時のリモート授業実施の際、自宅にWi-Fi環境のない家庭への貸し出し用モバイルルーターを整備 <p>【スクールバス等運行管理システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者、教職員がスクールバス運行状況を確認 高校生、市民が市営バス運行状況を確認 	<p>The diagram illustrates the digital education environment. It shows a teacher at a laptop connected to a parent via a mobile phone. A school bus is connected to a 'Bus Operation Management System' which provides location information to both parents and schools. A Wi-Fi router is also shown.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者・学校連絡用アプリのダウンロード率 ②貸し出し用ルーターの貸し出し日数（延べ） ③バス運行管理システムアプリのダウンロード累計数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者・学校連絡用アプリの保護者の満足度 ②リモート授業を受けられなかった児童生徒数（延べ） ③バス運行管理システムの満足度 	

事業概要 【C B Tによる学びの改革事業】

実施地域	長野県	事業費	22,878千円
実施主体	長野県	人口	2,017,686人 (R4.12.1)
事業概要	<p>児童生徒が主体的に学習に取り組む態度を育成するとともに、自ら学習を調整する自律的な学びを促進するため、C B Tによる学習状況の即時フィードバックシステムを活用した学びの改革を実施する。児童生徒の学習状況や長所・短所が可視化されることで、学習改善につなげていく。</p>		
具体サービス	<p>小中学校における1人1台端末を活用し、民間のC B T※システムを利用して、問題演習や評価シートによるフィードバック、アンケートを実施</p> <p>※Computer Based Testing コンピュータを使って問題に取り組むこと</p> <p>【C B Tの活用】 教科・単元ごとの問題演習 (小学校：国・算、中学校：国・社・数・理・英) (民間システムの問題や県による独自問題)</p> <p>【フィードバックシステム】 児童生徒への評価シートの提供 児童生徒の学習状況等を教員が把握</p> <p>【学習生活アンケート】 児童生徒の学習状況や生活習慣のアンケート実施</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①児童生徒の繰り返し（複数回）のシステム活用 ②児童生徒へのアンケート実施回数 ③教員の繰り返しのシステム活用</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①学習改善につながった児童生徒の割合 ②家庭での学習改善につながったと考える保護者の割合 ③授業改善につながった教員の割合</p>	

事業概要 【デジタル実装による学びの多層化事業】

実施地域	長野県駒ヶ根市	事業費	25,273千円
実施主体	長野県駒ヶ根市	人口	31,683人
事業概要	<p>データに基づく個別最適化された学習を市立学校において提供することで、教育の質の向上や教員の負担軽減、学級進捗の精緻化を目指します。また、デジタルツール活用によって空間的障壁を越えることで、登校できない児童生徒の学びの機会確保を図ります。SaaSサービスをタブレットやPC、電子黒板と組み合わせて活用することで、いつでもどこでも同じシステムで主体的に学べる環境を作り、学びへの心理的障壁をなくし、理解度向上に繋がります。</p>		
具体サービス	<p>【AIドリルを含んだデジタル教材によるシームレスな学習体験】</p> <ul style="list-style-type: none"> • LINES社eライブラリアドバンス ➢ 英数国理社の主要5教科に加え、実技教科についての教材も提供 ➢ 確認テストによってクラスの理解状況を把握。結果から、学年や教科を超えて、個人の正誤や理解度に沿ったドリルや解説教材を提供。個別最適化された学習を実現 ➢ 電子黒板等で提示できる、視覚的にわかりやすい解説教材を提供。より深い理解を実現。ディスカッション等の「協働的な学び」の題材としても活用 • 大型電子黒板 • ポケットWiFi 	<p>学習データ 自動送信</p> <p>分析・助言</p> <p>多数の問題データや学習履歴を保存</p> <p>学習者 講師</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童・生徒のAIドリルの活用頻度 ②教員のAIドリル・電子黒板の活用頻度 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力調査の全国比較 ②個別最適な学びの指導ができる教員の割合 ③導入前と比較した、学習体験の満足度 	



事業概要 【配信機器等を活用した特色ある教育活動の展開】

実施地域	長野県塩尻市	事業費	30,800千円	
実施主体	長野県塩尻市、塩尻市振興公社KADO、EPSON	人口	66,142人 (2022.12.01)	
事業概要	市内小中学校の教室に配信機器等を設置し、同時双方向型配信を行うことなどにより、コロナ禍で縮小傾向にある交流・教育活動をデジタルとリアル最適な組み合わせで充実させる。また、不登校児童生徒に対してデジタルを活用した多様な学びの場を提供することで、誰一人取り残さない学校を目指すほか、オンラインによる研究授業、授業参観、授業体験などを実施することで、参加者の利便性向上を図る。			
具体サービス	<p>【配信機器等を活用した交流活動】 デジタルを活用し、リアルでは普段関わることのない人々との交流活動を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外、海外の人々との同時双方向型交流 ・デジタルとリアルを融合した市内学校間交流 <p>【配信機器等を活用した授業配信】 デジタルを活用し、個に寄り添った授業配信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の子どもなどへの同時一方向型授業配信 ・様々な事情で教室に来られない子どもからの希望に応じた同時双方向型授業配信 など <p>【配信機器等を活用した授業公開】 デジタルを活用し、参加者の利便性を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研究授業の実施 ・オンライン授業参観の実施 ・オンライン授業体験の実施 	<p>The diagram illustrates the use of streaming equipment for educational activities. It shows two schools, A and B, connected via digital communication. The diagram includes icons for streaming equipment (cameras, microphones, monitors) and various educational activities: remote streaming, digital exchange, and real-time digital participation.</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICT機器をほぼ毎日使用した児童生徒の割合 ②授業における配信機器等の活用回数 ③不登校児童生徒の希望に応じた配信ができた割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①配信機器等を活用した授業の満足度 ②学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 ③小中学校における「不登校」による長期欠席者数 		

事業概要 【電子黒板を用いた同時双方向型授業の展開事業】

実施地域	長野県佐久市	事業費	200,000千円
実施主体	佐久市教育委員会	人口	98,291人
事業概要	<p>電子黒板を用いて同時双方向型授業を展開することにより、通常の授業以上の多様な考え方や教材に触れ、学力の向上を図る。</p> <p>また、学校間での同時双方向型オンライン通信を可能にすることで、小中連携や教員研修の充実を図ることができ、質の高い教育環境を整える。</p>		
具体サービス	<p>大型提示装置として電子黒板を導入することで、学校間での情報共有や外部とのオンライン通信の実施が可能となり、通常の授業以上の多様な考え方や教材に触れることで、学力の向上が期待できる。</p> <p>また、授業の一環として同時双方向のオンライン通信が可能になることで、市内小中学校や他自治体の小中学校の授業の連携をすることも期待できるとともに、新型コロナウイルス感染症等により、自宅待機となった際にも、自宅等場所を選ばず授業が受けられる等の学びの保障につながる。</p> <p>加えて、導入して活用を進めていく中において、STEAM教育の推進やアクティブラーニングによる学びの深化も期待できる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①大型提示装置（電子黒板）を活用した授業の実施回数</p> <p>②オンライン通信を活用した外部連携</p> <p>③各種研修における同時双方向型オンライン通信</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童生徒の満足度</p> <p>②児童生徒の学習内容の理解度の向上</p> <p>③教職員のモチベーションの向上</p>	

事業概要 【宮田村GIGAスクール構想推進事業】

実施地域	長野県宮田村	事業費	41,754千円
実施主体	長野県宮田村	人口	8,837人
事業概要	小中学校の学校教育現場でのICTの活用が十分にできておらず、効率的な学びの場の確保や、教員によるICTを使った授業の業務負担の軽減、紙の削減による環境負荷の低減を図る		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン学習環境の整備 タブレット端末と電子黒板の整備 その他ICT機器の整備 ・オンライン学習の円滑化を図るためのICT支援員の配置 ・オンライン学習ソフトの導入 ・オフライン学習ソフトの導入 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル教材を活用した授業の回数 ②紙の削減数 ③アプリケーションを活用した教職員の負担軽減	【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン学習環境の満足度 ② ③	

事業概要 【オンラインで結ぶ地域と学校の繋がり (GIGAスクール構想実現に向けて)】

実施地域	長野県松川町	事業費	43,200千円
実施主体	長野県松川町	人口	12,757人
事業概要	<p>GIGAスクール構想実現に向けて、児童生徒に配布した学習者用タブレット端末及びデジタル教材等を用いて学びのデジタル化の取り組みを強化し、子ども一人一人に個別最適化された学習機会を提供する。加えて教育の質の向上及び教職員の負担軽減を図る。また、デジタルツールを活用し、地域支援者（学校応援組織）のオンライン授業等と学校の授業との連携を進め、支援者の移動にかかる負担軽減や、学習時間の確保を可能にする。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル教材活用サービス】 <スマイルネクスト（株式会社ジャストシステム）></p> <ul style="list-style-type: none"> 学習者用デジタルドリル教材 デジタル教科書（指導者用、学習者用） <p>【オンライン授業推進サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子黒板の導入22台 指導者用タブレット端末導入80台 学校ICT支援員 3名 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学習者用タブレット端末活用時間 ②デジタル教材使用時間 ③電子黒板使用実施数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒のタブレット端末アクセス数 ②全国学力・学習状況調査（小6・中3）算数数学 	

事業概要 【飯綱町デジタル教育プログラム】

実施地域	長野県上水内郡飯綱町	事業費	16,641千円
実施主体	長野県上水内郡飯綱町	人口	10,549人
事業概要	<p>飯綱町は、人口減少が進む中で、移住・定住の増加施策を推進しているが、教育分野へのアプローチが不足している。そこで本事業では、デジタル教材を活用し、飯綱町ならではの「特徴あるデジタル教育」を実施することにより、デジタル人材の育成、関係人口、移住・定住者の増加を目指す。その結果として、デジタルを活用した既存産業の発展、さらには新たな産業を生み出すことによる地域活性化を図り、町の魅力向上を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル教材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Scratchを用いた学習コンテンツ ・micro:bitを用いた学習コンテンツ ・LPWAを用いた学習コンテンツ <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯綱町関連ホームページ ・飯綱町住民アプリ 	<p>デジタル活用授業</p> <p>『特徴あるデジタル教育』の実施 授業の単元内容の理解促進および、プログラミング的思考を身につけ、物事を論理的に考える力を学ぶ</p> <p>ScrATCH</p> <p>情報発信</p> <p>デジタルによる町の魅力向上 デジタル人材の地域への還流促進</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル活用授業の実施数 ②「デジタル授業」のコンテンツ数 ③関連メディアのPV数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アンケートの満足度 ②子育て世帯の転入数－転出数 ③ 	

事業概要 【岐阜市版GIGAスクール推進事業】

実施地域	岐阜県岐阜市	事業費	40,001千円
実施主体	岐阜県岐阜市	人口	402,557人（令和2年国勢調査）
事業概要	<p>子どもたちの資質・能力の一層確実な育成を図るため、「デジタル・シティズンシップ教育」と「教育DX」の概念に基づき、岐阜市版GIGAスクール推進計画を策定した。この計画に基づき、申請記載のサービスを導入し、オール岐阜市立学校体制で岐阜市版GIGAスクールを計画的に推進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【Ⅰ 採点支援システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> AI自動採点、採点結果の自動分析、観点別採点集計等を可能とする採点支援システムの導入(中学校、岐阜商業高等学校) <p>【Ⅱ ICTを活用した子どもの健康サポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子どもたちの心と身体の様子」を可視化するサービスの導入（全小中学校） <p>【Ⅲ 電子黒板の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型提示装置を導入し、以下の成果を最大化 <ul style="list-style-type: none"> ● 誰一人取り残さない学びの確保 ● 協働的・探究的な学びの充実 ● 学校と社会と繋ぐ学び ● 学校間交流 <p>(全小学校高学年、岐阜特別支援学校)</p>	<p>※イメージ図</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 定期テスト(実技教科除く)での活用率（サービスⅠ） ② 「聞いてほしい」の5日以内のクローズ率（サービスⅡ） ③ 授業での使用状況(週に1回以上)（サービスⅢ） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 児童生徒満足度(サービスⅡ) ② 児童生徒の学習内容の理解度向上(サービスⅢ) ③ サービスを活用し個に応じた指導が実施した学校(サービスⅠ) 	

事業概要 【仮想空間を活用した適応指導教室の整備】

実施地域	岐阜県羽島市	事業費	10,897千円
実施主体	岐阜県羽島市	人口	67,106人
事業概要	<p>仮想空間（メタバース）を活用した生活・学習支援の環境を整えることで、学校や適応指導教室等の学びの場に登校・通室できない児童生徒の居場所をつくり、社会的な自立に向けた支援を実施する。</p>		
具体サービス	<p>デジタル実装サービス「仮想空間（メタバース）適応指導教室ROOM『KODAMA（仮称）』等の環境整備」</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設内に必要な機器を整備し、不登校児童生徒の社会的な自立に向けた仮想空間適応指導教室を設置。市内の不登校児童生徒がアクセスできるメタバース教室を開室。 メタバースのプラットフォーム「FAMcampus」（個別相談や学習支援実施に適応）及び「cluster」（イベントや行事実施に適応）を利用し、支援活動を実施。 仮想空間において、ICTを活用した学習や交流活動が円滑に実施できるよう、ICT教育相談支援員を配置。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①仮想空間適応指導教室の年間開室日数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①不登校児童生徒において外部と関わりが増加した児童生徒の割合 ②仮想空間適応指導教室利用一人あたりの平均利用日数 ③仮想空間適応指導教室利用者の満足度</p>	

事業概要 【デジタルを活用した教育の充実化推進事業】

実施地域	静岡県磐田市	事業費	5,390千円
実施主体	静岡県磐田市	人口	167,567人
事業概要	<p>多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない学びを実現するため、市内公立小学校にプログラミング教育のためのデジタル教材の整備し、デジタルを活用した教育の充実化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル教材】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の小学6年生の理科の教科書に掲載されており、親しみやすく直感的なプログラミングで操作できる教材「MESH」を整備することで、子どもたちの創造力や論理的思考力を育む。 本教材は教育委員会事務局の「学校教育課」で一括管理し、各学校に貸し出しを行う。 小学6年生の理科の授業に限定せず、他学年や他教科の授業、クラブ活動などに幅広く活用する。 	<p>MESHを使ってできること</p> <p>1.センサーで状態を確認したり、電気部品を動かせる</p>  <p>人が通過したら信号を送る 温度・湿度を計測して記録をする モーターをつないで車を動かす</p> <p>2.手軽なプログラミングで「しくみ」がつくれる</p>  <p>操作は指でなぞってつなげるだけ！ 振動と明るさの変化を同時に感知したら、スピーカーが鳴る 30分に1回、温度を測り、気温の変化をLEDの色で知らせる</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①プログラミング教材の貸出率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童のプログラミング教材に対する満足度</p>	

事業概要 【電子黒板の活用による社会に開かれた双方向オンライン授業の展開】

実施地域	岡崎市	事業費	168,652千円
実施主体	岡崎市教育委員会	人口	384,647人
事業概要	<p>コロナ禍による教育環境の閉塞性を打破するとともに、地方都市としての本市の地域性を克服して、日本全国や世界とつながり、児童生徒にとって多様で魅力的な教育機会を保障し、創生していく必要がある。その「学びのインターフェース」となる電子黒板を整備することで、高速大容量のSINET環境を生かし、世の中や様々なコンテンツとつながり合う双方向型オンライン授業を常時可能なものとし、質の高い教育を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>「岡崎版GIGAスクール構想」での1人1台タブレット環境を拡充し、教育DXによる授業改善や学び方改革を推進するために、電子黒板を小学校の普通教室に整備する。電子黒板は、ICT環境の中核に位置付く機器で、教室と社会・世界とをつなぐ「学びのインターフェース」としての役割を果たす。</p> <p>具体的な場面として、オンライン授業、海外交流授業、デジタル教科書の利用、プログラミング学習などのあらゆる授業で日常的な活用が期待できる。さらに、書き込みやプレゼンテーション、データの保存等の電子黒板ならではの機能により、日々の授業の質を高め、学び方改革を推進することができる。</p>	<p>The diagram illustrates the role of the digital blackboard as a learning interface. At the center is '授業改善' (Classroom Improvement) and '教育DX' (Education DX). Surrounding this are various learning modes: 'オンライン授業' (Online Class), '遠隔授業' (Remote Learning), '海外交流授業' (International Exchange Class), 'オンラインセミナー' (Online Seminar), '主体的な学び' (Active Learning), '協働的な学び' (Collaborative Learning), 'デジタル教科書' (Digital Textbook), and 'プログラミング学習' (Programming Learning). Each mode includes a small image and a brief description of its benefits, such as '家庭とつないで学びの保障をする' (Ensuring learning with family) or '一人一人の考えが可視化される' (Individual thoughts are visualized).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子黒板を活用した授業の実施数 ②学びの保障等で実施したオンライン授業の実施数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小学6年生の全国学力・学習状況調査でのICT活用頻度結果 ②電子黒板を活用した授業に対する児童生徒の満足度 ③全市規模で実施するオンラインセミナーの満足度 	

事業概要 【子ども・子育てICT推進事業】

実施地域	愛知県東海市	事業費	1,313千円
実施主体	東海市、システム事業者、まち・ひと・しごと創生推進委員会	人口	113,777人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>本市は、令和4年3月に東海市DX推進基本方針を定め、市民中心のサービス向上と業務見直しによるスマートな行政運営の実現を掲げている。現在、市内公立保育園や小・中学校において欠席連絡を始めとした家庭との連絡事項を電話や紙資料としてやり取りしており、保護者及び保育士・教員の負担が増大していることから、デジタル技術を活用したシステムを導入し、保護者の利便性向上及び職員の負担軽減を推進するもの。</p>		
具体サービス	<p>※市内公立保育園では、wi-fi等の環境整備を行うとともに当該業務システムを導入し、園児管理、欠席連絡、登園管理、保護者との連絡をシステム上で行う。(公立保育園は、厚生労働省所管の保育対策総合支援事業費補助金を活用して実施予定。)</p> <p>※小中学校では、欠席・遅刻連絡やお便りのデジタル配信をシステム上で行う。</p> <p>【小中学校欠席連絡システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 欠席・遅刻連絡 ・ 保護者連絡のデジタル配信 ・ 保護者アンケート など 	<p>＜小中学校欠席連絡システム＞</p> <p>学校と保護者間の連絡手段をデジタル推進により情報共有迅速化、負担の軽減</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①小中学校欠席連絡システムアプリのダウンロード累計数</p> <p>②小中学校欠席連絡システムを活用した情報配信数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①小中学校欠席連絡システムの保護者満足度</p>	

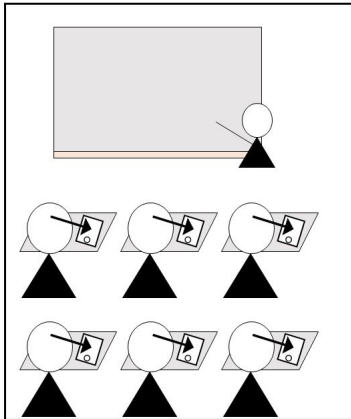
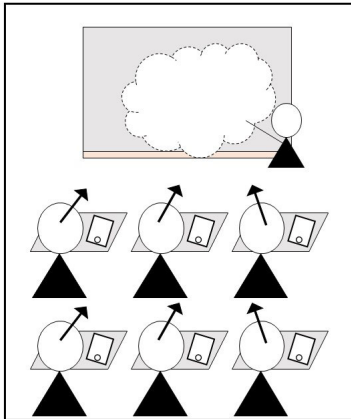
事業概要 【不登校児童生徒への支援】

実施地域	愛知県大府市地区内	事業費	16,414千円
実施主体	愛知県大府市	人口	92,885人
事業概要	全国的な不登校児童生徒の増加を受けて、不登校児童生徒に対して、より確かな学びの機会を提供し、社会的自立を目指すための支援を行うため、デジタル社会の形成に寄与するメタバース事業を実施する。		
具体サービス	<p>■取組①：オンラインによる相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不登校児童生徒が抱える様々な悩みごとを相談するカウンセリングについて、従来の対面型のスクールカウンセリングに加えて、オンライン会議システムやメタバースを活用し、非対面型のカウンセリングを行う。 <p>■取組②：交流空間の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●メタバース空間に交流スペースを設置し、児童生徒が興味を持てるような体験教室、セミナー等のイベントを開催し、学校に登校できない児童生徒の交流の場を創出することで、学校に限らない新たな居場所づくりを進める。 <p>■取組③：人材育成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デジタル人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・アバター作成を通じ、デジタル人材を育成 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メタバース上での交流行事の参加者数 ②人材育成講座参加者数 ③メタバース上での教育相談件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①不登校児童生徒の出現率 	

事業概要 【小中学校におけるデジタル教材導入事業～世代を超え、繋がる学び～】

実施地域	愛知県日進市	事業費	32,083千円
実施主体	愛知県日進市	人口	93,770人 (R4.12.1)
事業概要	<p>令和4年12月中央教育審議会答申において、「子供たちの学びと共に新たな教師の学びの姿」実現を後押しする必要性が示された。本市は、小3向け小学校社会科副読本を紙媒体で作成していたが、今回デジタル化に際し、ドローン空撮や動画連携だけでなく、中学生技術科の授業で作成した本市に関するデジタルコンテンツを資料の一部とすることで、デジタルコンテンツ制作を授業に組み込みつつ、教材活用までを循環させるモデルケースとする。</p>		
具体サービス	<p>【電子版社会科副読本による探求学習強化： 教員による電子化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会科副読本「わたしたちのまち日進」をデジタル化することにより、G I G Aスクール構想に対応した学びの環境を実現する。 単なるPDF化ではなく、デジタルを前提とした新たな社会科副読本を作成する。 <p>↑ ↓</p> <p>単なる紙媒体のデジタル化だけでなく、 中学校の授業連携による相乗効果</p> <p>【プログラミング学習教材： 中学生が本市についてデジタルコンテンツ化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領に対応したブラウザ完結型プログラミング学習教材を活用し、Society5.0時代に必要なデジタルスキルと問題解決能力を養う。 	<p>従来：それぞれが独立した取り組み</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>教員：デジタルを使う デジタル教材の活用 資料の電子化 ICT教育 情報リテラシー ……</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>児童生徒：デジタルで学ぶ プログラミング授業 ドリル教材 プレゼン資料のデジタル化 ……</p> </div> </div> <p>← →</p> <p>↓</p> <p>今回：取り組みの連携＝デジタル教材の活用モデルケース</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin-right: 20px;"> <p>社会科副読本 デジタル化</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> <p>プログラミング教育</p> </div> </div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>授業連携した新コンテンツの誕生</p> </div> <p>↓</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>〈将来：小中の垣根を超えた他授業と教材作成の連携〉</p> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル社会科副読本の閲覧数 ②プログラミングの基礎学習を完了した学校数 ③オリジナルウェブサイト制作を実施した学校数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①社会科副読本編集委員（教師）の満足度 ②社会科副読本の満足度（児童） ③プログラミング学習教材の満足度（生徒） 	

事業概要 【GIGAスクール構想環境整備事業】

実施地域	愛知県長久手市	事業費	103,532千円	
実施主体	愛知県長久手市	人口	60,517人	
事業概要	GIGAスクール構想において整備したタブレット端末の活用頻度を創出するため、個別学習だけでなく、画面共有を主体とした情報共有・集団学習、デジタル教材の活用が可能となるよう大型提示装置（電子黒板）を整備し、ICT教育環境の拡大をはかり、教育指導の幅を広げる。			
具体サービス	<p>・情報共有・集団学習の機会の創出 児童・生徒がExcelやPowerpoint等のソフトを活用して作成したものをクラスで共有することで、それぞれで作成して完了では無く、他の児童の共通点、相違点を踏まえ、より良い学習につなげる。</p> <p>・デジタル教材の活用 現在、ICT活用支援業務委託にて、先生、児童・生徒がやりたいことを企画し、委託先の業者に相談しながら、タブレット端末を活用した授業に取り組んでおり、大型の画面を導入することで、授業展開の幅が広がる。</p> <p>・オンライン交流の機会の創出 WEBカメラを活用し、他の学校のクラスをつなぐことやzoom等を活用した校外学習を促進する。</p>	<p>現状</p> <p>児童・生徒が作成したものが共有できない状況であったが、、、</p> 	<p>導入後</p> <p>大型の画面でクラスの全員に共有を図れるようになる</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①大型提示装置を活用した授業の実施回数 ②オンライン交流等の実施回数 ③児童生徒の活用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①教員の評価 ②児童・生徒の評価 ③1日の稼働状況を近隣市町と比較</p>		

事業概要 【学校給食費システム管理導入事業】

実施地域	三重県御浜町	事業費	5,438千円
実施主体	三重県御浜町	人口	8,093人
事業概要	<p>学校給食費の業務に関し、児童生徒の保護者情報等を紙媒体で管理しているため事務量が多大であり、他の業務を圧迫している。学校給食費システムの導入により事務量を削減し、食育事業や他の給食業務に割く時間を増やすことで取組をより一層充実したものとする。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食の提供 健康的な生活を過ごすための食育の推進 給食費月額保護者への個別通知 <p>【学校給食費管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食費の情報管理 学校給食の個別通知 学校給食費の徴収 	<p>The illustration is divided into two horizontal sections. The top section shows a farmer in a straw hat holding a basket of fresh vegetables, with a grey arrow pointing to two children sitting at a table eating a school lunch. The bottom section shows a woman sitting at a desk using a laptop, with a grey arrow pointing to a woman holding a printed document, representing the transition from manual data management to a digital system.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校給食費通知書の発行回数 ②献立の目的を記載した一口メモの発行回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①給食費個別通知発行満足度 ②時間外労働時間の削減 ③給食を美味しいと思う児童生徒の割合 	


事業概要 【長期入院生徒等の遠隔授業実施支援】

実施地域	滋賀県	事業費	549千円
実施主体	滋賀県教育委員会高校教育課	人口	1,409,391人
事業概要	<p>病気やけが等による入院等により長期間登校できないが、修学的意思を強く持ち学習意欲がある高校生等に対し、I C T 機器を活用してリアルタイムで授業を配信し、同時かつ双方向のやりとりを行うことで、入院中でも授業に出席し、学習を継続できるよう支援する。</p>		
具体サービス	<p>病気やけが等による入院等により長期間登校できないが、修学的意思を強く持ち学習意欲がある高校生等に対し、I C T 機器を活用してリアルタイムで授業を配信し、同時かつ双方向のやりとりを行うことで、入院中でも授業に出席し、学習を継続できるよう支援する。</p> <p>【遠隔コミュニケーション支援ロボット貸与サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病気やけが等による入院等により長期間登校できないが、修学的意思を強く持ち学習意欲がある高校生等の在籍する学校から申し出を受けた際に、高校教育課から当該学校に標記ロボット1台、iPad2台を貸与する。必要に応じて既存のWi-Fiルータも貸与するもの。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>長期入院生徒がI C T 機器を活用してリアルタイム双方向授業の質を向上させる支援ロボットおよびI C T 機器を利用した回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>「kubi」を利用した遠隔学習における利用者の満足度</p>	

事業概要 【情報発信力強化事業】

実施地域	滋賀県草津市	事業費	1,753千円
実施主体	滋賀県草津市	人口	138,330人
事業概要	<p>メッセージやプリント・チラシデータのデジタル配信機能、欠席遅刻連絡機能等を有する情報共有アプリを導入し、学校・保護者・地域間の連絡手段のデジタル化の推進により、情報共有を簡便化し積極的に行うことで、協力体制を強化する。</p>		
具体サービス	<p>【メッセージ送信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者への一斉連絡や個別連絡ができる。 プリントデータを添付して配信することができる。 未・既読の状況確認を行うことができる。 <p>【欠席遅刻連絡】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者は欠席遅刻連絡をアプリで簡単に送信できる。 学校はデータ化された情報を受け取ることができる。 <p>【アンケート機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者向けのアンケートをオンラインで送付・回収し、自動集計ができる。 <p>【自動翻訳機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多言語に対応し、自動翻訳される。 	<pre> graph TD EC[教育委員会] -- "運用状況の確認" --> S[学校] EC -- "一斉連絡" --> P[保護者・地域] S -- "アプリを活用した情報発信" --> P P -- "欠席連絡等" --> S </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報共有アプリの登録者数 ②情報共有アプリの利用者数 ③各校におけるメッセージ送信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校評価アンケート（保護者の満足度） ②教職員の超過勤務時間の削減 ③ 	

事業概要 【宇治市小中学校遠隔交流事業】

実施地域	京都府宇治市	事業費	168,337千円
実施主体	京都府宇治市	人口	182,299人
事業概要	<p>地域による教育環境是正及び教育の質の向上を目的とし、全校にオンライン学習の実施環境を整備する。山間部の小規模学校間で先行実施しているオンラインでの交流を全校展開し、地域内外での交流を実現することで多様な考えに触れることによる学びの充実を図る。</p>		
具体サービス	<p>【小中学校への大型提示装置設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇治市内小中学校の全教室への大型提示装置設置予定（小学校22校、中学校10校 設置台数608台） ・大型提示装置を用いて学校間での双方向型オンライン通信を利用した交流授業を実施する。また、デジタル化する宇治学副読本などデジタル教材やデジタル教科書の提示にも活用し、より理解を深める授業を実施する。 ・本市独自の取組である「宇治学（総合的な学習の時間）」でも活用を進め、探求力・主体性・創造性・協働性等をはぐくむ全校オンライン交流学習を実施する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン交流の実施回数 ②1学級における大型提示装置を活用した授業数 ③ICT活用指導ができる教員数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒の学習意欲の向上 ②全国学力・学習状況調査の正答率向上 ③オンライン交流により児童生徒の見識が広がる効果の向上 	

事業概要 【府立学校入学者選抜等デジタル化推進事業】

実施地域	大阪府全体	事業費	99,329千円	
実施主体	大阪府	人口	880万人	
事業概要	<p>1.入学者選抜におけるオンライン出願の導入 府立中学校、府内公立高校、府立支援学校における入学者選抜等の出願手続きをオンライン化することにより志願者や保護者の負担を軽減させるとともに、キャッシュレス決済の導入により入学検定料納付の利便性を向上させる。 令和5年度にシステムを実装し、府立中学校及び府内公立高校・府立支援学校における入学者選抜等の一部に導入、令和6年度に全校においてオンライン出願に完全移行する。</p> <p>2.入学者選抜及び定期考査等におけるデジタル採点の導入 採点業務に係るミスを減らし、教職員の負担を軽減させるとともに、入学者選抜の答案開示に係る志願者や保護者の負担を軽減させる。令和5年度に府立中学校、府内公立高校、府立支援学校に導入し、定期考査・入学者選抜において活用する。</p>			
具体サービス	<p>【オンライン出願】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出願から合格者発表までオンラインで実施する。 入学検定料をオンライン決済で納付可能にする。 志願者情報をデータ化し、事務処理の軽減を図る。 <p>【デジタル採点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 採点の誤りを減らし、選抜における採点の精度をより強化する。 採点時間を短縮することで、在校生への対応時間を確保する。 答案開示にかかる時間の短縮をし、将来的にはWeb閲覧を可能にしていく。 	<p>【受験生・中学校等】</p> <p>【府立学校】</p> <p>オンライン出願システム</p> <p>デジタル採点システム</p> <p>○出願がオンライン上で完結</p> <p>○さまざまな決済手段が選べる (24時間納付OK)</p> <p>○選抜業務にかかる時間を短縮することで、在校生への対応時間を確保</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン出願システム導入校の割合 ②デジタル採点システム使用率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン出願利用者満足度 ②答案開示までの時間短縮（デジタル採点） ③ 		

事業概要 【学校の欠席情報を基盤とした市域データ利活用事業】

実施地域	大阪府守口市	事業費	11,159千円
実施主体	守口市教育委員会	人口	142,038人
事業概要	<p>市立全校に学校・保護者間デジタル連絡ツールを実装し、欠席連絡、おたよりのデジタル化を実現することで、保護者の連絡負担と教職員の対応及び事務負担を解消する。加えて、各校のデジタル連絡ツールにおける各校の欠席状況を基盤データとして、市内の欠席状況を個人情報等を排して地図上に可視化し、感染症や不登校の兆候の早期発見等教育部局での活用だけに留まらず、他部局とのよりスムーズな情報共有体制を構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【学校COCOO】 学校保護者間デジタル連絡ツール</p> <ul style="list-style-type: none"> 24時間欠席連絡を自動応答多言語対応電話またはWebシステムにて自動受付。 学校からのおたよりや個別連絡をWebシステムで可能に。アンケート機能や既読確認で校務の充実化、連絡の確実化、迅速化に資する。 行事予定がWebシステムで時と場所を問わず確認可能に。急な変更の迅速な反映・通知も。 <p>【自治体COCOO】 学校COCOOを基盤として市域データを可視化</p> <ul style="list-style-type: none"> 欠席情報から個人情報を除いて自動で集計、地図上に可視化。アカウント登録で他部局からも簡単にアクセスできる。 掲示板機能により部局や組織を超えたシームレスな連絡が可能になる。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者のシステムへの登録率の増 ②自治体COCOO及び学校COCOOを活用した情報配信件数の増 ③自治体COCOOのログインアカウント振出数の増 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①教職員の欠席連絡への電話対応時間の削減 ②家庭が受け取る紙媒体のおたよりの枚数の削減 ③子どもたちの学校生活満足度の向上 	

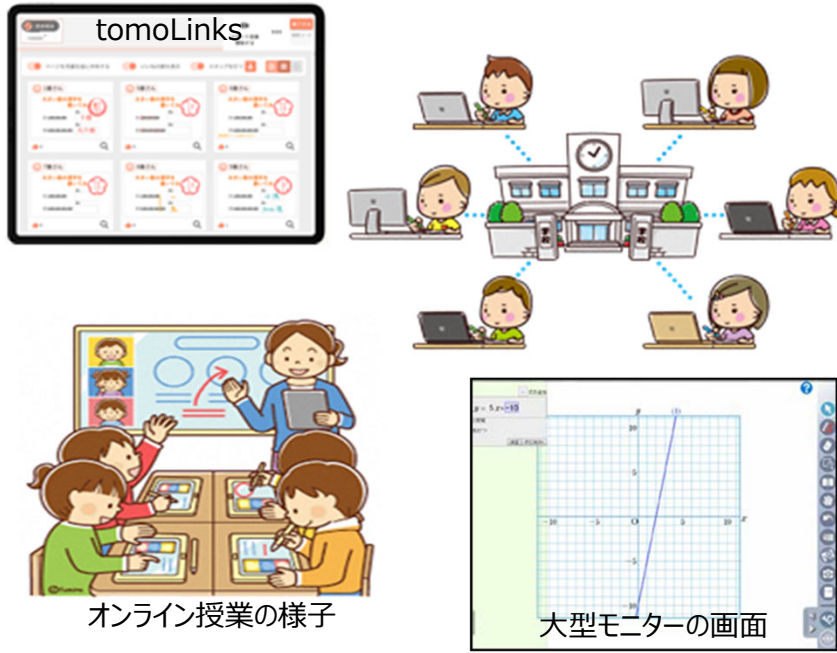
事業概要 【保護者向け学校給食献立確認アプリの実装】

実施地域	大阪府茨木市	事業費	11,391千円
実施主体	大阪府茨木市	人口	284,685人
事業概要	学校給食の献立表のアプリを実装できる献立等作成システムを導入することで、保護者の献立確認を容易にし、アレルギー対応が必要な児童の保護者の負担を軽減する。		
具体サービス	<p>【保護者向け学校給食献立確認アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 献立等作成システム • アレルギー情報の献立表への反映 • 作成した献立情報をアプリに反映 • いつでもスマホ等から献立を確認可能 • 登録したアレルギー情報をプッシュ通知 	<p>学校給食献立表のアプリ化</p> <p>保護者</p> <p>給食費管理システム</p> <p>各小中学校</p> <p>教育委員会</p> <p>アプリで確認</p> <p>献立・アレルギー情報</p> <p>献立等作成システム</p> <p>情報連携</p> <p>入力</p> <p>献立・アレルギー情報</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①献立確認アプリのダウンロード累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①献立確認サービスの満足度（平均ポイント）</p>	

事業概要 【ICTの活用による個別最適で協働的な学びの推進事業】

実施地域	大阪府大東市内市立小中学校	事業費	29,797千円
実施主体	大阪府大東市教育委員会	人口	117,294人
事業概要	AI型デジタルドリルや採点支援システムの活用により「個別最適な学び」を展開し、学習の効率と効果の最大化を図る。効率化により生み出された時間は、可視化が難しかった教育分野において、これらのシステムにより蓄積された学習データや撮影動画を分析したICT活用教育研究結果の共有や新しい知見の習得につなげ、タッチパネル機能付き大型提示装置の活用など、新しい「主体的で対話的な学び」を探求し、全ての子どもたちが予測困難な未来を生き抜く資質・能力を最大限に引き出す授業改善を進めていく。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ①ICT活用教育研究 教室に設置したビデオカメラで指導の様子や発話比率、学習データを分析し、指導教諭や経験豊富な教員の授業ノウハウを可視化し、授業改善を実施する。 ②採点支援システム 定期テスト等の採点をシステムで効率化し、そこで得られた成績情報の分析等を行うことで個々に応じたフィードバックを可能にする。 ③AI型デジタルドリル 基礎知識の習得場面においてデジタルドリルを活用した「個別最適な学び」を展開することで、学習効率の最大化を図る。 ④タッチパネル機能付き大型提示装置 タッチパネル機能の活用により、視覚に訴える授業や双方向の活発な授業展開を図る。 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ICT活用教育研究結果の活用割合 ②AI型デジタルドリルの月間利用率 ③タッチパネル機能付大型提示装置の活用割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力学習状況調査標準化得点 ②児童生徒が効果的にICTを活用している割合 ③協働的な学びの推進状況	

事業概要 【オンライン授業に関する事業】

実施地域	大阪府箕面市	事業費	115,587千円
実施主体	大阪府箕面市教育委員会	人口	139,093人
事業概要	本市では令和2年度よりオンライン授業を実施しているが、学校によってICT機器の配備状況に差があり、デジタル教科書等のコンテンツを最適に使えていない状況である。各校のICT環境を整えることで、より円滑に分かりやすくオンライン授業等を実施し、すべての児童生徒に対し、学習機会を確保し、学力格差をなくすことを目指す。		
具体サービス	<p>①tomoLinks（総合学習支援ソフト） 協働学習機能やデジタル連絡帳機能、デジタルドリル等様々な機能が搭載されており、児童生徒は学校で受けるのと同等の授業を自宅からも受けることが可能になる。</p> <p>②大型モニター デジタル教科書や教員が作成した授業資料等を教室及びオンライン授業を受けている児童生徒に投影する。</p> <p>③オンライン授業用教員端末 オンラインで授業の様子を映したり、授業の資料や動画等を作成する。</p> <p>④オンライン学習用ネットワーク 令和5年度の教室増加に伴い、無線アクセスポイントの設置。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン授業を受けた児童生徒数 ②オンライン授業を受けた不登校・長期欠席児童生徒数 ③タブレットドリルを利用している児童生徒の割合 ④大型モニターを利用した授業数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童生徒生活状況アンケートでの児童生徒の意識の向上 ②児童生徒生活状況アンケートでの不登校・長期欠席児童生徒の意識の向上 ③保護者アンケートでの保護者の意識の向上 ④大型モニターを利用した授業に対する児童生徒の満足度</p>	

事業概要 【「チーム学校」支援体制構築事業（SNS関連）】

実施地域	大阪府門真市	事業費	4,935千円
実施主体	大阪府門真市	人口	117,937人
事業概要	いじめ・不登校・家庭環境等、子どもを取り巻く課題が多様化・複雑化する中、「チーム学校」を中心とした市全体で全ての子どもの命を守り、一人ひとりが将来の自立に向けて成長する力を育成するため、SNSを活用した相談体制を構築して子どものSOSを早期にきめ細かく受け止めると共に、専門家と連携したスマホ・SNSトラブル予防の取組と連動させることで、SNSに係る啓発・育成とリスク対応の相乗効果を上げる。		
具体サービス	<p>【SNSを活用した相談システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門事業者への業務委託によりLINE等のSNSを活用した相談システムを構築 ・児童生徒のSOSを早期に拾い上げ、関係機関と連携しながら的確に対応する体制を構築 <p>【スマホ・SNSトラブル予防授業・研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による児童生徒・保護者・教職員を対象とした授業や研修の実施 ・専門家と市・学校が連携した、市SNS相談システムの周知と、市SNS相談から得られた知見の授業・研修へのフィードバック ・スクリーニングや、SOSの出し方教育と連動した、体系的な児童・生徒向け情報モラル教育の推進 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①専門家による授業・研修の実施回数 ②システムを活用した相談件数 ③SOSの出し方・いじめ予防授業の実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アンケート スマホ・SNS関連項目 ②SNSを活用した相談システムの利用満足度 ③小中学生アンケート いじめ関連項目 	

事業概要 【東大阪市立小中学校統合型校務支援システム】

実施地域	大阪府東大阪市	事業費	118,200千円
実施主体	東大阪市教育委員会事務局、システム事業者	人口	480,484人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の出退勤管理システム及び学校と保護者間の連絡システムを統合型校務支援システムと連携して管理 ・児童生徒用AIドリルの学習系データを校務系データとも連携 ・学校に携わる人々の負担軽減によって児童生徒と向き合う時間を更に創出することで、「児童生徒1人1人が成長を実感し、安心して学べる学校」を実現 		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケジュールを一括管理、会議資料もシステム上で閲覧可能のため会議の時間短縮とペーパーレスを実現 ・令和4年度全小中学校で導入済のAIドリル(Qubena)の学習系データと連携することで、成績管理や児童生徒の学習履歴を活用可能 <p>【出退勤管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムと連携、入力作業負担軽減 ・クラウド型で安定稼働を実現 <p>【学校と保護者間連絡システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出欠を保護者のタブレットからどの場所でもいつでも連絡可能 ・教職員は学校内どの場所でも出欠確認が可能 	<p>学習系データ ・AIドリルの成績を校務系データと連携</p> <p>学校と保護者間連絡システム 学校だより、アンケート、児童生徒の出欠連絡の電子化</p> <p>・児童生徒情報の電子化 ・スケジュールの共有、会議のペーパーレス化 ・教職員の出退勤、年次有給休暇管理</p> <p>統合型校務支援システム・出退勤管理システム 「児童生徒1人1人が成長を実感し、安心して学べる学校」を実現</p> <p>整備済のタブレット端末1台で【授業】も児童生徒の出欠確認や成績管理の【校務】も教職員自身の出退勤管理等の【事務作業】も可能となる。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①授業時間外に児童生徒に面談や声かけする時間が増加した教職員の割合 ②教職員が資質向上のため研修に参加した回数 ③保護者の連絡システム登録率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒が学校生活で教職員と良好な関係を築いている割合 ②児童生徒が学校生活で自己肯定感を向上した割合 ③学校と保護者間連絡システムが便利と回答する保護者の割合 	

事業概要 【学力向上推進事業】

実施地域	大阪府泉南市	事業費	14,870千円
実施主体	大阪府泉南市教育委員会	人口	59,636人
事業概要	<p>本市の児童・生徒は、毎年度実施される全国学力・学習状況調査から「知識・技能」の習得に課題が見られる。この課題を解消するには、学習者一人一人に応じた課題が提供されることが重要である。そのために、AIドリルは最も適した教材だといえる。また、学びを止めないためにも、家庭学習での利用も推進し、自ら学びに向かう力を育成し、知識・技能の確実な習得を図る。</p>		
具体サービス	株式会社COMPASSが提供するAIドリル「Qubena」	<pre> graph TD A[株式会社COMPASS] --> B[泉南市教育委員会・各学校] B --> C[授業で活用] B --> D[帯学習で活用] B --> E[家庭で活用] </pre>	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①月の解答問題数を個人で300問以上（小学生）、400問（中学生）とする。 ②家庭学習に位置づける。 ③週の利用率80%以上とする。	【アウトカム指標（成果指標）】 ①令和6年度全国学力・学習状況調査「知識・技能」正答率が大阪府平均を超える。 ②「家庭での学習時間が30分以下」の割合が大阪府平均より少なくなる。 ③通過率100%の学校数増加	

事業概要 【学校園一貫ICTサービス展開事業】

実施地域	大阪府大阪狭山市	事業費	72,214千円
実施主体	大阪府大阪狭山市	人口	58,342人（11月末時点）
事業概要	<p>公立施設（幼稚園、こども園、放課後児童会、小学校、中学校）に連絡ツールシステムを導入することで、保護者と迅速に情報共有ができる環境を構築する。なお、幼稚園（こども園）から中学校まで一貫したシステムを利用することで併せて保護者の利便性を図る。また、児童の登降園（入退室）や職員の出退勤を同システムで管理することで、児童の安心安全を確保するとともに事務の効率化を図り、児童の対応を行う時間を確保する。</p>		
具体サービス	<p>【ICTを活用したコミュニケーション支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者からの連絡機能 施設から全保護者への一斉配信 <p>【ICTを活用した子ども見守りサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童の登降園（入退室）時間を管理 登降園（入退室）時間の確認を希望する保護者へプッシュ通知 <p>【出退勤管理システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の出退勤時間や休暇等の管理 シフト作成 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①連絡ツールシステムを利用して施設から通知した件数 ②データ連携にかかる協議開催回数 ③子ども見守りサービスの利用者数 ④児童の対応を行う時間の増加 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①連絡ツールシステムの保護者満足度 ②児童及び職員の管理システムの職員満足度 ③子ども見守りサービスの保護者満足度 ④保育の質の向上（保育に対する保護者満足度） 	

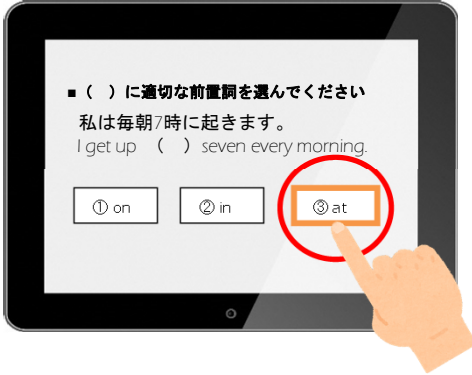
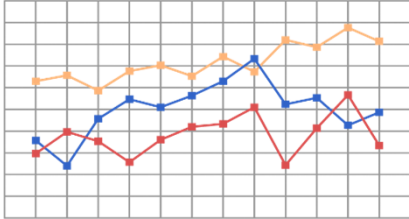
事業概要 【統合型校務支援システム構築事業】

実施地域	大阪府三島郡島本町域内	事業費	40,003千円	
実施主体	島本町	人口	31,679人	
事業概要	<p>統合型校務支援システムを構築することで、教育現場のアナログな事務処理及び情報管理などをデジタル化し、教職員の事務負担の軽減を図ることにより、子どもたちの育ちを教職員全体で見守る時間を創出することができ、きめ細かな指導を行うことが可能となる。また、当該システムに蓄積したデータを活用することにより、支援を必要とする子どもたちの早期発見や個別最適な学びの実現を目指す。</p>			
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>●子どもたちの育ち・見守り</p> <p>【教務支援機能、学籍機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の家庭情報、学習情報、アレルギー管理 ・出欠情報、部活動、委員会活動の管理 ・成績情報、通知表等の管理 ・日々の活動、友人関係、問題や課題の管理 <p>【保健機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康観察、各種検診結果等の管理 ・体カテストの管理 <p>●その他、教員の負担軽減</p> <p>【勤怠機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休暇、出張など各種届出の管理 <p>【徴収機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材費等の徴収管理 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>統合型校務支援システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒: 家庭情報, 学習情報, 食生活, アレルギー 出欠: 出欠情報, 部活動, 委員会活動 成績: 成績情報, テスト, 通知表, 所見情報, 指導要録 気づき: 日々の活動, 友人関係, 問題・課題 保健: 健康観察, 歯科検診, 保健室来室, 体カテスト ポータル: 行事予定, 気づき確認, リンク機能 グループウェア: 校内メール, 掲示板, アンケート 勤怠管理: 勤怠管理, QRコード 徴収管理: 給食費徴収, 学校教材費徴収 </div> </div>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童・生徒への面談回数 ②支援を必要とする子どもの早期発見数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童・生徒及び保護者の授業の充実度（2022年度比5%増） ②学校に行くのが楽しいと感じる子どもの割合（2022年度比5%増） 		

事業概要 【STEAM教育モデル事業】

実施地域	兵庫県尼崎市	事業費	1,595千円
実施主体	兵庫県尼崎市	人口	455,475人
事業概要	<p>尼崎市では「子育て世代が流出する傾向が高い」ことや「公害の街」といったイメージを持たれることも少なくないなど市には解決すべき課題が散在している。そこで、市内の中学生が「地域の問題解決」をテーマにライフイズテック株式会社の「ライフイズテックレッスン」を利用することで市が抱えている課題の解決を目指したい。</p>		
具体サービス	<p>ライフイズテック株式会社 ・ライフイズテックレッスン プログラミングを通したホームページづくり教材の提供</p> <p>作成するホームページのテーマを「地域の課題解決」とすることで郷土愛を育むような課題解決型の学習ができる。</p> <p>導入校数 3校 対象生徒数 680人</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>▼学習内容例： パン屋さんのWebサイトを作成しながらプログラミングの基礎を学習</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>▼学習内容例： 生徒が自学自習しつつ、教員が各生徒の進捗状況に応じて個別サポート</p> </div> </div> <div style="text-align: center;">  </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①参加校数 ②実施教科数 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①「市に住み続けたい」と考える生徒の増加 ②全国学力学習状況調査学校質問紙調査（質問29） ③</p>	

事業概要【AIドリルの導入】

実施地域	兵庫県朝来市	事業費	10,989千円
実施主体	兵庫県朝来市	人口	28,748人
事業概要	<p>GIGAスクール構想に基づき、ICTを活用した教育教材を市内中学校に導入する。 AIドリルを活用し、生徒の個々の習熟度に合わせた学習を行うことで、知識・技能を効果的に習得し、また、判断力及び表現力等を育むことで、主体的に学びに向かう力や感性等を身に付け、地域の課題にも主体的に取り組む素地を育成する。</p>		
具体サービス	<p>AIドリルの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒が使用する既存のGIGAスクール用端末を使用し、AIドリルを導入する。 ・生徒は習熟度に応じて自動構成された問題を解くことで、学力向上を図る。 ・教師は、生徒がAIドリルを使用した学習時間・正答率の推移などを確認できるため、それによって個別に学習支援を行うことができる。 ・市内全中学校4校、生徒数663名 	 <p>・GIGAスクール用タブレットを使用してAIドリルを起動。</p> <p>・生徒は、端末に配信される習熟度に応じて構成された問題を解いていく。</p>  <p>・教師は、生徒の個々の学習状況等を確認。結果に応じた問題を出題することで、チェックとフォローを同時に行うことができる。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタルAIドリル使用回数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学習の取り組みに関する自己達成感 ②授業内容がよく分かったと答えた生徒の割合 ③ 	


事業概要 【準公共分野（教育）のデジタル化】

実施地域	奈良県	事業費	199,340千円	
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人（R5.1.31時点）	
事業概要	WEB入試手続、オンラインでの奨学金申請と管理の連携、デジタル教材などデジタルを活用した教育の充実化とクラウド活用や標準規格の採用によるデータの相互運用性を確保した基盤整備等を家庭と学校が利活用可能となる環境整備により、ICTを活用した個別最適な学びの実現を目指す（GIGAスクール構想の推進）			
具体サービス	<p>児童生徒・保護者がスマートフォン等を通じて学校と相互に連絡でき、出願・奨学金申請、成績・保健関係確認等を安全にできる環境を整備。児童生徒・保護者の負担を軽減しつつ、家庭と学校、学校間の連携がスムーズに行う。また、大学・企業と連携する生徒の情報科学習環境の整備を図り、全ての生徒が等しく能力を伸ばせる学習環境の整備を行う。</p> <p>①生徒、保護者など家庭と学校のゼロトラスト型新教育用ネットワークの構築による情報連携の推進と学習・校務支援システムの統合</p> <p>②「奈良スーパーアプリ」を活用した高等学校入学者選抜試験の出願のデジタル化（Web出願の実施）</p> <p>③「奈良スーパーアプリ」連携による奨学金貸与手続きのオンライン化対応と貸付管理システム再構築</p> <p>④県立高校情報科学習プラットフォーム導入・活用</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①学校・家庭間連絡の電子化進捗率、児童生徒に関する教育データの利用率</p> <p>②高校入試におけるWeb出願率</p> <p>③奨学金の新規手続きにおけるWEB活用率</p> <p>④学習用プラットフォームの生徒の利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①家庭における負担軽減に関する満足度、AIによる児童生徒の学習状況分析に関する満足度</p> <p>③高校入試におけるWeb出願の満足度</p> <p>④電話での問い合わせ対応時間等の対導入前年度の削減率</p> <p>②情報科の学習での生徒の主体的な学習姿勢の向上</p>		

事業概要 【サイバーパトロールのA I化】

実施地域	和歌山県	事業費	10,543千円
実施主体	和歌山県警察本部生活安全部少年課	人口	901,678人 (2022年12月1日現在)
事業概要	サイバー空間におけるSNS利用による少年福祉を害する犯罪の予防と被害少年の保護を促進するため、AIや民間のビッグデータを用いた解析や分析ソフトを導入し、サイバーパトロール業務及び捜査能力を強化することで、被害の未然防止と現実空間・サイバー空間の有害環境浄化を図る。		
具体サービス	<p>①【SNS分析システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットに溢れるSNSデータを収集分析 新たな隠語の解明 アカウント相互のつながり方を可視化 <p>②【AIシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①により判明した隠語等を含むSNS上の有害な書き込みをAIが自動で抽出 広告などの不要な情報を削除・選別し、援交や家出等の不適切な書き込みを一覧で表示 →必要に応じて啓発文書発出、少年の保護・補導 <p>③【支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常の検索だけでなく、特殊なブラウザが必要なダークウェブ内の情報を安全かつ迅速に確認 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①サイバーパトロールによる交信件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①SNSに起因する福祉犯罪検挙人員数</p>	

事業概要 【教育分野におけるICT活用】

実施地域	和歌山県橋本市	事業費	34,760千円
実施主体	和歌山県橋本市	人口	60,347人
事業概要	電子黒板を各小中学校に導入・活用して、GIGAスクール構想により整備したタブレット端末等のICT機器の更なる活用を図る。		
具体サービス	<p>既に一部の学校で導入している電子黒板や電子教科書を市内の小中学校全体へ展開・導入することで、授業の時間効率を向上し、楽しくわかりやすい授業を実施する。</p> <p>また、ICT支援員による職員側のレベルアップとあわせて、学校教育におけるICT活用を進めていく。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 電子黒板を利用した授業コマ数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 学校を楽しんでいる生徒の割合</p> <p>② 学力調査が全国平均以上の校数</p>	

事業概要 【デジタル技術を活用した総合的な学力向上推進事業】

実施地域	鳥取県西部	事業費	9,876千円
実施主体	鳥取県南部町、南部町教育委員会	人口	10,503人
事業概要	<p>デジタル技術を活用した新たな取組により、以下 3 点の本町教育課題の解消・解決を図る。</p> <p>①教科書で扱われる内容の大半が近隣にはないもので、児童生徒にとっては実感を伴った学びとなっていない。</p> <p>②Society5.0という時代にあっても、本町の児童には最先端技術が実体あるものとして感じられない。</p> <p>③様々な要因により登校しづらさを感じている児童生徒を含め、全ての児童生徒の学びを保障する必要がある。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン校外学習推進事業】課題①・②の解決</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン校外学習を工場や博物館等との連携によって進め、最先端技術を活用した新たな学び方を通して、児童生徒にとって実感を伴う学びを展開する。 <p>【学びフロンティア創造事業】課題②・③の解決</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての児童生徒の個別の学びに対応するために先取り学習や遡り学習が可能なクラウド型デジタルドリルを小中学校全児童生徒に整備する。 <p>【バーチャル教育支援センター整備事業】課題③の解決</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトリーチ型の支援が届きにくい児童生徒への支援策として、自宅から利用可能なバーチャル教育支援センターを整備し、状況改善を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン校外学習の回数</p> <p>②クラウド型デジタルドリルの使用時間</p> <p>③バーチャル教育支援センターの利用人数・回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①主体的に学ぼうとする児童生徒数の向上</p> <p>②ICT機器の利活用に対する肯定的回答の割合増</p> <p>③児童生徒の学力向上および不登校の状況改善</p>	

事業概要 【協働学習支援ツールを活用した個別最適な学び推進事業】

実施地域	島根県	事業費	24,948千円
実施主体	島根県	人口	666,331人
事業概要	<p>「主体的・対話的で深い学び」を実現するためには、生徒自身がICTを積極的に利用し、情報を検索・選択・収集、整理・分析し、それをもとに意見交換し、その成果を共有・蓄積あるいは発信するスキルを育むことが必要であり、島根県立高校においては、2022年度入学生から順次導入している1人1台端末に本協働学習支援ツールを掛け合わせることで、生徒の主体性を高め、蓄積されたデータ活用による個別最適な学びを推進する。</p>		
具体サービス	<p>【協働学習支援ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒1人1台端末（Chromebook）からアクセス可能で、端末にソフトウェアをインストールすることなくWebブラウザで稼働すること Google Workspaceとアカウント連携ができること 教職員が各課題の提出期限を設定でき、生徒がいつ提出したのかのログが取れ、未提出者の確認ができること 生徒の活動の様子を一覧として画面表示することができること 同授業内及び他授業において既存の課題を複製することができること 生徒は自分が取り組んだ課題の回答をポートフォリオとして確認できること 	<p>教員 → 課題配付 → 生徒</p> <p>← 回答 ←</p> <ul style="list-style-type: none"> リアルタイムで生徒の回答確認 キーワードの可視化 発言マップでリアルな活動の様子を可視化 ポートフォリオ機能 生徒相互で回答閲覧 生徒相互で意見の掛け合い ポートフォリオとして蓄積 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 授業での課題配布数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 ② 協働学習支援ツール生徒満足度 ③ 	

事業概要 【三市三町統一システムによる校務情報のクラウド化】

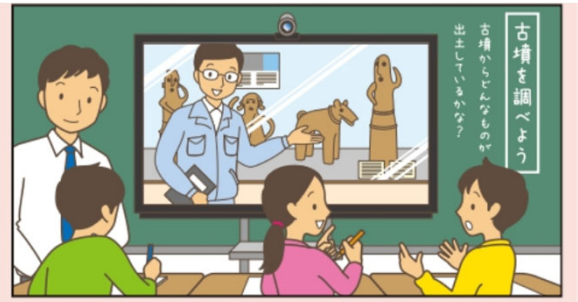
実施地域	島根県浜田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町	事業費	138,857千円
実施主体	島根県浜田市	人口	50,758人
事業概要	<p>問題を抱える子どもが増加し学校経営が難しくなっている中、教職員の離・休職やGIGAスクール構想等により教職員の校務負担は一層増え、児童生徒へ向き合う時間を十分に確保できない学校現場において、統合型校務支援システムを近隣自治体で共同調達・共同利用することで、校務処理における負担を軽減し児童生徒へ向き合う時間の創出により、これからの地域を担う児童生徒と保護者が安心感をもって通学できる学校づくりを目指す。</p>		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒情報の一元管理 出欠、健康観察簿の管理 成績の管理及び成績通知表の作成 指導要録の作成 日常所見の登録 <p>【システム構築環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部データセンターに三市三町専用サーバーを共同設置（ハウジング）しシステムを構築する 構築した外部データセンターまでの接続は、各自自治体から閉域網（VPN）通信することでセキュリティを担保する 	<p>浜田教育事務所管内 三市三町教育委員会</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①日常所見を登録した教職員の割合 ②日常所見をもとに個別指導を実施した教職員の割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒による学校満足度調査 ②保護者による学校満足度調査 ③長時間勤務者（月45時間超）の割合【小学校】 ④長時間勤務者（月45時間超）の割合【中学校】 	

※大田市は、クラウドサービスの利用に併せて「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に則したネットワーク強靱化（ネットワーク分離）及びセキュリティポリシーの改訂を実施。

事業概要 【学校・保護者・地域をつなぐ】

実施地域	島根県邑南町	事業費	814千円
実施主体	島根県邑南町、邑南町教育委員会、町立学校	人口	9,988人
事業概要	<p>学校と保護者間の連絡手段として、連絡システムを導入し、保護者、教師の時間の効率的な利用を促し、教師や保護者が子どもたちに向き合う時間を確保する。学校からの通知文のペーパーレス化を図り、保護者を中心とした、町民のデジタル技術利用の機会を拡大する。合わせて、放課後児童クラブなどの地域の支援者と学校、保護者との情報共有を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【学校・保護者・地域連絡システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童出欠連絡 健康状態報告 保護者向け連絡（ペーパーレス化） アンケート機能 多言語対応 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①連絡ツール～登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①教職員による導入効果の評価（小中学校）</p> <p>②保護者による導入効果の評価（小中学校）</p>	

事業概要 【遠隔教育システムの構築による学習機会の充実】

実施地域	島根県隠岐郡隠岐の島町、管内小・中学校	事業費	23,887千円
実施主体	島根県隠岐郡隠岐の島町、OCDC（隠岐の島町コミュニティデザインコンソーシアム）	人口	13,725人
事業概要	遠隔教育システムを構築し、学校同士をつないだ合同授業の実施や外部専門人材の活用など、教師の指導や子供達の学習の幅を広げるとともに、キャリア観の育成や教科指導の質を高める手段として活用し、地理的条件や学校規模に影響されない充実した学習環境を構築する。		
具体サービス	<p>【質の高い遠隔授業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末等のICT機器を効果的に授業で活用するための研究を行い、高い指導力や専門性を有する教員が他校の授業を支援する体制を作り、質の高い遠隔授業を実現する。 <p>【コミュニケーション機会の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校間をつないで遠隔交流学習を行い、小規模校に在籍する児童生徒が多様な意見に触れられる機会を創出し、コミュニケーション能力の向上を図る。 <p>【子どものキャリア観の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり授業の中で、遠隔地にいる専門人材を活用し、児童生徒のキャリア教育を行う。 	  	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①遠隔授業の実施回数 ②キャリア教育への専門家参加者数 ③遠隔教育を実施したいができていない教員の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①遠隔教育にやりがいを感じた児童生徒の割合 ②キャリア教育の満足度 ③遠隔教育に効果を実感した教員の割合 	

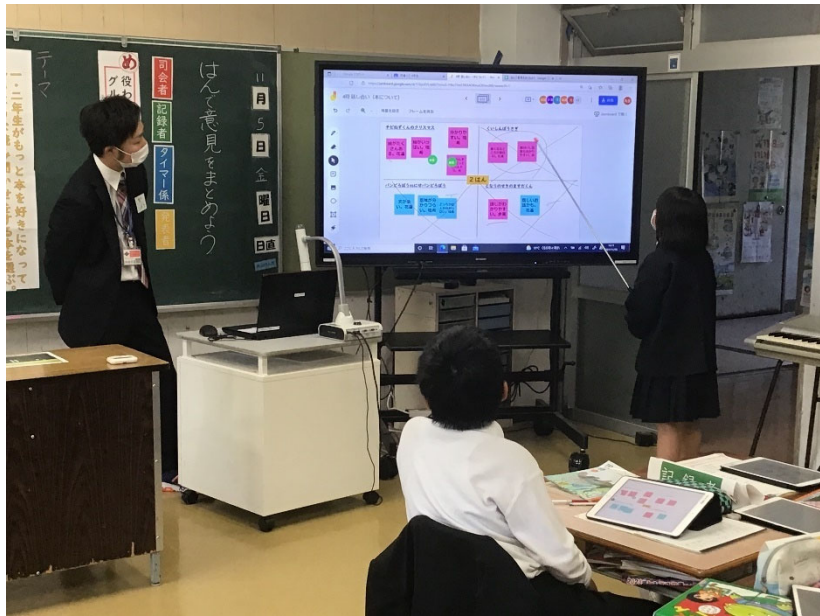
事業概要 【県立高校・中学校インターネット出願事業】

実施地域	岡山県全域	事業費	32,445千円
実施主体	岡山県	人口	1,879,280人(R4.1.1)
事業概要	<p>県立高校、中学校及び中等教育学校の入学者選抜の実施にあたり、出願受付、入学選抜手数料の納付及び受検票発行等の機能を持ったインターネット出願システムを導入することで、出願における志願者・保護者の手続きの利便性を向上させるとともに、志願者情報のデータ管理をWEB上から志願者在籍校（中学校）及び志願校（県立高校・中学校）が一元的に行うことで教職員の入学者選抜業務の効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【インターネット出願システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校・中学校の入学者選抜のための出願手続きにおいて、インターネット出願システムを利用して志望校への出願を行う。 ・休日や夜間等、出願期間内であれば時間に関係なく出願を可能とし、必要事項の記入漏れや誤りを防ぐ仕様としたフォームから入力することで、出願に要する負担や時間を削減する。 ・入学選抜手数料について、遷移するフォームからコンビニ決済、クレジット決済を選択・利用することによりキャッシュレス化を図る。 	<div style="border: 2px solid yellow; padding: 10px;"> <h3 style="text-align: center; background-color: yellow;">出願方法を紙からインターネットへ変更</h3> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>現状 【県立高校受検の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> 志願者 <ul style="list-style-type: none"> ・願書記入（仮・正）、証紙購入貼付 ・在籍中学校へ提出 中学校 <ul style="list-style-type: none"> ・願書（仮・正・証紙貼付）確認 ・他の書類作成、準備 ・高校（各志願校）へ出願 高校 <ul style="list-style-type: none"> ・願書受付 ・願書情報手入力、読み合わせ ・受検票交付 中学校 <ul style="list-style-type: none"> ・受検票受領（高校から） 志願者 <ul style="list-style-type: none"> ・受検票受領（中学校から） </div> <div style="width: 45%;"> <p>今後</p> <ul style="list-style-type: none"> 志願者 <ul style="list-style-type: none"> ・ID登録・願書入力・手数料決済 中学校 <ul style="list-style-type: none"> ・出願状況を管理画面（中学校側）から確認 ・その他の書類作成→高校へ提出 高校 <ul style="list-style-type: none"> ・出願状況を管理画面（高校側）から確認 ・その他の書類と突合 志願者 <ul style="list-style-type: none"> ・自宅（コンビニ等）から受検票印刷 </div> </div> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①インターネット出願システム個人ID登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①志願者・保護者の満足度</p> <p>②教職員の出願事務で短縮された時間</p>	


事業概要 【学力定着状況確認テスト・定着状況ウォームアップ】

実施地域	岡山県	事業費	15,051千円
実施主体	岡山県	人口	1,879,280人(R4.1.1)
事業概要	<p>文部科学省が開発したオンラインの学習システム（MEXCBT：メグビット）を活用してC B T（Computer Based Testing）方式による確認テストを実施する。主に全国学力・学習状況調査の過去問題から本県において課題と捉えている問題を出題することにより、調査実施当時の全国平均正答率と比較することで改善状況を客観的に把握できる集計システムを新たに構築し、各学校が自校の児童生徒の学力定着状況を確認する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>全国学力・学習状況調査等から把握した岡山県の課題に焦点を当てた問題を出題し、県がMEXCBTに蓄積された解答データ結果を集計することで、各学校における解答用紙の回収や採点などの負担を減らすとともに、学力定着状況を客観的に把握できる仕組み（システム）を整え、授業改善や補充学習の取組に生かす。</p> <p>現状、MEXCBTを活用して問題を解いた際に、市町村毎で結果を集計することはできるが、県内全域で集計する仕組みはない。そのため、県内の学力向上を目的に、県内における自校の状況を確認できる仕組みを整えるため、本サービス・システムを構築する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システムを活用した授業改善、きめ細かな指導を実施した学校の割合</p> <p>②システムを活用した学校の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①「授業の内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合</p>	

事業概要 【新見市オンライン学習環境整備事業】

実施地域	岡山県新見市	事業費	18,190千円
実施主体	岡山県新見市	人口	27,240人
事業概要	市内小学校1・2年教室に電子黒板と制御用パソコンを整備し、デジタル教材を最大限に活用するとともに、予期せぬ休校による双方向オンライン授業や、少人数学級と他校をオンラインで繋ぎ、多様な考え方を共有できる環境を構築する。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB会議アプリ（google meet及びZoom）と電子黒板を利用したハイブリット授業の実現（コロナ等の自宅待機、もしくは別室登校児童生徒への授業配信対応） ・板書時間の削減による児童生徒の主体的学習時間の確保 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 <ol style="list-style-type: none"> ①授業実践事例の報告 ②電子黒板を活用した授業の回数 ③ 	【アウトカム指標（成果指標）】 <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒の満足度 ② ③ 	

事業概要 【デジタル教育推進事業】

実施地域	広島県東広島市	事業費	48,050千円
実施主体	広島県東広島市、サービス提供事業者（システムベンダー）等	人口	190,504人
事業概要	<p>デジタル教育環境の整備により、時間や場所を超えて学べる環境を実現し、質の高い高度な教育展開を目指す。一人一人の可能性を最大限に引き出す「個別最適な学び」の実現を目的として、学習eポータルを活用したデジタルドリル及び教員の業務負担軽減につながる採点支援システムを導入拡大するとともに、多様な学習活動を展開できる空間としてのラーニングルームを小規模校等のパイロット校において整備する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルドリル・採点支援システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個々の学習到達度に応じた問題を学習タブレットへ提示し、効率的な学習を可能とする 学習eポータルと組み合わせ、苦手分野等の克服に向けたフォローを行うことができる 定期テストの採点支援により、採点に要する時間を短縮し、教職員の負担軽減を目指す <p>【ラーニングルームのパイロット校整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 異学年での学びを可能とする空間として、移動が容易な椅子・テーブルを設置し、児童生徒同士が話し合いながら学びを深める 遠隔授業を可能とする空間として、大型プロジェクター・スクリーン等を設置し、オンラインによる小小連携や海外の児童生徒と交流し、多様な文化に触れる 	 <p>…本事業の範囲 【教育の情報化に関する手引—追補版—（R2.6）より抜粋】</p> <p>令和4年度第2次補正予算デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE2で申請しているTown&Gown構想の事業により構築予定のデータ連携基盤との連携については、プライバシー配慮・セキュリティの観点から慎重に検討を進める必要があることから、提供者のオプトインに基づく有効なサービスが具体化される見込みとなった時点で段階的に実装する予定としている。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> デジタルドリル利用時間数 ラーニングルームにおける遠隔授業実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査による評価（小学校） 全国学力・学習状況調査による評価（中学校） ラーニングルームの学習効果が高いと回答した教員の割合 	

事業概要 【教育DX推進事業】


実施地域	広島県安芸太田町	事業費	66,268千円
実施主体	安芸太田町教育委員会、安芸太田町立小中学校	人口	5,710人
事業概要	<p>デジタルサービス導入による教育DXの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロトラスト型セキュリティシステム、パブリッククラウド型校務支援システム導入により教職員が児童生徒及び保護者と向き合う時間の増加及び児童生徒の教育データを活用した学習指導と生活指導の推進。 ・AIドリル導入等の学習データ利活用による個別最適な学びの実現。 		
<p>具体サービス</p>	<p>【ゼロトラスト型セキュリティシステム、パブリッククラウド型校務支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合認証基盤を利用したゼロトラストセキュリティシステムを導入し、校務・学習のネットワークを統合。これにより、アクセス場所（校内外）を問わず安全に校務・学習システムの利用が可能となり、スムーズな教育活動が可能に。加えて、統合型校務支援システムの導入により業務改善が図られ、教職員が児童生徒及び保護者と向き合う時間が増加。 ・上記のシステム・サービス導入により、児童生徒の学習や日常所見等のデータ化及び蓄積が可能となり、多種多様なデータを利活用した個別最適かつきめ細やかな学習指導と生活指導が実現。 <p>【AIドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人1人の回答結果に応じてAIによる学年教科の横断的問題提起が可能とし、個別最適な学習を実現。 ・児童生徒の個々人の学習データやログが可視化することで、教職員は、従来目が届きづらい児童生徒の学びのつまずきや意欲の変動を定量的に把握し、より質の高い個別指導や授業設計に活かすことが可能。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトカム指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒日常所見データ登録数 ②AIドリルの活用頻度 ③授業（教材）研究の件数 		
	<p>この図は、教育DX推進事業のネットワーク構成を示しています。クラウドサービス（MEXCBT, SKYMENU Cloud, デジタル教材, AIドリル, 校務支援, M365）はインターネットを通じて学校サーバー（UTM, 各種サーバ, L3SW, L2SW）と接続されています。また、職員室や普通教室PC教室などにも学習用PCが導入されています。図中の色分けは、本事業で導入するもの（赤）、既導入のもの（青）、廃止及び再利用のもの（緑の点線）を示しています。</p>		
	<p>学習のポータルにより、いつでもどこでも学習が可能に！</p> <p>複数台端末→1台に校務と学習の両方の業務が可能に。教材の提示も容易に。</p> <p>校務支援システムのグループウェアにより、教員間の連携UP</p> <p>学習情報や、児童生徒の情報をデータ化、蓄積・分析することで個別最適な学びの実現！</p>		

事業概要 【日本語教育支援体制整備事業】


実施地域	山口県全域	事業費	4,900千円
実施主体	山口県	人口	1,310,896人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>言葉のハンディから学校生活や学習に困難を抱えがちである日本語指導が必要な児童生徒が、適切な指導・支援の下で将来への現実的な展望が持てるようにするため、初期段階・中期段階における遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、集中的・長期的な支援を行い、切れ目のない継続的な日本語教育を推進する。</p>		
具体サービス	<p>【NPO法人と連携した遠隔・オンライン日本語指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来日直後の児童生徒が、日本の学校生活や社会生活について必要な知識、そこで日本語を使って行動する力を集中的に付けることができるようにする。 ・日本語指導や遠隔教育に知見を有する民間団体による同時双方向オンライン講座（日本語指導・学習支援）を当該児童生徒が受講する。 <p>【県立大学と連携した遠隔・オンライン日本語指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携先の教室等から、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小・中学校とWeb会議システムで接続し、学生による遠隔・オンライン日本語指導を行う。 ・日本語指導を必要とする児童生徒の一人学びを可能とする日本語学習アプリを作成する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン日本語指導受講者数を年間40人以上にする。 ②県立大学が作成した日本語学習アプリの作成数を述べ10個（種類）以上にする。 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①義務教育段階での日本語指導が必要な児童生徒に対するサポートの割合 ②当該児童生徒の日本語能力の向上 	

事業概要

【子どもたちが、見て、聴いて、感じて、ふるさとに興味を持つデジタル社会科副読本をつくる】

実施地域	山口県山陽小野田市	事業費	9,179千円
実施主体	山陽小野田市、市内小学校、市民・地元事業者、IT事業者	人口	60,253人
事業概要	小学校3年生と4年生が学習する社会科副読本「はっけん！山陽小野田」は、令和5年度に改訂する必要がある。改訂に当たっては、環境・社会情勢の変化に応じ、適時更新ができるようにデジタル化する。また、本市が掲げる「協創によるまちづくり」の源となるシビックプライドの醸成に向けて、1人1台端末ならではの様々な機能を活用しながら、楽しく効果的に学ぶことができ、ふるさとに興味を持つことができるデジタル副読本にする。		
具体サービス	<p>【デジタル教科書媒体を活用した社会科副読本のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 小学校3・4年生の授業での活用による楽しく効果的な授業の実施、シビックプライドの醸成・ 市ホームページ等への掲載によるシティセールス		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none">①デジタル副読本を活用した授業時間数②市ホームページ等からのデジタル副読本の閲覧数	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none">①デジタル副読本で楽しく学習に取り組むことができた児童の割合②デジタル副読本で授業効果が高くなったと感じる教員の割合	

事業概要 【田布施町学校図書館デジタル化事業】

実施地域	山口県田布施町	事業費	12,674千円
実施主体	山口県田布施町、富士通Japan株式会社等	人口	14,741人
事業概要	<p>学校図書館の運営をデジタル化することで、子どもたちが読みたい本を探したり、調べ学習などで必要な本を探したりすることが、簡易になり、加えて田布施町立田布施図書館のシステムを基盤にシステム導入を行うため、学校でも田布施図書館の図書を探ことができ、図書へのアクセスが容易になり学習の充実が図れます。また、デジタル化することで、蔵書が「見える化」され、図書の充実が図り、よりよい読書教育を行います。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【学校図書館システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> データセンターにあるクラウドを利用したシステム 田布施図書館の基盤に追加してシステムを導入 学校で図書の検索を行うと田布施図書館の蔵書も含めて検索結果が表示される。 将来的には田布施図書館の利用者カードと統一した運用を行う予定 	<p>システム全体概要について（将来イメージ）</p> <p>地域(公共+学校)の資料を一つの図書館として管理が可能です。 効率的な蔵書配備等、「地域総合図書館」としての運用ができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共図書館と学校間の横断検索、相互貸借だけでなく蔵書の移動状況についてもシステム上で確認できます。 学校では他校の資料配備の状況も確認出来るため、選書作業の参考にできます。 また公共図書館においても状況把握が出来るため、支援がしやすくなります。 公共図書館 - 学校図書館での1枚カード運用も可能です。(2枚カードも可)  <p>移動した図書がどこにあるかを確実に管理できます。</p> <p>学校間で蔵書の貸借依頼ができます。貸付受け校では、他の蔵書と同様に貸出ができます。</p> <p>学校間を移動する図書を管理できます。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム導入した学校区の児童の田布施図書館利用者カード保有率 ②システム導入した小学校3校の利用対象児童数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム導入学校での児童1人当りの学校図書館年間貸出冊数増加率 ②システム導入した学校区の児童1人当りの田布施図書館年間貸出冊数増加率 ③システム導入した学校の保護者から見える読書活動の満足度 ④システム導入した学校の教員における読書活動の充実度 	

事業概要 【GIGAスクールNEXTステージ事業】

実施地域	徳島県	事業費	35,660千円
実施主体	徳島県教育委員会	人口	724,584人
事業概要	<p>本県では「徳島県GIGAスクール構想」に基づき県立高等学校等への1人1台端末の整備を行っており、1人1台端末の活用をさらに推進するためには、デジタル教材の充実、教職員の育成及び通信環境の整備・強化が、今後の課題となっている。本事業により、AI教材をはじめとしたデジタル教材の拡充と、教職員へのICT研修を実施するとともに、通信環境を強化することで、個々の生徒に応じた効果的で質の高い「個別最適な学び」を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【AI教材の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> AI教材を導入し、一人ひとりの学力や苦手分野に合わせた「個別最適な学び」を提供 <p>【データサイエンスのための先端技術の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「センシング機器等の先端技術を活用したデータ分析」など、新たな学び（STEAM教育）を提供 デジタル化に対応した新たなカリキュラムの構築 <p>【教職員への研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入するAI教材、先端技術を効果的に利活用するための研修や出前授業を実施 <p>【通信環境の整備・強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> NWスイッチ、ルーター設置による多数同時接続が可能な通信環境の整備・強化 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> AI教材を活用した授業・実習の実施割合 データサイエンスのための先端技術を活用した授業・実習の実施割合 AI教材及び先端技術の利活用のための研修・出前授業の実施数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> AI教材を活用した授業・実習における生徒の満足度 データサイエンスのための先端技術を活用した授業・実習における生徒の満足度 	

事業概要 【AIドリル導入事業】

実施地域	徳島県小松島市	事業費	12,834千円
実施主体	徳島県小松島市教育委員会等	人口	35,957人
事業概要	<p>AI機能により、児童生徒の解答状況から個々の理解度やつまづきを解析し、必要な学習課題を自動で出題する「AIドリル」を市内小中学校に導入する。AIドリルの解析結果等を参考に、児童生徒の学習状況を教職員が理解し、授業改善に取り組める環境や、児童生徒の興味関心の幅を広げる学習を実施するためにAIドリルを体育館などで活用できる環境など、Wi-Fiを導入し、ICT教育環境整備を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【AIドリル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校の児童生徒の一人一台端末にAIドリルを導入する ・小学校職員室・体育館にフリーWi-Fiを整備する ・中学校職員室・体育館にWi-Fi環境を整備する 	 <p>個別最適な学び</p> <p>先生は児童生徒の学習状況を把握し、「確認テスト」を実施。その結果から児童生徒一人一人に向けてAI型ドリルから自動構成された問題が出題。 家庭でオンラインでもオフラインでも学習</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIドリル活用日数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①効果的な学習ができたと回答した児童生徒の割合 ②全国学力・学習状況調査（数・英）の全国平均比率 ③ 	



事業概要 【メタバース活用による部活動推進事業】

実施地域	香川県三豊市	事業費	13,886千円
実施主体	香川県三豊市	人口	62,363人
事業概要	<p>メンターによる学習支援やコミュニティマネジメントと、ALT等の英語講師による対話支援を受け、三豊市の中高生がメタバース上のコミュニティに参加し、海外の中高生等と文化交流をする「メタバース部」を創設する。メタバース部を通じて、中高生の新たな居場所をつくりながら、コミュニケーション力や英語力などの向上をねらう。また、メタバース部を、複数校合同で外部指導者を活用する部活動のモデルとすることで、部活動の地域移行の促進もねらう。</p>		
具体サービス	<p>メタバース上での文化交流のサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加した中高生の興味のある分野（例：アニメ、バスケットボール）に応じて、仮想空間上のコミュニティを作り、物理的距離や居住国に関係なく様々な人とコミュニケーションできるようにする。必要に応じて、外部のメタバース上のコミュニティも紹介する。 そのために必要なデジタル環境の構築や、コミュニティマネジメント、英語指導などの支援は運営事務局と講師が行う。 メタバース部は、それ自体がメタバースや文化交流に関心を持つ中高生のコミュニティとなると同時に、中高生が外部のメタバース空間に参加していく際の障壁（コミュニティを知らない、言葉が通じないなど）をクリアする「窓口」としての役割も担う。 	<p> ✓多様な文化交流の場として ✓英語コミュニケーションの実践の場として ✓新たな居場所・所属コミュニティとして </p> <p> 三豊の中高生 参加 </p> <p> 学習計画支援、コミュニティマネジメント 生徒募集、技術支援 </p> <p> 英語講師 (ALT等) 英語指導対話支援 </p> <p> メンター 運営事務局 </p> <p> メタバース部 </p> <p> 参加 </p> <p> 参加 </p> <p> 様々なメタバース上のコミュニティ </p> <p> 海外の中高生など </p> <p> 中高生の交流コミュニティであると同時に、外部のメタバースへの空間に参加していく際の情報の壁や言語の壁などをクリアする「窓口」の役割も担う </p> <p> 教育の魅力 地域の魅力に つなげる </p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①部活動規模（部員数） ②メタバース部が構築したメタバースへのログイン者数 ③英語による国際交流の実施回数 ④部員が実際に参加したコミュニティの数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①部員の英語学習に対する態度変容 ②消極的に部活動を選択していた中高生の参加数 ③不登校生徒の参加数 	

事業概要 【デジタルサポートルーム「上島モデル」】

実施地域	愛媛県上島町、弓削地区	事業費	7,357千円	
実施主体	愛媛県上島町、上島町教育委員会	人口	6,273人	
事業概要	<p>不登校支援のためのデジタルサポートルームを、拠点校に対面可能ルームを設置し、バーチャルサポートルーム（メタバース）をクラウド上に設置する。学校に来づらい子どもたちがオンラインで授業に参加したり、バーチャル教室で学習に取り組んだり、オンラインカウンセリングを受けたりできる環境や体制を整える。フリースクールのような施設がない離島の不利を、デジタルの活用によって克服し、本町の教育環境の魅力化から地域活性化につなげる。</p>			
具体サービス	<p>※地域への実装を予定しているデジタル技術を活用したサービス等について簡潔に記載すること。</p> <p>学校に行きづらかったり、教室に入りづらかったりする児童生徒が対面可能サポートルームやバーチャルサポートルーム（メタバース）で自分のペースで学習に取り組んだり、カウンセリングを受けたりすることができるサービスを提供する。</p> <p>【学びの保障サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対面によるデジタルを活用した個別学習支援 教室および対面可能ルームからの授業配信 バーチャル教室（メタバース）での学習支援 <p>【進路保障サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインカウンセリングの実施 バーチャル教室（メタバース）での進路相談 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 不登校児童生徒のサポートルーム利用率 ② バーチャル教室を利用した児童生徒数 ③ オンラインを含めたカウンセリングの実施割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 不登校児童生徒数の割合 ② 利用児童生徒の満足度 ③ 利用児童生徒の保護者の満足度 		

事業概要 【校務系・学習系ネットワークの統合、ICT教材の活用】

実施地域	高知県土佐市	事業費	15,683千円
実施主体	高知県土佐市	人口	26,370人
事業概要	校務系・学習系ネットワークの統合、ICT教材の活用		
<p>具体サービス</p>	<p>【校務系・学習系ネットワークの統合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務と学習を1台のPCから接続可能。 ・学習系データと校務系データの連携により、年次更新作業等の事務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を創出する。 <p>【ICT教材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供と向き合う時間を活用し、AIドリルを導入し、個別最適化された学習を推進。児童生徒自ら把握し効果的に進めていく。 ・AIドリル、デジタル教科書、授業支援システム等ICT教材を活用し、学習状況や学習方法を児童生徒自ら把握し、効果的に学習を進めていく。 <p>【ICT技術支援員の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校内における校務系と学習系ネットワークの統合、ICT教材の活用を推進するため、ICT技術支援員を派遣し、教員及び児童生徒の支援を行う。 	<p>土佐市のGIGAスクール構想における学びの変容</p> <p>一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備をすることで、「これまでの教育実践の蓄積とICTがもたらす効果・効用」により、学習活動の一層の充実（主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善）を実現していきます。</p> <p>これまでの教育実践の蓄積 × ICT = 学習活動の一層充実 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善</p> <p>「1人1台端末」ではない環境</p> <p>「1人1台端末」の環境</p> <p>一斉学習 個別学習 協働学習</p> <p>学びの深化 学びの転換 学びの充実</p> <p>「1人1台端末」の活用によって充実する学習の例</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査学習 課題や目的に応じて、インターネット等を用い、記事や動画等の様々な情報を主体的に収集・整理・分析 表現・制作 推敲しながらの長文の作成や、写真・音声・動画等を用いた多様な資料・作品の制作 遠隔教育 大学・海外・専門家との連携、過疎地・離島の子供たちが多様な考えに触れる機会、入院中の子供と教室をつないだ学び 情報モラル教育 実際に真実様々な情報を活用する各場面（収集・発信など）における学習 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①校務支援システムログイン率（月平均）対前年比3%増 ②児童生徒の1週間あたりAIドリル活用率100% ③ICT技術支援員が学校を訪問し、支援した人数対前年比5%増 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小学校児童国語・算数偏差値 対前年度比3%増 ②中学校生徒国語・数学偏差値、対前年度比3%増 ③利用満足度について、児童生徒及び保護者対象のうち60%以上が満足 	

事業概要 【次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業】

実施地域	福岡県全域	事業費	25,395千円
実施主体	福岡県 ほか	人口	5,108,507人
事業概要	<p>・1人1台端末を活用して、充実した教育資源を、地域や学校の枠を超えて、生徒のニーズに応じた学校横断型プログラムを実施</p> <p>・不登校等生徒にオンライン学習環境を提供し、時間・空間にとらわれず誰一人取り残すことのない教育を実現</p> <p>・デジタル採点システムを導入し、採点業務の効率化による教員の業務負担軽減、指導力向上に加え、生徒の学びの充実を推進。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル採点システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の指導力の向上 ・ 生徒の学びの充実 ・ 採点業務の効率化（教員の働き方改善） <p>【1人1台端末を使った時間・空間によらない教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校で実施している外部講師の講演をオンラインで受講 ・ 教員やカウンセラー等とのオンライン面談の実施 ・ 国内・海外大学とのオンライン交流 ・ 優秀教員を活用した進路・学習支援 	<p>The diagram illustrates the process of digital grading and its impact. It starts with '採点・一次分析' (Marking/Primary Analysis) where teachers spend '業務時間' (Business Time) on '採点' (Marking) and '分析' (Analysis). This leads to '二次分析' (Secondary Analysis) which involves '業務の効率化' (Efficiency Improvement) and 'データ集積' (Data Accumulation). The final stage is '指導・改善' (Guidance/Improvement), which results in '生徒の学びの充実' (Enrichment of Student Learning), '教員の指導力の向上' (Improvement of Teacher's Guidance Ability), and '教員の働き方の改善' (Improvement of Teacher's Working Conditions). The diagram also shows '1人1台タブレット型パソコンの活用' (Use of 1-person 1-tablet type PC) and '各学校の教育資源や取組を県立学校全体で共有' (Sharing of educational resources and activities across all county public schools).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1人1台端末の活用割合（週3日以上） ②システムを使った生徒の成績データ分析が増加した学校数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①効果的な振り返り学習を行った生徒が増加した学校数 ②相談・指導等を受けた不登校生徒の割合 	

事業概要 【子どもたちへの質の高い教育と保護者・地域との連携を実現する学校ICT環境の最適化】

実施地域	福岡県久留米市	事業費	200,000千円
実施主体	福岡県久留米市	人口	302,523人
事業概要	<p>学校ICT環境の最適化により、校務情報の適正管理や校務の効率化に加え、GIGAスクール構想に基づくICTを活用した教育活動による学習系データとの連携による質の高いデータ駆動型教育に取り組むとともに、保護者・地域住民・学校の情報共有等を容易にする連携環境を整備することで、次世代の学校教育の実現を図る。</p>		
具体サービス	<p>【学校ICT環境最適化による学校教育の向上】</p> <p>次のような学校ICT環境の整備を行うことで、子どもたちへの質の高い教育を行うとともに、保護者・地域住民・学校が連携した学校教育環境の実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学習系と校務系の間でのデータ連携環境の整備による児童生徒への質の高いデータ駆動型教育の実現 ○ 児童生徒の校務情報の適正管理・校務の効率化 ○ 保護者・地域住民・学校との情報共有環境の整備による保護者・地域住民・学校が一体となった教育環境の実現 	<p>The diagram illustrates the integration of school management data and learning data. On the left, a box labeled '校務系データ' (School Management Data) includes '統合型校務システム' (Integrated School Management System) and 'ゼロラスト環境等' (Zero-last environment, etc.). On the right, a cloud labeled '学習系データ' (Learning Data) includes 'Google Workspace for Education' and '学習ドリルソフト 心の変化記録等' (Learning drill software, heart change records, etc.). A double-headed arrow labeled 'データ連携' (Data Linkage) connects the two boxes. Below, a box labeled '学校等' (Schools, etc.) contains icons for '保護者・地域住民' (Parents/Local Residents), '教職員' (Teachers/Staff), and '児童生徒' (Students). A yellow box labeled '情報共有・連携' (Information Sharing/Linkage) points to the school environment. Another yellow box labeled 'データ駆動型教育 質の高い教育の実践' (Data-driven Education, Quality Education Practice) points to the students. Arrows indicate the flow of information and data between these groups.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒への指導等が充実したと感じる教職員の割合 ②保護者・地域住民・学校間の情報共有機能の登録者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自分にはよいところがあると感じる児童生徒の割合 ②教育環境のよさに満足している市民の割合 ③ 	

事業概要 【デジタル化を契機とした『教育の改革』に向けた環境構築事業】

実施地域	福岡県直方市	事業費	83,629千円
実施主体	福岡県直方市教育委員会、直方市立小中学校	人口	55,941人
事業概要	<p>本市では、「様々な教育データを相互運用・利活用できていないこと」及び、「ICT機器が十分に整備出来ていないこと」から、本市が目指す『未来型授業の実現』に向けて支障となっている現状がある。この課題を解決するため、「統合型校務支援システム」を導入して生産性を向上させ、教職員が児童生徒に振り向ける時間の増加を確保するとともに、主体的対話的で深い学びを可能とするためのICT機器を設置し、『教育の質の向上』を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【校務系・学習系ネットワークの統合（統合型校務支援システムの導入及び拡充）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校にて、統一したシステムを導入して小中連携をさせながら、国が目指す標準化を推し進める。 ・また、近い将来にはMEXCBTとの連携、さらには地域での情報連携の実現を目指す。 <p>【ICT機器の整備（電子黒板の全教室設置）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主体的対話的な授業の実施 ・ICTを活用した未来型授業の実施 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒が利用可能な教育用コンテンツの登録数 ②電子黒板を活用した授業の実施数 ③遠隔授業の実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学力向上（全国学力・学習状況調査） ②保護者の学校に対する満足度（アンケート） ③児童生徒の学級満足度（アンケート） 	

事業概要 【学校連絡アプリ導入事業】

実施地域	福岡県行橋市	事業費	1,870千円
実施主体	福岡県行橋市	人口	72,778人
事業概要	<p>児童・生徒の保護者から学校への連絡ツールが電話のみに限られ、教員が電話対応に要する時間が年々増加しており、保護者と学校の連絡手段をアプリ上で行うことで、簡素化をはかること。また、教育委員会及び学校から保護者への連絡をデジタル化することにより、保護者の確認漏れの解消や、そのことに対する教員の事務の簡素化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【メッセージ送信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会から保護者への連絡 学校から保護者への連絡 <p>【欠席遅刻連絡】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者からの電話によらない連絡 <p>【アンケート機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種学校行事の出欠確認 各種調査への回答 	<p>学校から保護者への連絡</p> <p>教育委員会から保護者への連絡</p>	<p>グループへの一斉連絡、個人への連絡がラクになります。</p> <p>家族で最大3種類の連絡先を登録できる</p> <p>グループや個人への連絡も簡単</p> <p>4つの特徴で学校をサポート</p> <p>自治体・教育委員会から、各校の先生・保護者に対して一斉連絡・アンケートを実施できます。</p> 
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリの登録率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校連絡アプリに関する満足度 ② ③ 	

事業概要 【学校情報一元管理支援事業】

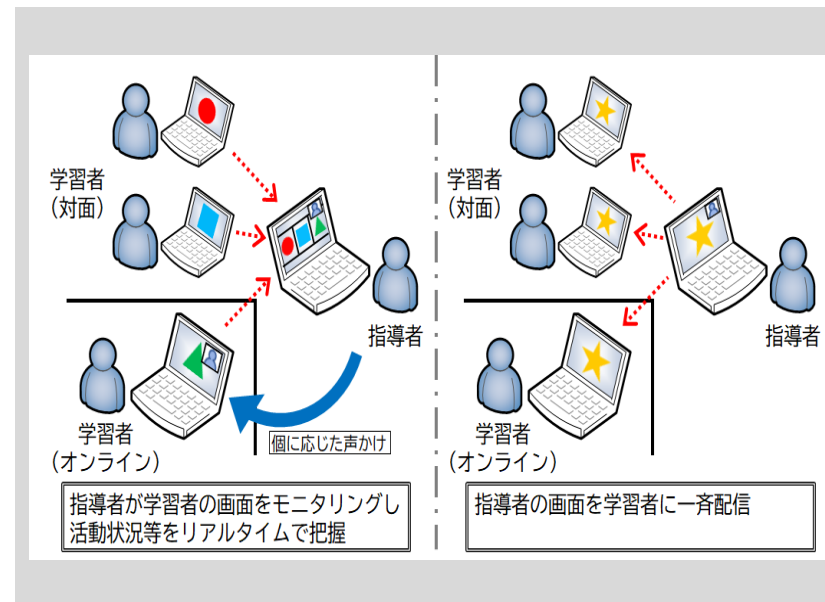
実施地域	福岡県小郡市	事業費	29,023千円
実施主体	福岡県小郡市	人口	59,761人
事業概要	<p>児童生徒及び教職員の情報等を一元管理することにより、不登校兆候等課題を抱えた児童生徒の日頃の状況を教職員間及び教育委員会で情報共有し、早期の対策を講じることが期待できるとともに、校務のデジタル化を進めることにより、業務の効率化を図り、教職員が児童生徒に接する時間を十分に確保することで、その時間を活用し、児童生徒に寄り添った個別面談や組織的対応等が実施でき、誰一人取り残さない学校教育の実現を目指します。</p>		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の個人情報（日常所見） 児童生徒の学籍情報 児童生徒の保健情報 児童生徒の出席状況 学校行事、週案の作成 <p>小中間で情報の共有・引継ぎができ、9年間の変化が把握できます。</p> <p>【グループウェア】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内・外のメール機能 学校間の掲示板機能 教職員の出退勤管理 	<p>各学校情報をデータセンターに集約</p> <p>The diagram illustrates the data integration process. Four school icons, labeled A小学校, B中学校, C中学校, and D小学校, are arranged around a central cylinder representing the '統合型校務支援システム' (Integrated School Administration Support System). Arrows point from each school icon towards the central cylinder, indicating that data from all schools is being collected into this central system.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒の日常所見の記入・入力数 ②教職員の業務削減時間数 ③電子化に伴うペーパー使用削減量 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自分のよさを知り、よさを発揮できている児童生徒の割合 ②授業にICTを活用して指導する教員の割合 ③児童生徒に対する組織的取組の客観的評価 	

事業概要 【糸島市教育情報システム整備事業】

実施地域	福岡県糸島市	事業費	199,867千円
実施主体	福岡県糸島市	人口	103,663人
事業概要	<p>学校間、各学校と教育委員会を結ぶ総合的なネットワークを構築し、児童・生徒の情報を一元管理できる統合型校務支援システムを導入することで、支援が必要な子どもへの迅速かつ高度な対応を可能とし、また、教職員の指導力の向上によりGIGAスクール構想の推進を図る。</p>		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学校内サーバーからクラウド化へ • 児童生徒の小学校から中学校までの情報管理 • 学籍管理、出欠管理、成績処理、保健室利用管理等を統合的に管理 • グループウェア機能、ファイルサーバーによる情報共有 • 現下の情勢を踏まえてネットワークの情報セキュリティを強化 • テレワークの導入 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICT活用アドバイスを実際に授業で活用した教員数 ②実際に授業で活用したICT活用実践事例の延べ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICTをどのように活用したらよいかわからない教員の割合 ②学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合 ③「自分にはよいところがある」と思っている児童生徒の割合 	

事業概要 【授業支援ソフトウェア導入事業】

実施地域	福岡県志免町	事業費	12,411千円
実施主体	福岡県志免町	人口	46,572人
事業概要	<p>様々な事情で学校に来られない学習者に対しても、指導者とその学習状況等をリアルタイムで把握し、対面での教育と変わらない個に応じた質の高い教育を実行するため、指導者が学習者のコンピュータ上の画面をモニタリング・共有したり、指導者のコンピュータ上の画面を学習者に提示することができる授業支援ソフトウェアを導入するもの。</p>		
具体サービス	<p>【授業支援ソフトウェア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モニタリング ・ 画面提示 ・ 画面発表 ・ 画面比較 ・ 起動指示 ・ ロック ・ ブラウザ制限 ・ 配布 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 端末稼働率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① アンケート調査 ② 全国学力・学習状況調査 ③ 	



事業概要 【電子黒板整備による学校オンライン環境の創出】

実施地域	福岡県岡垣町	事業費	59,612千円
実施主体	福岡県岡垣町	人口	31,685人(令和4年11月時点)
事業概要	<p>福岡県岡垣町では教育関連分野のICT環境の整備に取り組んでいる。今後さらなるICT機器の活用のため、未整備の教室等への電子黒板の導入、GIGA端末への学習用アプリの導入を検討する。 同時に保護者向け連絡アプリを導入し、教職員と保護者間の確実な情報伝達を可能とする体制を作る。</p>		
<p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校へ電子黒板の新規導入 …レール式モニター型 →普通教室 スタンド式モニター型 →特別支援学級、特別教室 ・小学校へ学習用ドリル教材の導入 …ドリルプラネット ・保護者連絡用アプリの導入 	<p>図:(仮)電子黒板整備による学校オンライン環境の創出</p> <p>The diagram illustrates the following components and interactions:</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別教室 (Special Classroom): Equipped with a digital blackboard, it provides '特別教室への設置(1)個別の学習' (Installation in special classroom for individual learning). 特別支援学級 (Special Support Class): Equipped with a digital blackboard, it facilitates '特別支援学級のオンライン交流(2)個別、学習状況の共有' (Online communication for special support classes for individual sharing of learning status). 普通学級 (General Class): Equipped with a digital blackboard and GIGA terminals, it supports 'オンライン授業(3)授業配信、電子黒板画面の共有等(4)学習会の開催' (Online lessons for content distribution, sharing of digital blackboard screens, etc., and holding learning sessions). 各家庭(不登校) (Each Home/Truancy): Utilizes GIGA terminals for 'オンライン授業' (Online lessons). 別室登校 (Separate Room Attendance): Utilizes GIGA terminals for 'オンライン授業' (Online lessons). 学習ドリル教材 (Learning Drill Materials): Used by '児童生徒' (Students) and '教職員' (Staff), leading to 'GIGA端末の使用頻度増加' (Increase in GIGA terminal usage) and '業務負担の軽減' (Reduction in workload). 保護者向け連絡アプリ (Parent Communication App): Facilitates '電話連絡の手間・配布物の確認' (Reduction of time for phone contact and confirmation of distribution materials) and '連絡の簡易化' (Simplification of communication), leading to '業務負担軽減' (Reduction in workload). 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子黒板を使用したオンライン接続の活用状況 ②学習ドリル教材の課題配信回数 ③お便りの配信回数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子黒板導入における満足度 ②GIGA端末の使用回数 ③保護者連絡用アプリ導入における満足度 	

事業概要 【デジタルを活用したグローバルリーダー育成事業】

実施地域	福岡県福智町	事業費	4,800千円
実施主体	福岡県福智町	人口	21,465人（R5.1現在）
事業概要	<p>持続可能なグローバル人材育成事業を構築し、地域課題を解決するため、福智町では、オンライン環境を活用した国際的な双方向交流を実施します。異なるものを受け入れる力やコミュニケーション力の重要性を学び、子どもたちの視野や将来の可能性を広げます。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>（１）デジタルを活用しグローバルリーダーを育成</p> <p>①町内中学校とハワイ州を結び、双方向でのプレゼンや交流などオンラインで実施 ⇒国際交流事業に興味をもってもらい、ハワイホームステイ研修を募集</p> <p>②ホームステイ事業での 双方向型オンライン交流</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームステイ研修中に参加者以外も含めた双方向型オンライン交流を実施 ・参加者の帰国報告会をオンライン配信し、全生徒が閲覧できる環境整備 </div> <p>③立命館アジア太平洋大学（APU）の留学生やグローバル企業と連携した オンラインでの英語学習・異文化学習の実施 ⇒日本にいながら異文化を学び知見を広げる</p> <p>（２）実施後の展開と成果の拡大</p> <p>①国際交流事業に参加した子どもたちが継続して活動できるシステムを構築</p> </div> <div style="width: 35%; text-align: center;"> <p style="color: #0070C0; font-weight: bold;">デジタルを活用した 国際交流機会の提供</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン交流参加学校数</p> <p>②ホームステイ事業申込者数（学生の関心の高さを図る）</p> <p>③配信動画再生数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①子どもの満足度</p> <p>②保護者の満足度</p> <p>③国際交流事業参加者のボランティアグループ構築</p>	

事業概要 【市立学校ICT化事業】

実施地域	佐賀県伊万里市	事業費	82,942千円
実施主体	佐賀県伊万里市	人口	52,721人
事業概要	<p>校務環境に統一したシステム等は無いため校務にかかる時間外業務が多く、学校によっては支援ソフトが付属している教材を選定し校務を行っており、教材選定に影響が出ている状況である。また、デジタルドリル教材が無く、紙のテスト中心の採点・評価にかかる教員の業務負担が課題となっている。</p> <p>校務支援システム、デジタルドリル教材を導入しデジタル化、データの利活用を可能にすることで個別最適化された学習機会とそれに応じたサポートを可能にする。</p>		
具体サービス	<p>【個別最適な学習へ繋げるため「校務支援システム」の導入】</p> <p>校務支援システムを導入することで業務効率化ができ、校務環境の統一化により教材選定の自由化が可能となり、個別最適な学習に繋がります。</p> <p>【「個別最適化された学習、業務負担軽減」を実現するために「デジタルドリル教材」の導入】</p> <p>ドリル学習をデジタル化し結果を見える化することで、一人一人の理解度や進捗にあわせ個別最適化された学習指導・サポートができます。また、紙の採点・評価にかかる業務をデジタル化し自動化することで教員の業務負担軽減ができます。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①校務支援システム活用回数（平均）</p> <p>②デジタルドリル活用回数（平均）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①個別最適な学習指導・サポート満足度</p>	

事業概要 【遠隔授業配信センター開設事業】

実施地域	長崎県全域	事業費	26,034千円																
実施主体	長崎県教育委員会	人口	1,281,111人																
事業概要	<p>本県では離島・半島地域における県立高校の小規模化が進み、多様な学びの提供が困難な状況にある。そこで長崎県教育センター内に「長崎県遠隔授業配信センター（仮称）」を開設し、県立高校のニーズに基づく多様な科目の配信を行うなどして、生徒の学びを充実させ県立高校の魅力化及び地域の活性化につなげる。また、外部人材等を活用して、地域をフィールドとした探究的な学びを支援するなど「長崎ならではの」学びを構築する。</p>																		
具体サービス	<p>【遠隔授業等の配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配信センターから小規模高校に授業を配信 探究活動におけるオンライン生徒交流等を実施 企業・大学等から学校へ先進的な学びのコンテンツを提供 遠隔授業において、EdTechを活用することにより、生徒の意見等の共有（協働的な学び）や教育データを活用した指導（個別最適な学び）を実現 	<p>長崎県立高等学校遠隔授業配信センター（仮称）設置のイメージ R4.11.24 高校教育課</p> <p>設置目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 離島・半島の高校でこそ最先端の教育を ② 小規模校の生徒に多様な学びの選択肢を提供 ③ どの地域の学校に通っても多様な進路実現を可能に ④ 生徒主体で地域ならではの探究的な学びを推進 <p>取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 1人1台端末を活用し、学校をつなぐ遠隔授業を実践 ② 生徒の興味関心に応じた選択科目や協働的な学びを提供 ③ 生徒の進路希望や習熟度に応じた授業や講座を提供 ④ 外部人材等を活用した探究等のコンテンツを全校に配信 <p>本校 A 高校 → 分校(室) → 県教育センター 長崎県立高等学校遠隔授業配信センター</p> <p>R7開設予定</p> <p>※遠隔授業を中心に、キャリア教育・学校DX等の機能を徐々に充実させていくイメージ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>離島・半島地域の小規模校への遠隔授業配信拠点</th> <th>キャリア教育や探究的な学びの推進拠点</th> <th>学校DXの推進拠点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主な取組</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 1学年1～2学級の全日制高校等にニーズに応じた遠隔授業を配信 ● 1人1台端末、EdTechをフル活用した多様な学びを実現 ● 複数校同時配信による他校との協働的な学びを実現 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業、大学等の外部人材を活用し、探究的な学びや進路実現につながるコンテンツを発信 ● 生徒と大人、学校を超えた生徒同士がオンライン、オフラインで学び合う場を創出 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 1人1台端末等を活用しICT教育を推進する教員の育成 ● 学校DXを推進する研修等を提供 ● 学校間遠隔授業を支援 </td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>1学年1～2学級の全日制高校 その他希望する高校</td> <td>全ての県立高校 小学校・中学校・特別支援学校</td> <td>全ての県立学校</td> </tr> <tr> <td>関わる人</td> <td>副校長、配信教員等を配置 配信教員：指導力のあるベテラン教員 将来のICT教育を牽引する教員 等</td> <td>企業人、起業家、大学教授、行政機関職員、NPO法人 等</td> <td>県教育庁・教育センター指導主事、SE、外部人材 等</td> </tr> </tbody> </table>			離島・半島地域の小規模校への遠隔授業配信拠点	キャリア教育や探究的な学びの推進拠点	学校DXの推進拠点	主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 1学年1～2学級の全日制高校等にニーズに応じた遠隔授業を配信 ● 1人1台端末、EdTechをフル活用した多様な学びを実現 ● 複数校同時配信による他校との協働的な学びを実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業、大学等の外部人材を活用し、探究的な学びや進路実現につながるコンテンツを発信 ● 生徒と大人、学校を超えた生徒同士がオンライン、オフラインで学び合う場を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1人1台端末等を活用しICT教育を推進する教員の育成 ● 学校DXを推進する研修等を提供 ● 学校間遠隔授業を支援 	対象	1学年1～2学級の全日制高校 その他希望する高校	全ての県立高校 小学校・中学校・特別支援学校	全ての県立学校	関わる人	副校長、配信教員等を配置 配信教員：指導力のあるベテラン教員 将来のICT教育を牽引する教員 等	企業人、起業家、大学教授、行政機関職員、NPO法人 等	県教育庁・教育センター指導主事、SE、外部人材 等
	離島・半島地域の小規模校への遠隔授業配信拠点	キャリア教育や探究的な学びの推進拠点	学校DXの推進拠点																
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 1学年1～2学級の全日制高校等にニーズに応じた遠隔授業を配信 ● 1人1台端末、EdTechをフル活用した多様な学びを実現 ● 複数校同時配信による他校との協働的な学びを実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業、大学等の外部人材を活用し、探究的な学びや進路実現につながるコンテンツを発信 ● 生徒と大人、学校を超えた生徒同士がオンライン、オフラインで学び合う場を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1人1台端末等を活用しICT教育を推進する教員の育成 ● 学校DXを推進する研修等を提供 ● 学校間遠隔授業を支援 																
対象	1学年1～2学級の全日制高校 その他希望する高校	全ての県立高校 小学校・中学校・特別支援学校	全ての県立学校																
関わる人	副校長、配信教員等を配置 配信教員：指導力のあるベテラン教員 将来のICT教育を牽引する教員 等	企業人、起業家、大学教授、行政機関職員、NPO法人 等	県教育庁・教育センター指導主事、SE、外部人材 等																
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 遠隔授業の研修を受けた教員数 ② 遠隔授業を配信する教科数 ③ 学校に提供する先進的な学びのコンテンツの数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 遠隔授業の効果（生徒の学習意欲等の向上） ② 遠隔授業配信の充実度（教師の遠隔授業スキル） 																	

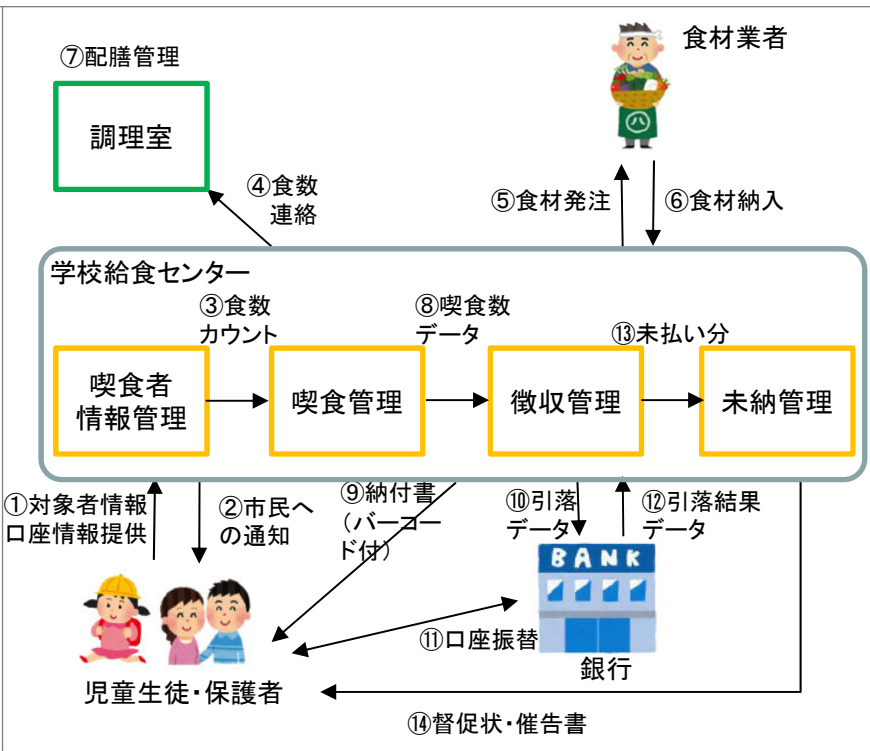
事業概要 【学習データ活用による個別最適な学びの推進】

実施地域	長崎県、県立高等学校	事業費	10,826千円
実施主体	長崎県	人口	1,281,111人
事業概要	<p>A I 搭載デジタルドリルやデジタル採点サービス等、学習データの蓄積・分析が可能なEdTechサービスを県立高校に導入・活用することを通して、生徒一人一人の理解度や学習の進捗に合わせた「個別最適な学び」を実現するとともに、教員が学習者個別の進捗状況や集団での理解度の傾向等を把握することで、授業や校務の最適化・効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="389 746 927 1104" style="width: 45%;"> <p>【デジタルドリルサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • すらら • Qureous高校数学、中高英語 • tokuMo • Libry <p>【デジタル採点システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 百問繚乱 • 採点ナビ </div> <div data-bbox="1189 708 2040 1214" style="width: 50%; text-align: center;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デジタルドリルサービスの平均利用回数 ②デジタル採点サービスの平均利用回数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生徒の学習理解度 ②教員の授業最適化・効率化推進度 ③解答結果の分析による指導充実度 		

事業概要 【学校スタッフマッチングシステム】

実施地域	長崎県全域	事業費	11,462千円
実施主体	長崎県教育委員会	人口	1,281,111人
事業概要	<p>全国的に教員採用試験の倍率が低下しているなか、本県においても低下の一途をたどっており、教育現場で勤務する教職員の担い手不足が深刻化している。そのため、学校で働くことに興味がある方に気軽に登録いただけるシステムを構築し、登録者側のニーズにマッチする有用な情報を電子メール等で一斉配信することにより、教員やスクール・サポート・スタッフ、部活動指導員など教育現場で勤務する多様な人材の確保に努める。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【学校スタッフマッチングシステム構築事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員や教育現場で勤務することに興味のある方々に気軽に登録できるシステムを構築。 採用情報や研修動画など登録者のニーズに合う情報を随時配信。 	<p>学校スタッフマッチングシステム</p> <p>④教職員の任命</p> <p>①システムへ登録</p> <p>②登録人材の紹介</p> <p>③人事の内申</p> <p>⑤勤務校の連絡</p> <p>⑥学校で勤務</p> <p>積極的な情報発信</p> <p>一元的な情報収集</p> <p>マッチングシステム</p> <p>長崎県</p> <p>市役所</p> <p>町役場</p> <p>学校でお仕事してみたいな！ 何かお手伝いしたいな！ 私でもできるかな？</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学校スタッフマッチングシステム登録者数 ②配信動画視聴回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教員の充足率 ②学校スタッフマッチングシステム利用満足度 ③学校スタッフマッチングシステムを活用した採用者数 	


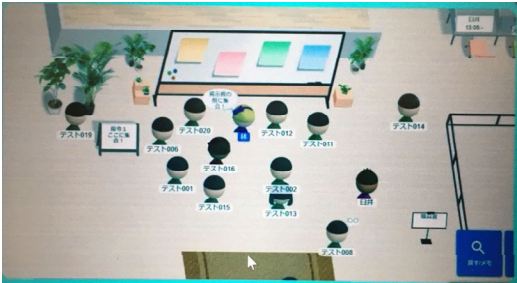
事業概要 【給食管理システム導入事業】

実施地域	熊本県人吉市	事業費	8,162千円
実施主体	熊本県人吉市、委託事業者	人口	30,752人(R4.11月末)
事業概要	<p>総務省が策定した「自治体DX推進計画」においては、全ての自治体が足並みを揃え、行政サービスのデジタル化、オンライン化を推進することとされている。そのような中、文部科学省においては、これまで私会計であった学校給食費の公会計化を推進している。本市においては、給食管理システムを一体的に構築し、運用することで、保護者の給食費納入のスマート化による利便性の向上、本市における事務の効率化を図り、児童生徒への安全安心な給食を提供するための体制を構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【給食管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・喫食者情報管理システム 基幹系システムとデータ連携し、児童生徒、保護者の基本情報を管理。その他、保護者の口座情報等の管理、児童生徒のアレルギー情報等を正確に管理。学校とシステム上で情報共有。 ・喫食管理システム これまで学校ごとにFAXなどをもとに、手入力集計していた児童生徒の日々の喫食管理について、システム上のカレンダーによって個人単位（学校別、学年別、学級別）で管理 ・徴収管理システム 調定・請求・入金管理。これまで現金で収集していた給食費の納入方法のスマート化を行う（口座振替、コンビニ納付、スマホ決済）。 ・未納管理システム 未納者に対して、督促状、催告書などを発行 	 <p>この図は、給食管理システムの運用フローを示しています。食材業者は調理室へ食材を供給し、調理室は学校給食センターへ食数データを伝えます。学校給食センターでは、喫食者情報管理、喫食管理、徴収管理、未納管理の順に進みます。徴収管理では、納付書（バーコード付）を児童生徒・保護者に提供し、市民への通知を行います。保護者は銀行へ口座振替を行い、引落データを送ります。銀行からは引落結果データを学校給食センターへ送ります。学校給食センターからは未払い分を管理し、督促状・催告書を児童生徒・保護者に発行します。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①給食費納入の口座振替登録件数 ②給食費納入のコンビニ納付件数・スマホ決済件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者満足度調査 ②給食費の納入全件数に占める過誤納件数の割合 	

事業概要 【電子黒板と実物投影機の活用によるICTの効果的活用と授業のデジタル化の促進】

実施地域	熊本県宇土市	事業費	43,830千円
実施主体	熊本県宇土市	人口	36,483人
事業概要	<p>電子黒板と実物投影機が不足しており、児童生徒が個人の端末でまとめた考えを大型提示することや、文字や口頭では説明が難しい実演・実技の投影ができず、授業におけるICTの活用や授業のデジタル化が進んでいない。本事業では、電子黒板と実物投影機を整備することで、1人1台端末等のICTの効果的活用と授業のデジタル化を促進し、教育の質向上を図る。なお、ICTの活用機会の増加に対応するため教員端末を追加整備する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が個人の端末でまとめた考えを電子黒板に大型提示しての発表や協働学習を行う。 ・文字や口頭では説明が難しい実演・実技を実物投影機を使用し電子黒板へ投影することで、分かりやすい授業を行う。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子黒板と実物投影機の使用頻度</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童の授業理解度 ②生徒の授業理解度 ③生徒の学力</p>	

事業概要 【オンライン塾開設事業】

実施地域	熊本県上天草市	事業費	868千円
実施主体	熊本県上天草市	人口	25,083人
事業概要	<p>本市には、高校受験に特化した学習塾が無いため市外の学習塾に通っている中学生が多数おり、受講料や遠距離の送迎に係る保護者の負担が大きくなっている。このことから、自宅や公共施設等で少ない費用負担のもとに受講できる高校受験対策を目的としたオンライン塾を開設し、学力向上と保護者負担の軽減及び学習意欲を喚起する環境を構築するとともに、学習環境の地域格差を解消する。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン塾配信サービス】 文部科学省が進めるGIGAスクール構想でひとり1台ずつ整備しているタブレット端末を活用し、本市の中学3年生を対象とした高校受験対策オンライン塾を開設して学習指導を行うことにより学力の向上を図る。</p> <p>【通信環境システム】 ホームルータを市内4カ所の公共施設に設置し、通信環境が整っていない生徒に学習の場を提供する。塾運営会社の教室からオンライン授業を行い、講師への質問や解説を受けられる体制とすることで、より授業内容の理解を深めることができる構成とする。加えて、バーチャルキャンパスを用いた仮想空間において、教師と生徒の交流や学習状況等を映し出すことで、学習意欲を高めることができる仕組みとする。</p>	 <p>双方向授業</p>	 <p>仮想空間におけるオンライン授業</p>
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン塾の参加者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①保護者の満足度 ②受講者向けテスト平均点 ③受講者の満足度</p>	

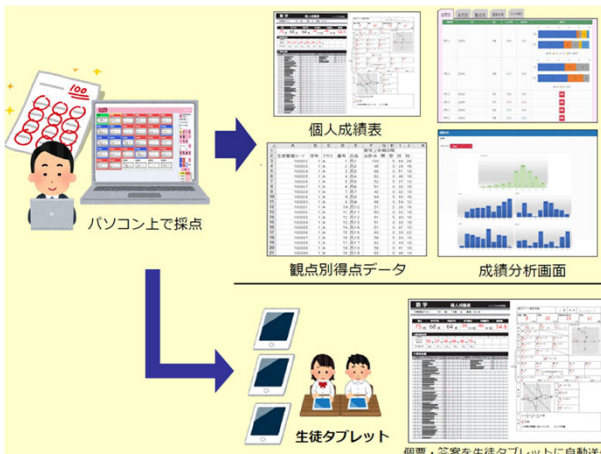
事業概要 【学校給食徴収管理システム導入】

実施地域	熊本県御船町	事業費	2,912千円
実施主体	熊本県御船町	人口	17,049人（R4.12月末）
事業概要	<p>現在、給食費の徴収については、主に保護者等が給食費用の納付書にて金融機関の窓口にて支払うか当番となっている保護者が各家庭から徴収し、振込みを行っている状況である。日中の仕事の合間等に金融機関に支払いに行くことの負担や給食費の徴収を行う保護者の負担を軽減するため、学校給食費の口座引落を管理するシステムを導入し、各個人から口座振替をできるようにするもの。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【学校給食費管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒管理 ・請求管理 ・入金・未納・返戻管理 <p>【収納代行システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収金管理システム作成の口座を振替データを各金融機関へ伝送 ・口座振替結果データ提供 	<p>給食費徴収管理システムによる課題解決</p> <p>給食費徴収管理システム (3システムが連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食費徴収管理システム <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒管理 徴収・請求管理 入金・未納管理 支払管理 ネット口座振替受付システム <ul style="list-style-type: none"> 口座振替登録 収納代行システム <ul style="list-style-type: none"> 口座振替引落処理 口座振替入金処理 <p>保護者 (スマホで簡単登録)</p> <p>保護者口座 (BANK)</p> <p>口座振替</p> <p>収納代行会社</p> <p>給食センター口座</p> <p>振込データ</p> <p>給食センター口座 (振込処理)</p> <p>代金入金</p> <p>食材業者口座</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①給食費口座振替申請件数割合 ②ネット口座振替の為に携帯アプリのダウンロード数割合 ③ <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①口座振替利用者の満足度調査 ② ③ 		

事業概要 【苓北町校務デジタル化推進事業】

実施地域	熊本県苓北町	事業費	20,862千円	
実施主体	苓北町教育委員会	人口	6,569人	
事業概要	<p>苓北町に設置している4小学校と1中学校に児童生徒の情報を一元管理するためのシステムを導入する。情報の一元管理による児童生徒情報の蓄積と活用、事務負担を軽減して子どもたちと向き合う時間を確保し、これにより、児童生徒の受ける教育の質を向上させることを目的とする。システム導入後の運用に際してICT支援員を配置し、スムーズな運用をサポートする。</p>			
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>校務支援システム</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>①情報の一元管理による情報の活用 個別に管理されていた児童生徒の出欠、成績、学習履歴等の様々な情報が共通のシステムで管理されることで、分析・共有が容易になり、学習指導や生活指導にこれらの情報を活用しやすくなる。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>②帳票機能による校務の効率化 通知表作成、指導要録作成といった帳票機能により作成に時間がかかる書類の作成時間が削減される。</p> </div> </div> <div style="width: 5%; text-align: center; font-size: small;">ICT支援員 によるサポート</div> <div style="width: 45%; text-align: center;"> <p>子どもたちと向き合う時間の増加</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0ffe0; margin-top: 10px;"> <p>【効果の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務作業時間が短縮された分を教材研究に充てることで、より分かりやすい授業が行われるようになり、子どもたちの理解度向上、学力の向上に繋がる。 ・児童生徒と接する時間が増えることで一人一人の様子をより把握出来るようになり、支援が必要な子どもに多くの時間を使うことができるようになる。 </div> </div> </div>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①児童生徒との教育相談の回数増加 ②教職員の教材研究時間の増加 ③教職員へのシステム操作研修の実施 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①児童生徒回答のアンケート結果改善 ②保護者回答のアンケート結果改善 ③全国学力テストの結果改善 ④教職員の時間外勤務時間の削減 		

事業概要 【デジタル化による教育環境向上事業】

実施地域	大分県	事業費	5,874千円
実施主体	県教育委員会	人口	1,131,140人
事業概要	<p>採点補助システム（コンピュータを利用した採点・集計のしくみ）を導入し、教員は採点業務（採点・得点集計・分析）の効率化によって得られた時間を教材研究やテストの事後指導に充てるほか、生徒は自身の端末内で成績の推移や分析等を管理することにより、教育環境の向上を実現する。</p>		
具体サービス	<p>①採点補助システムの導入 全県立高校及び中学校41校で利用できるよう採点補助システムを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採点 …択一式及び複数選択式問題は、自動採点。 ・得点集計…システム上での採点による正誤判定と同時に得点集計。 ・成績分析…学年・学級・児童生徒ごとの得点率の変化を、単元別・観点別等の各視点でグラフ表示 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①採点補助システム利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①生徒に向き合う時間の増加</p>	



事業概要 【AI型ドリル実装による学びのDX事業】

実施地域	大分県中津市	事業費	19,866千円
実施主体	大分県中津市	人口	82,863人
事業概要	<p>AI型ドリル導入により「個別最適な学び」を推進するとともに、教職員の負担を軽減する。それぞれ学習進捗度の異なる児童・生徒に対して、個々の学習状況に応じた問題を提示し、学習効率を高める。また、自動採点等により教職員の業務時間を削減し、AIにより収集・分析された学習データをもとに、一人ひとりに合った指導が可能となる。これらにより「個別最適な学び」と教職員の負担軽減を実現する。</p>		
具体サービス	<p>対象：小学校6年生から中学校2年生までの児童・生徒約2350名</p> <p>教科：国語、社会、算数・数学、理科、英語</p> <p>活用場面：授業、朝学習、放課後補習 家庭学習</p> <p>【AI型ドリルによる「個別最適な学び」の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の基礎学力の定着 教職員の個別最適な支援をAIがサポート 教職員の負担の軽減 	<p>・最適な問題を出題 ・自動採点</p> <p>AI</p> <p>分析された学習データ</p> <p>学習データを自動収集</p> <p>AIドリル</p> <p>一人ひとりにあった指導</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校における教育の情報化の実態等における調査 ②AI型ドリルを活用した授業回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①大分県学力定着状況調査（中2）の調査結果 ②中津市標準学力検査（小6～中2）の調査結果 ③生徒への満足度調査 	



事業概要 【個別最適化学習事業】

実施地域	大分県津久見市	事業費	14,853千円
実施主体	大分県津久見市	人口	15,896人
事業概要	<p>小中学生については、デジタル教材を整備することで、個人の理解度に合わせた学習が行える。併せて学校施設のネットワーク環境の整備、市民図書館のWi-Fi環境の整備を実施することにより、様々な場所でデジタル機器を使用して自主学習が行える環境が整う。事業を行うことにより、他者から刺激を受けながら学習する環境が構築され、全体の学力向上につなげることができる。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生のタブレット端末にデジタル教材を整備 ・市内小中学校のネットワークの高速化 ・中学校に電子黒板機能付大型提示装置（プロジェクター）を整備 ・市民図書館にWi-Fi環境整備 	<p>The diagram illustrates the digital learning environment. A central figure shows a student sitting at a desk with a laptop, using a tablet. A Wi-Fi symbol is next to the student. Three blue arrows point from the student to three different locations: a library building with a sign that says '図書館' (Library), a school building with a clock tower, and a residential house, representing the various locations where digital learning is supported.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①タブレットドリルを用いて学習した児童生徒数 ②電子黒板機能付大型提示装置（プロジェクター）を学習に用いた教職員数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学力調査における正答率の向上 ②学力調査における低学力層の削減 ③市民図書館の来館者数 	


事業概要 【SDGsアプリによる住民のICT接触機会の創出事業】

実施地域	鹿児島県薩摩郡さつま町	事業費	4,680千円	
実施主体	鹿児島県薩摩郡さつま町	人口	19,159人	
事業概要	<p>①他自治体の子どもたちが制作したSDGsカルタアプリを導入②つながりが生まれた小中学校のプログラミング授業をトリガーとして子どもたちへICTの接触機会を創出③事業によって生まれるアカウントからバーチャルな関係人口を創出④アカウントの付加価値に「まちを知ってもらう活動」を設定し、リアルな交流人口の増加を図る。</p>			
具体サービス	<p>【事業全体ロードマップ（3か年）】 ※令和5年度はロードマップの①②を実施予定</p> <p>① 令和4年度に行った「SDGs標語コンテスト」の素材を活用した取組として、鹿児島市内のITスクール生徒が制作したSDGs標語を用いたかるたアプリを、フォーバルテレコムを介して導入。</p> <p>② 町内の小中学生、高齢者参加によるかるた大会を実施。</p> <p>③ ゲームアプリの制作過程の一部を活用したプログラミング授業を開始。第2弾としてSDGsすごろくゲームを制作。</p> <p>④ 鹿児島市内のITスクール授業へも町内からオンライン参加できる施設と仕組みを構築。</p> <p>⑤ サウンド収集図鑑アプリ/ビーコンで宝探しゲームを共同制作 （町内の史跡や名所へNFCタグを設置し、アプリ上の図鑑を埋めていくゲームを想定）</p> <p>⑥ ⑤の企画により、交流を深め来町機会を創出。</p> <p>⑦ ⑥のフレームをメタバース型のオンラインゲームで表現、リリース。</p>		  <p>画像：なごや環境大学</p> <p>画像：鹿児島大学石橋愛架研究室</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリを活用する町内小中学校の割合 100%</p> <p>②アプリのダウンロード数 2,000回</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①SDGsに関する児童生徒の理解度 100%</p> <p>②アプリ内アンケート調査による満足度 4.5ポイント</p>		

事業概要 【STEAM教育プロジェクト】

実施地域	鹿児島県長島町	事業費	22,080千円
実施主体	鹿児島県長島町	人口	9,827人
事業概要	<p>当町には5校の中学校と7校の小学校で構成されている。各校ではGIGAスクール構想に基づき、教師・生徒共に教育に励んでいるが、当町には学びの意欲が高い生徒に「STEAM教育」を継続して受講させる施設や、事業が存在せず、教育に対し不利な過疎地域である。この問題を解決するため、民間の力を活用しSTEAM教育受講のプロジェクトを立ち上げ、都市圏との教育格差を解消したい。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【STEAM教育プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Minecraftカップ開催（ソフト経費） 教育マイクラフトを活用した作品コンテストで下記要素を学ぶ <ul style="list-style-type: none"> ↳ 構想力、調査力、技術力、計画力、テーマ性 作品完成度 • CoderDojo Nagashimaの立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> ↳ Scratch, micro:bit, Webサイト Raspberry Pi, MinecraftPython, Ruby, JavaScriptViscuit, PHP, 電子工作等を学ぶ • STEAM教育設備の改修（ハード経費） <ul style="list-style-type: none"> ↳ 長島町文化ホール内、旧図書室をSTEAM教育も可能な教室へ改修 ↳ ホール内Wi-fi環境の整備 	 <p>Minecraftカップ全国大会_2022</p>  <p>CoderDojo Nagashimaの立ち上げ ※CoderDojoは寄付による運営のため、事業費はなし</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①STEAM教育イベント開催数 ②STEAM教育イベントの参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町内でのSTEAM教育への関心向上 ②STEAM教育を通じた各学校同士の連携 ③プログラミング関連科目の学力向上 	

事業概要 【長島GIGAスクールプロジェクト】

実施地域	鹿児島県長島町	事業費	83,000千円																																																																																																																										
実施主体	鹿児島県長島町	人口	9,827人																																																																																																																										
事業概要	<p>当町は5校の中学校と7校の小学校で構成されている。各校ではGIGAスクール構想に基づき、教師・生徒共に教育に励んでいるが、校内のサーバーや指導者用端末が極端に古く校務負担が多いことにより、生徒や保護者との関りを増やす活動ができていない状況。デジタルの活用でその課題を改善し、島内全域の教育レベルを見える化、そして教育時間や関わりの機会を確保することで、島内全生徒の学力を向上させたい。</p>																																																																																																																												
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> 長島町内小中学校全校を繋いだ、長島GIGAスクールネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> センターサーバー化による各校の情報の一元管理 校務支援システムの最適化による生徒へのきめ細かいサポートの実現 各校の授業進捗や教育レベルの把握による、PDCAサイクルの高速化 	<p>センターサーバー化</p>  <p>校務支援システムの適正化</p> <p>操作性ポイント ワンクリック入力や既存の Excel データを用いた簡単操作で入力の効率化!</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <table border="1" data-bbox="1523 1053 1769 1197"> <caption>出欠入力画面</caption> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>出席</th> <th>氏名</th> <th>性別</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年 1</td><td>●</td><td>小平 啓一</td><td>男</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr> <tr><td>1年 1</td><td>●</td><td>南宮 真</td><td>男</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr> <tr><td>1年 1</td><td>●</td><td>栗野 康之</td><td>女</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr> <tr><td>1年 1</td><td>●</td><td>江川 与三郎</td><td>男</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr> <tr><td>1年 1</td><td>●</td><td>松田 公平</td><td>女</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr> <tr><td>1年 1</td><td>●</td><td>海田 花穂</td><td>男</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr> <tr><td>1年 1</td><td>●</td><td>坂東 愛鈴</td><td>女</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1792 1053 2038 1197"> <caption>学籍情報入力画面</caption> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>氏名</th> <th>姓</th> <th>名</th> <th>住所</th> <th>学年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1.1</td><td>小平 啓一</td><td>啓一</td><td>小平</td><td>鹿児島県長島町</td><td>1</td></tr> <tr><td>1.2</td><td>南宮 真</td><td>真</td><td>南宮</td><td>鹿児島県長島町</td><td>1</td></tr> <tr><td>1.3</td><td>栗野 康之</td><td>康之</td><td>栗野</td><td>鹿児島県長島町</td><td>1</td></tr> <tr><td>1.4</td><td>海田 花穂</td><td>花穂</td><td>海田</td><td>鹿児島県長島町</td><td>1</td></tr> <tr><td>1.5</td><td>松田 公平</td><td>公平</td><td>松田</td><td>鹿児島県長島町</td><td>1</td></tr> <tr><td>1.6</td><td>坂東 愛鈴</td><td>愛鈴</td><td>坂東</td><td>鹿児島県長島町</td><td>1</td></tr> <tr><td>1.7</td><td>海田 花穂</td><td>花穂</td><td>海田</td><td>鹿児島県長島町</td><td>1</td></tr> <tr><td>1.8</td><td>南宮 真</td><td>真</td><td>南宮</td><td>鹿児島県長島町</td><td>1</td></tr> <tr><td>1.9</td><td>栗野 康之</td><td>康之</td><td>栗野</td><td>鹿児島県長島町</td><td>1</td></tr> <tr><td>1.10</td><td>小平 啓一</td><td>啓一</td><td>小平</td><td>鹿児島県長島町</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> </div> <p>ワンクリック簡単入力!</p> <p>CSV や独自様式を介さず、システム上に Excel を直接貼付け</p>		学年	出席	氏名	性別	1	2	3	1年 1	●	小平 啓一	男	●	●	●	1年 1	●	南宮 真	男	●	●	●	1年 1	●	栗野 康之	女	●	●	●	1年 1	●	江川 与三郎	男	●	●	●	1年 1	●	松田 公平	女	●	●	●	1年 1	●	海田 花穂	男	●	●	●	1年 1	●	坂東 愛鈴	女	●	●	●	学年	氏名	姓	名	住所	学年	1.1	小平 啓一	啓一	小平	鹿児島県長島町	1	1.2	南宮 真	真	南宮	鹿児島県長島町	1	1.3	栗野 康之	康之	栗野	鹿児島県長島町	1	1.4	海田 花穂	花穂	海田	鹿児島県長島町	1	1.5	松田 公平	公平	松田	鹿児島県長島町	1	1.6	坂東 愛鈴	愛鈴	坂東	鹿児島県長島町	1	1.7	海田 花穂	花穂	海田	鹿児島県長島町	1	1.8	南宮 真	真	南宮	鹿児島県長島町	1	1.9	栗野 康之	康之	栗野	鹿児島県長島町	1	1.10	小平 啓一	啓一	小平	鹿児島県長島町	1
学年	出席	氏名	性別	1	2	3																																																																																																																							
1年 1	●	小平 啓一	男	●	●	●																																																																																																																							
1年 1	●	南宮 真	男	●	●	●																																																																																																																							
1年 1	●	栗野 康之	女	●	●	●																																																																																																																							
1年 1	●	江川 与三郎	男	●	●	●																																																																																																																							
1年 1	●	松田 公平	女	●	●	●																																																																																																																							
1年 1	●	海田 花穂	男	●	●	●																																																																																																																							
1年 1	●	坂東 愛鈴	女	●	●	●																																																																																																																							
学年	氏名	姓	名	住所	学年																																																																																																																								
1.1	小平 啓一	啓一	小平	鹿児島県長島町	1																																																																																																																								
1.2	南宮 真	真	南宮	鹿児島県長島町	1																																																																																																																								
1.3	栗野 康之	康之	栗野	鹿児島県長島町	1																																																																																																																								
1.4	海田 花穂	花穂	海田	鹿児島県長島町	1																																																																																																																								
1.5	松田 公平	公平	松田	鹿児島県長島町	1																																																																																																																								
1.6	坂東 愛鈴	愛鈴	坂東	鹿児島県長島町	1																																																																																																																								
1.7	海田 花穂	花穂	海田	鹿児島県長島町	1																																																																																																																								
1.8	南宮 真	真	南宮	鹿児島県長島町	1																																																																																																																								
1.9	栗野 康之	康之	栗野	鹿児島県長島町	1																																																																																																																								
1.10	小平 啓一	啓一	小平	鹿児島県長島町	1																																																																																																																								
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ②生徒指導や保護者との面談回数の増加 ③島内教員向けの共同研修会の開催 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①鹿児島県内学習評価の向上（小学校） ②鹿児島県内優良高校への進学数増（中学校） 																																																																																																																											

事業概要 【金武町GIGAスクール機能強化事業】

実施地域	沖縄県金武町	事業費	20,000千円
実施主体	沖縄県金武町	人口	11,260人
事業概要	<p>GIGAスクール構想で整備したタブレット等のICTを活用し、より効果的な授業を実施するため、各学校への電子黒板整備を行い、デジタル教科書や遠隔授業などインタラクティブな授業を実施。また、体育館等にWi-Fiを整備することにより、体育や総合の授業等でのデジタルコンテンツ、お手本映像の閲覧が実施可能となり、学校の全エリアで端末を使用した学習が可能な環境を提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【実装するデジタルサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当町内全校への電子黒板整備 体育館へのWi-Fi環境整備 <p>【導入効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子黒板を活用し、デジタル教科書を活用した授業実施や、遠隔授業等のインタラクティブな授業を実施可能。 体育館へのWi-Fi整備により、保健体育や総合学習等の授業でのデジタルコンテンツ、お手本映像の閲覧が実施可能 その他、体育館Wi-Fiを活用し、避難所利用者の通信環境としても提供する。 以上、利活用を推進し、児童生徒の学力向上、主体性／人間性を養成を行う。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 遠隔授業の実施回数 体育館での学習用パソコンや電子黒板等のICT機器を活用した授業等の実施割合 ICTを使った授業指導ができる教員数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 児童生徒の表現力、情報発信力、説明能力向上 児童生徒の学習意欲・理解度・満足度 児童生徒の体育の授業における満足度 	